

AIR WATER REPORT 2018

エア・ウォーター統合報告書 2018



地球の恵みを、社会の望みに。

経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

エア・ウォーターグループの事業の原点は、
社名に冠した「空気」と「水」です。
このかけがえのない地球の資源を活かして
私たちは事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献しています。
目まぐるしく変化を続ける経営環境の中で、
今後もグループの総合力を発揮し、
お客様や社会が抱える課題の解決に立ち向かい、
新たな価値の創造に挑戦し続けていきます。

Contents

- 1 経営理念
- 3 At a Glance
- 5 CEOメッセージ
- 8 COOメッセージ
- 11 エア・ウォーターのビジネスモデル
- 13 事業活動を通じた社会的価値の創造
- 15 特集1:産業ガスの地産地消で安定供給、省エネ、環境貢献を実現した「VSU」
- 17 特集2:技術・品質・サービスの総合力で世界トップブランドを目指す注射針事業

事業概況

- 19 産業ガス関連事業
- 21 ケミカル関連事業
- 23 医療関連事業
- 25 エネルギー関連事業
- 27 農業・食品関連事業
- 29 物流関連事業
- 31 海水関連事業
- 32 エアゾール関連事業
- 33 その他事業
- 34 海外事業
- 35 研究・開発

ESG報告

- 38 エア・ウォーターのCSRに対する考え方
- Environment**
- 39 環境マネジメント
- 41 環境負荷の低減
- 42 地球温暖化防止
- 45 資源の有効活用
- 45 化学物質・大気汚染物質の適正な管理
- 46 環境事業の推進
- Social**
- 47 安全・安心な製品やサービスの提供
- 49 多様な人材の活用と安心して働ける職場環境づくり
- 52 業績に見合った安定的な利益還元の実現と信頼関係の構築
- 53 公正な事業慣行を推進するサプライチェーンマネジメントの充実
- 54 地域に密着し地域に根ざした活動の推進
- Governance**
- 55 コーポレート・ガバナンスの充実
- 58 コンプライアンスの徹底
- 58 リスクマネジメントの強化
- 58 情報セキュリティ

基本情報

- 59 財務データ(10カ年)
- 61 社会を豊かにする「価値創造」の歩み
- 63 主要関係会社一覧
- 65 組織図
- 66 会社情報/株式情報

[編集方針]

2018年より、エア・ウォーターグループの「アニュアルレポート」と「環境・社会報告書」をまとめ「統合報告書」として発行しました。当報告書では、エア・ウォーターグループの幅広い事業領域が有する社会的責任、そして社会における企業価値をよりわかりやすく示すよう努めました。また、エア・ウォーターグループの事業の特色である経営と一体になったCSR活動の取り組みをESG(環境・社会・ガバナンス)報告として簡潔に報告するとともに、事業概況では世界の持続可能な開発目標であるSDGsとの関係を示し、「空気、水、そして地球にかかわる事業を担う企業」としての経営姿勢を示しました。

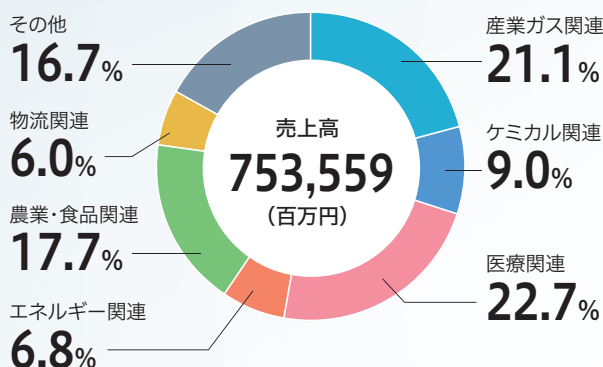


見通しに関する注意事項(事業などのリスク)

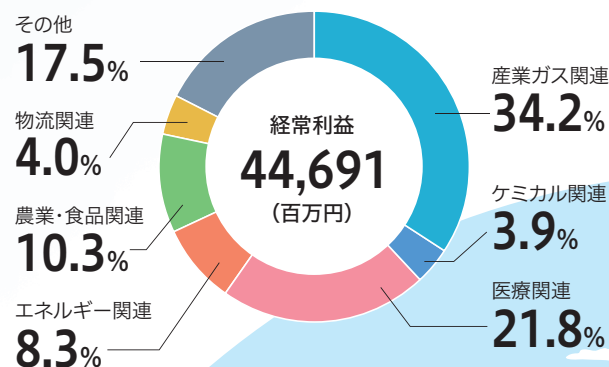
このレポートに記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づきエア・ウォーターが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。

At a Glance

セグメント別売上高構成 (2017年度実績)

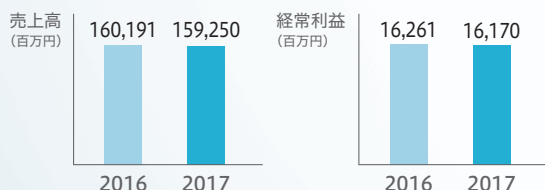


セグメント別経常利益構成 (2017年度実績)



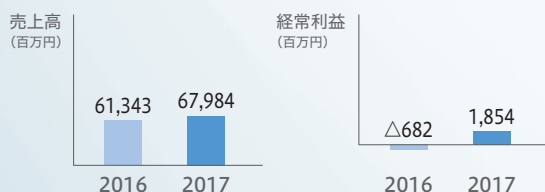
産業ガス関連

酸素・窒素・アルゴンをはじめとする産業ガスは、ものづくりや暮らしの至る所でその特性を活かし、社会の根幹を支えています。北海道から九州まで全国を網羅する営業拠点と生産ネットワークで、様々な産業ガスをお客様のニーズに応じた最適な方式で安定供給しています。



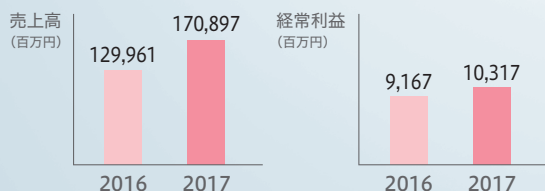
ケミカル関連

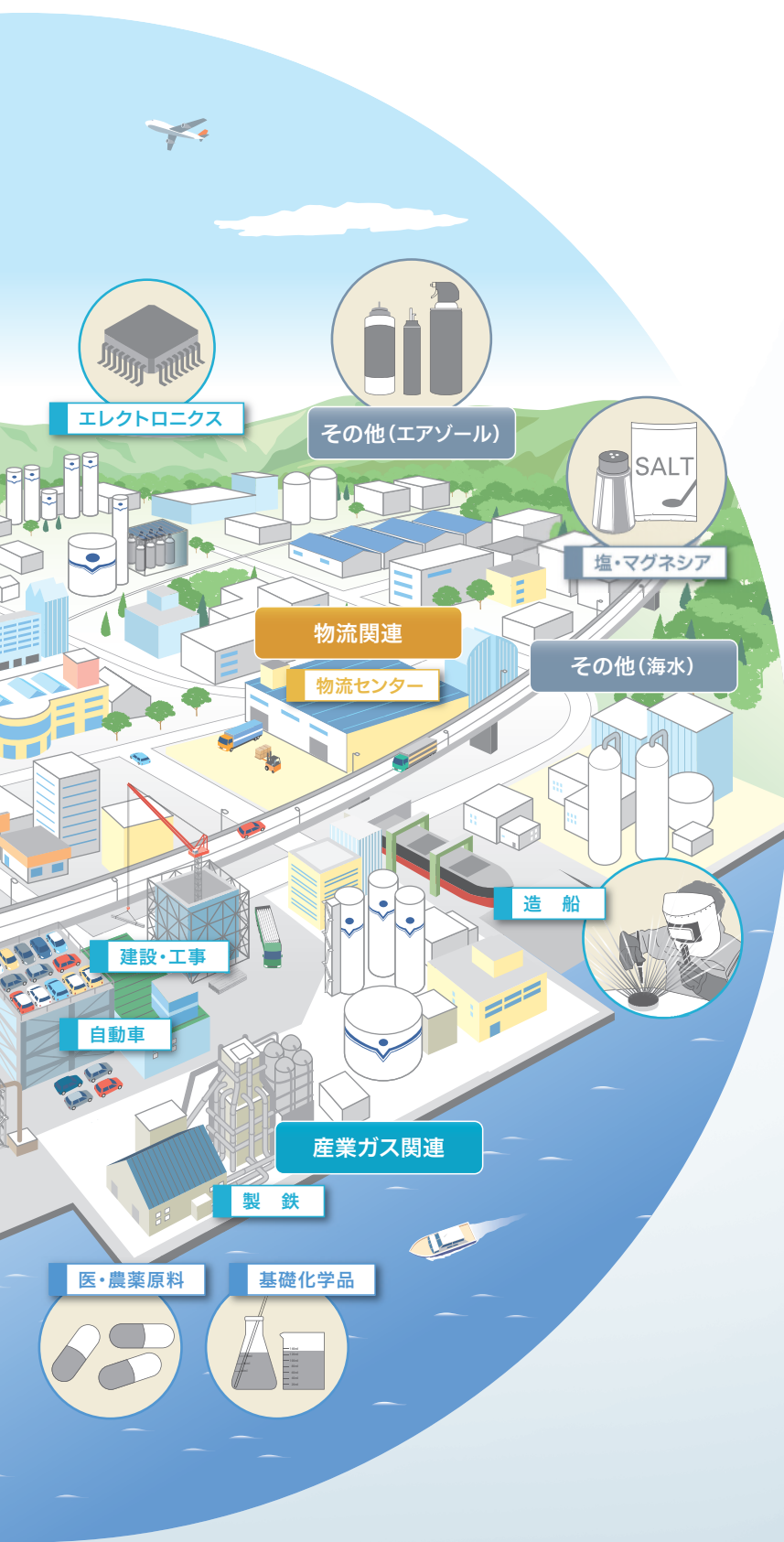
製鉄所から供給されるコークス炉ガスを精製し化学製品を製造する「コールケミカル」と、有機化合物を原料に合成技術で高品質の製品を作り出す「ファインケミカル」、さらに機能化学製品に強みを有する川崎化成工業(株)と共に、豊富な知見とノウハウでお客様の多様なニーズにお応えしています。



医療関連

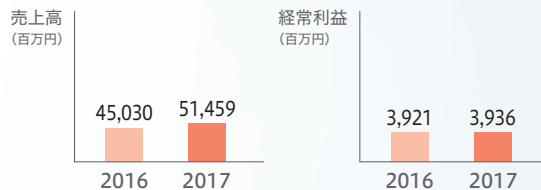
医療用ガスをはじめとして、高度医療から暮らしにかかわる医療まで、包括的な医療ソリューションを展開しています。手術室をはじめとする病院設備工事、呼吸器関連を中心とした医療機器、SPDや受託滅菌、在宅医療、さらには衛生材料や注射針、デンタルなど、その事業領域を広げています。





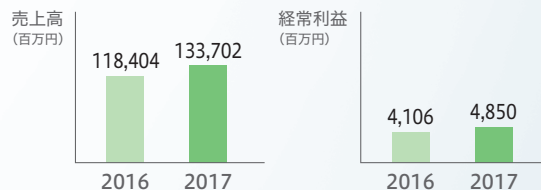
エネルギー関連

「生活をより豊かにしたい」——1955年に北海道で始まったエネルギー事業は、今もその思いを胸に、LPガス・灯油ビジネスを「ハローガス」ブランドで展開。また、LNGの供給や、LNGタンクコンテナの製造販売、電力小売なども行い、総合エネルギーサービス企業として事業展開しています。



農業・食品関連

液化窒素を使った冷凍食品にはじまる食品事業は、2009年に農業ビジネスへと本格参入。以降、生産・加工から流通・販売を行う「農産」、ハム・ソーセージやスイーツを製造販売する「食品ソリューション」、野菜・果実系に強みを持つ「飲料製造受託」の3領域で、安心安全な「食」を皆様へお届けしています。



物流関連

液化酸素や液化窒素といった高圧ガス輸送のほか、液化ガス輸送で培った「低温輸送技術」を強みに、北海道・本州間のシャーシ輸送や倉庫機能を備える流通事業、繊細な温度管理で新鮮さを保つ食品物流や血液（血漿）を運ぶ医療物流、さらには車両製造まで、総合的な物流事業を展開しています。



その他

オンリーワン技術や特長ある製品で、「ねずみの集団経営」を支える企業群です。海水の成分に由来する塩やマグネシアを製造する海水関連事業、高度なガステクノロジーを活かしたエアゾール事業、さらには情報電子材料、Oリング、NV（金属表面処理）など、その分野は多岐にわたります。



トップメッセージ

CEO Message

常にイノベーションに挑める「強い会社」となり
変容する世界と地域の期待に応え続けます。



代表取締役会長
CEO(最高経営責任者)
豊田 昌洋

社会の公器である企業にとって、「継続と発展」は永遠の命題です。エア・ウォーターグループは、「継続なくして事業なし。成長なくして事業にあらず」という強い信念のもと、企業活動に取り組んでいます。成長は、私たちのアイデンティティーそのものであり、成功体験を壊して前に進める、すなわち、イノベーションに挑戦し続けることのできる「強い会社」であってこそ、成長を持続することができると思っています。

今私たちは、改めて経営の理念にまで立ち返り、「イノベーションを精神に、地球世界から求められる仕事をする強い会社」として、さらなる歩を進めていこうとしています。

「強い会社を創る」ため、 グループ再編など様々な取り組みを展開

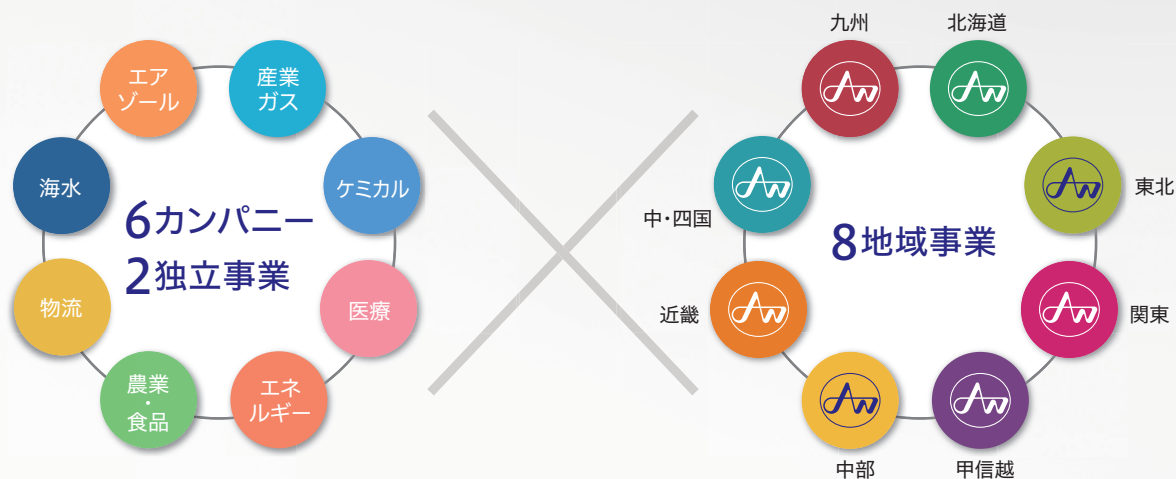
エア・ウォーターグループはかつて、多くの企業が選択と集中による体質強化に向かう中、あえて多角化に活路を求めました。事業には必ず栄枯盛衰がある。人間の生活に欠かせない商品や事業であれば仕事はなくなることはない。この二つの事業フィロソフィーに基づき、最も効率のよい経営手法として「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」を選んだ結果です。

そしてこれは成功しました。過去にとらわれずイノベーションに挑戦し続けることのできる「強い会社」であってこそ、成長を持続することができると考え、ビジネスモデルの革新を繰り返して、1990年代から2000年、そして今日現在まで成長と発展を続けることができたのです。

しかしその間に、多くの大手企業がその規模と先進性を信じ切っていた日本の市場は、明らかな縮小へと転じ、先進性にも陰りが見え始めました。保守主義なのか硬直化なのか、もはや先端技術に争って飛びつき、我が物とするような活力も見当たりません。海外資本も日本の市場への興味を失いつつあるのは明らかで、複数の業界で撤退が起こっています。将来的には、たとえば

■ コングロマリット経営と地域事業戦略

8つの事業を中核としたコングロマリット経営と8つの地域事業会社の機能を合わせることで、事業のさらなる広がりを創出します。



一人世帯の増加が進み、この国から、家庭がなくなる日がやってくるのかもしれない。エア・ウォーターグループの市場である“暮らし”も大きく変容していくことでしょう。そうしたすでに始まっている変化をしっかり認識するとともに、これに対応していくためにも、「成長＝強い会社を創ること」に一層力を注がねばなりません。

こうした認識のもと、1年前の2017年度には「経営改革2017」を実施。COOの人事を含めた経営体制の大幅な刷新を図るとともに、「事業ポートフォリオの再構築」「地域事業戦略の強化」「ダイバーシティの推進」という3重点施策を推進して、次世代における成長基盤の構築を目指してきました。特に、「8つの事業を中核としたコングロマリット（複合企業）経営と8つの地域事業会社の機能を合わせることで、事業のさらなる広がりを創出する」という事業ポートフォリオ再構築の方向性は、今後の指針として非常に重要です。

2018年度は、こうして生まれた新たな経営体制・経営戦略のもと、様々な取り組みを展開しています。その中でも特に重視しているものの一つが、社長を中心に推進中の、グループ246社の再編です。最終的に6割程度の社数にすることが目標ですが、目的は合理化や整理ではなく、企業集団として強くなるために、きりきりと弓を引くように矯（た）めをつくることです。事業一つ

ひとつの成長性・潜在力をチェックし、1社1社のイノベーション力が高まり、新しい成長力が生まれる再編を実現していきます。

世界に目を向け、さらなる継続と発展を

成長を続けていくために、もう一つ看過してはならないのが、すべてのステークホルダーの期待に応える会社となることです。近年は、ESG投資が広がりを見せ、企業のESG重視にも拍車がかかっています。その背景には、持続可能な経済開発に向けて国連サミットで採択された地球レベルの行動計画であるSDGs（エスディージーズ）を広める動きが活発化していることもあると思われます。地球世界に視野を広げ、『地球世界から期待される会社』とならなければ、企業の成長は望めない時代となりました。

奇（く）しくもエア・ウォーターグループは経営理念の中で、「地球にかかわる事業の創造と発展に英知を結集する」と謳っています。つまり、経営の根本において「地球のために仕事をする」と宣言しているのです。

この、時代を先取りした地球世界へのまなざしこそ、今後も私たちが、すべてのステークホルダーの期待に応えて継続と発展を続けていくための必要条件であると考えています。これに実績を

伴わせることで、堂々と「地球世界」という言葉を使える会社になっていかねばなりません。そのためにも、今こそ原点に回帰し、全社心を一つにして、「イノベーションを精神に、地球世界から求められる仕事をするエア・ウォーター」を目指していきます。

ますます深めていきたい地域密着の精神

一方でエア・ウォーターグループは、祖業である産業ガス関連事業で培った地域の事業基盤・市場を有しています。地域事業会社各社の自主経営を徹底させ、各々経営の最大効率化を追求して会社群を育て上げて、それを有機的に結びつけることで集団としての繁栄と成長を実現してきた成果です。何よりも、地域に腰を据え、地域の特性に見合った会社を作ることを大切にしてきました。

今後も、地域に腰を据え、地域の視点で考えることにより、地域の期待に応えて成長を続けていかなければなりません。そこで重要となってくるのが、業種・業態を問わず地域に根ざした事業を見出し、新事業として挑戦して、それを伸ばしていくことです。地域密着の事業展開から生まれてくる数々のイノベーションによって、目の醒めるような未来を実現していけるものと確信しています。

教育・育成に重点をおいた人事改革

さらに、2018年度は人事の改革も最優先課題と位置付けています。人材を資源として捉え、個々の能力を見つけ、伸ばして、経営的に活用するというポジティブな人事マネジメントを、現実根付かせていかなければなりません。人材育成こそは経営の要であり、「教育と育成に重点をおいた人事政策の改革」が求められています。そしてその最終目標は、人的資源の多様性を築くこと、この一点に尽きます。

めまぐるしい時代の変化に的確に対応していくためには、異な



る発想や能力を備えた人材が不可欠です。そうした要請のもとダイバーシティが重要性を増す現在、「ねずみの集団経営」を基本戦略とする私たちの真髄ともいべき多様性は、今後に向けての大きな強みです。これを最大限に活かすべく、広くグループ全体における人材の流動性を高め、個々の意志を汲み上げて自律的キャリア形成を促す仕組みづくりを始めます。2016年度から5年計画でスタートした女性活躍推進への取り組みも順調に進行中です。今後も、個々の自己実現に最良の場を提供していくために、会社としてできることは何かを考え続けます。

多様性を深める人材育成で、未来を拓く

未来は、現在の中から生まれます。

最近、若手を中心に進めてきた30年後のエア・ウォーターを考えるプロジェクトで、次のような結論が出されました。「エア・ウォーターは、無限の可能性を持つ企業体として、もともと、世の中になくはならない存在になれる。地球の恵みを素に、常に世の中に必要なものを見抜き、技術を掛け合わせ、多様な事業が柔軟につながっていく。ここから生まれる製品とソリューションによって、暮らし、地域、産業に寄り添い、社会の望みに応え続けていく。『地球の恵みを、社会の望みに。』——これがエア・ウォーターの企業ビジョンでありたい」。

この、次代を担う世代の声をそのまま、私のメッセージの結びとさせていただきます。

代表取締役会長・CEO

豊田昌洋

COO Message

エンジニアリング力と研究開発力を強化し、
海外展開も視野に、より一層の改革と成長を。



代表取締役社長
COO(最高業務執行責任者)

白井 清司

好調の流れの中、さらなる高みへ

2017年度は、緩やかながらも成長を続ける国内経済と、不確実性を伴いながらも堅調に推移する海外経済の中、総じて良好な経営環境に恵まれました。この結果、連結業績は、売上高が7,536億円、前年に対して830億円の増収となりました。営業利益は424億円で、前年に対して11億円の増益、経常利益は447億円で、前年に対して34億円の増益、当期純利益は252億円で、前年に対して28億円の増益でした。いずれも前年に対して大きく伸長し、全て過去最高値を更新することができました。

ただし、その一方で、当初計画との対比では、2017年度の目標は、売上高7,600億円・営業利益440億円・経常利益440億円・当期純利益240億円であり、一部の目標において、その達成は叶いませんでした。

これまでエア・ウォーターグループは1兆円企業ビジョンの旗印のもと、その高い峰に向けて前進を続けてまいりました。今後も、この方針に変わりはありません。

今期2018年度の経営目標は、売上高8,200億円、営業利益485億円、経常利益500億円、当期純利益は280億円と、いずれも過去最高値を更新する計画を立てています。必達の目標として実現に全力を注いでまいります。

■ 2018年度連結業績予想

種 類	2016年度	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)
売上高	6,705	7,536	8,200
営業利益	413	424	485
経営利益	413	447	500
親会社株主に帰属する 当期純利益	223	252	280

(億円)



成長戦略を支える両輪となる エンジニアリング力と研究開発力を強化

2017年度は「経営改革2017」の実施に伴い、新しい経営体制がスタートしました。その中で私がCOO（最高業務執行責任者）を担うとともに、経営企画部、総合開発研究所、広報・IR部を統括する「社長室」を新たに設置しました。社長室は、COOが指揮する組織として、エア・ウォーターグループの事業の広がりを束ね、グループが一体となってシナジーを生み、さらなる成長を実現するための潤滑油となるのが主な役割です。グループのあらゆる情報が社長室に集まるようになり、情報の一元管理を通じた課題解決の迅速化や、攻めの情報戦略の展開が可能となりました。

『明日（あす）のその先、来たるべき未来に目を向けてエア・ウォーターの全貌、姿かたちをイメージしながら、今日（きょう）の采配を振る』

この考え方のもと、私はあらゆる事業の現場でグループ体制づくりを先導し、COOとしての責務を全うしていくために、日々最善を尽くすよう努めています。

今年度、COOとして特に力を入れていきたいこととして、まず、全社の技術力向上が挙げられます。その第一歩として、昨年、総合開発研究所を社長室に組み込んで直轄組織にするとともに、研究所の若返り人事と、テーマの見直しを行いました。今年度は、研究員自らがテーマの社会的意義や最終的な事業イメージ、市場性、収益による会社への貢献なども考えながら取り組めるよう、環境づくりにも十分配慮しつつ、研究開発の進展を図っています。

その研究開発と両輪になるのが、エンジニアリングです。これも前年度から改革に着手し、4月にエンジニアリング統括室を設置し

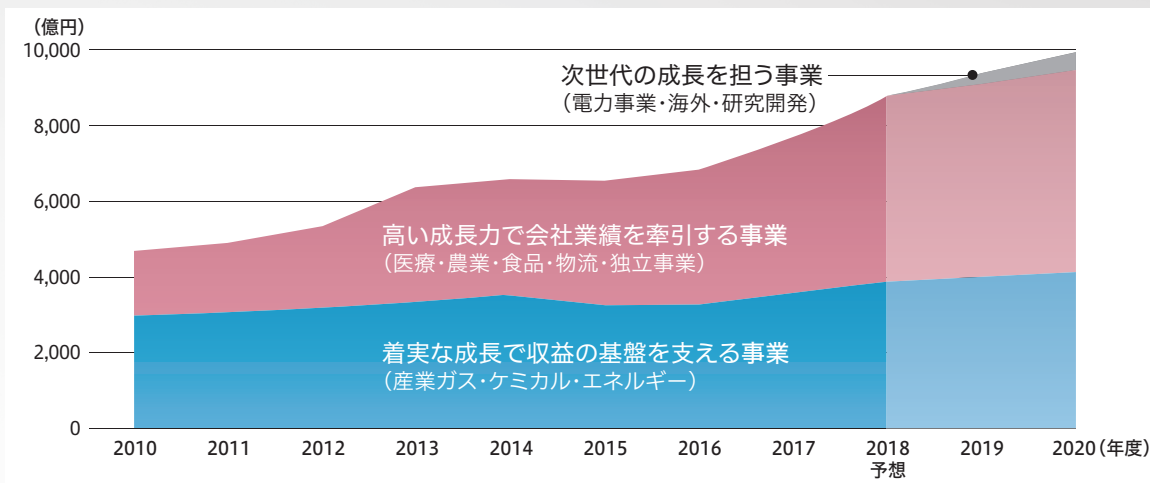
て、全社エンジニアリングの統括機能を持たせました。続いて11月には各カンパニーにエンジニアリングを担当する組織をおき、技術の改良や進歩によって新製品を生み出せる体制作りを進めました。これだけ多角化が進んだ今、各カンパニーでエンジニアリング力を保有し伸ばしていくことは、エア・ウォーターグループが真のメーカーとして持続的に成長していくためには、必須であるといえます。1日も早く明確な成果へとつなげていく考えです。

エンジニアリング統括室では、日本・北米・アジアの3極でエンジニアリング、技術、サービスのネットワークを構築する活動も始めています。エア・ウォーターグループのグローバル展開を支援する体制を作り、成長戦略を支えるものづくり技術と生産技術を維持拡大して、グループの競争優位を確立するのがその狙いです。今年6月には新たにエンジニアリング統括担当の取締役もおきました。エンジニアリングを中心とした海外拠点は、いずれエア・ウォーターグループの海外事業を支える確かな足がかりとなることが期待されます。

「ポスト2020のさらなる成長」を見据えた 海外事業比率向上への布石

エア・ウォーターグループの海外連結売上高は約300億円で、まだ全体の5%にも満たないのが現状です。しかし、2020年度以降は本格的に海外事業比率アップを目指していく予定です。エンジニアリング関連での海外展開や、既存の海外子会社の事業強化など、前哨戦とも言える活動はすでに始まっています。そんな中、海外事業を戦略的に拡大していくに当たっては、全社の海外事業を把握・分析し、エア・ウォータートップに報告する機能が必要となります。このため、今年8月から従来の海外事業戦略部を「海外戦略室」と改め、全社の海外事業を統括するスタッフ部

■ 成長戦略における事業ポートフォリオ(売上高)



門といたしました。

エア・ウォーターグループは、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」を両輪に成長を続けており、海外においてもM&Aが果たす役割は重要です。しかし一方で、M&Aに伴うリスクは当然ながら国内よりも大きくなります。このため、海外M&A案件については、各カンパニーが主体となって事業性の検討を行います。一方でその妥当性や事業リスクの管理については、海外戦略室を中心に本社管理部門が密接に連携することで、常に磐石の態勢対応を図ってまいります。

永遠に成長を続ける企業集団を目指して

現在、エア・ウォーターグループでは、「2020年度1兆円企業ビジョン」の達成、さらに「ポスト2020のさらなる成長」を見据え、今後の成長・発展に向けた諸施策を各事業分野において着実に推進しています。

特に、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」は、エア・ウォーターグループの発展を牽引する両輪として不可欠です。

産業ガス、ケミカル、エネルギー関連については、着実な成長でエア・ウォーターグループの収益基盤を支える「既存事業」と位置付け、設備の更新投資や構造改革を中心とした事業強化に取り組んでいます。

たとえば産業ガス関連では、「VSU」プラントによるガス生産拠点とシリンダー充填拠点の拡充を基軸として、全国8つの地域事業会社が各地域の有力パートナーと連携することで国内ガス事業の深耕を図る「VSU」戦略を強力に推進します。また、これまで市況変動に脆弱性があつたケミカル関連事業については、コールケミカル事業の譲渡をはじめとする事業の再構築を進めています。

一方、医療、農業・食品、物流、その他の事業関連については、今後の成長の柱と位置付け、M&Aや設備投資をはじめとした積極的な投資により事業規模の拡大を進めています。

たとえば、医療関連事業では、今後、国内の高齢者人口がさらに増加していくことを踏まえて、これまで注力してきた病院設備工事などの「高度医療」と合わせ、「くらしの医療」領域である衛生材料やデンタルなどの消耗品事業の拡大を図っていきます。また、農業・食品関連事業では、収益の安定化のための産地分散化とともに、省人化のための設備投資による収益力の向上や、野菜加工分野を中心とした事業領域の拡大を進めていきます。さらに、物流関連事業では、全国に自前の物流センターを整備することによって、エア・ウォーターグループの強みである低温物流分野を中心とした事業の拡大を図るとともに、グループ内物流の一元化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。

これらに加え、2020年度以降の次世代成長を担う事業の育成として、「電力事業」、「海外戦略の強化」、「新しい技術立社の構築」の3つを経営課題として位置付け、将来の事業展開を見据えた戦略的な投資などを実施しつつあります。

こうした成長施策により各事業が力を発揮することで、「2020年度1兆円企業ビジョン」の実現、そしてその先の成長へとつなぎ、エア・ウォーターグループのアイデンティティーでもある持続的な企業成長を、確実に実現してまいります。

ますます事業の多様性を広げ、独自の戦略を持って未来に挑戦するエア・ウォーターグループに、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長・COO

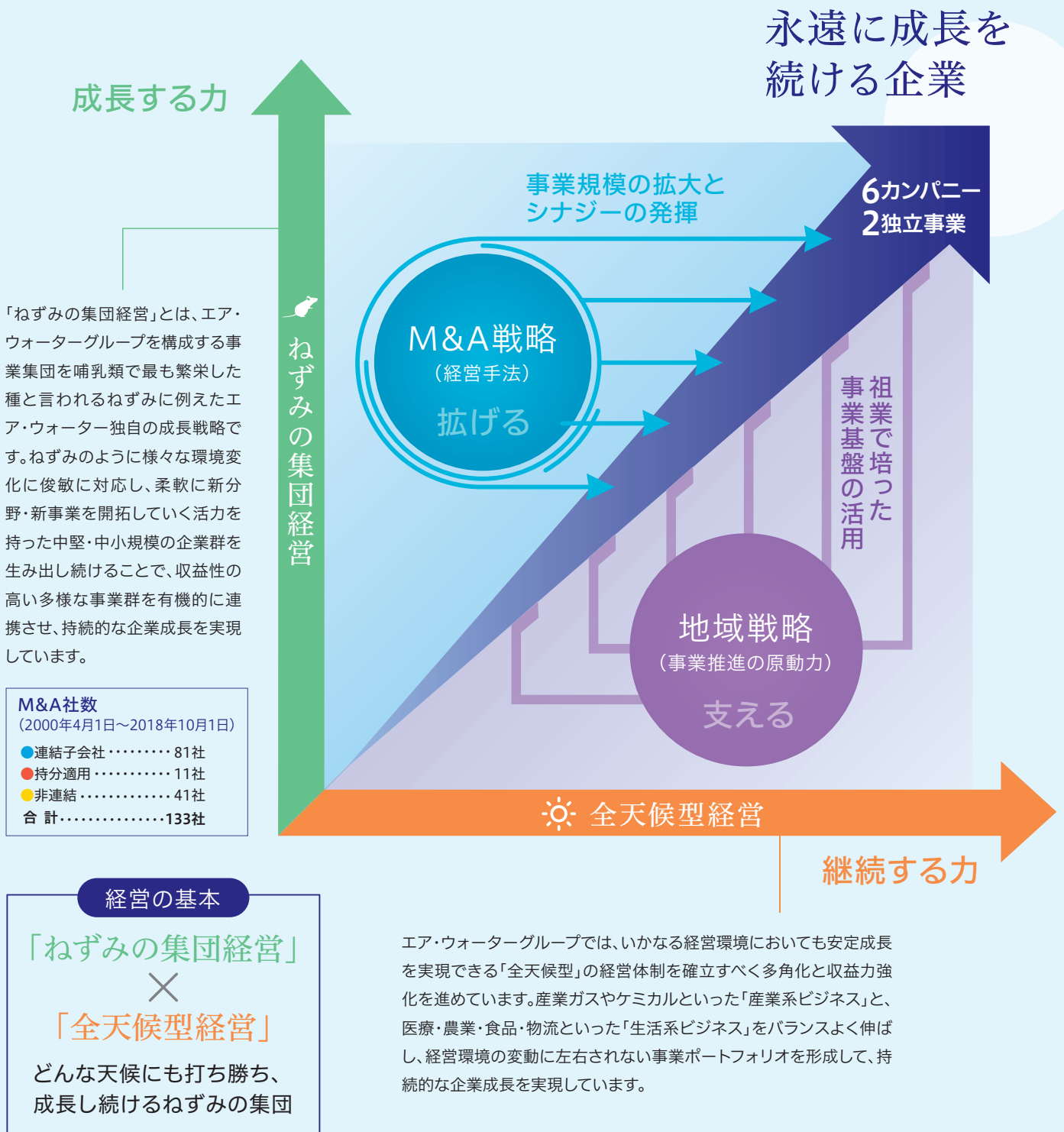
白井 清司

永遠に成長を続ける企業を

エア・ウォーターのビジネスモデル

企業にとって永遠の命題である「継続と発展」。エア・ウォーターは経営理念のもと

「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」から成る独自の経営を基本に、M&Aによって獲得した多様な事業を、祖業で培った各地域の盤石な事業基盤をもとに新たな価値を創造しながら、永遠に成長を続ける企業を目指しています。

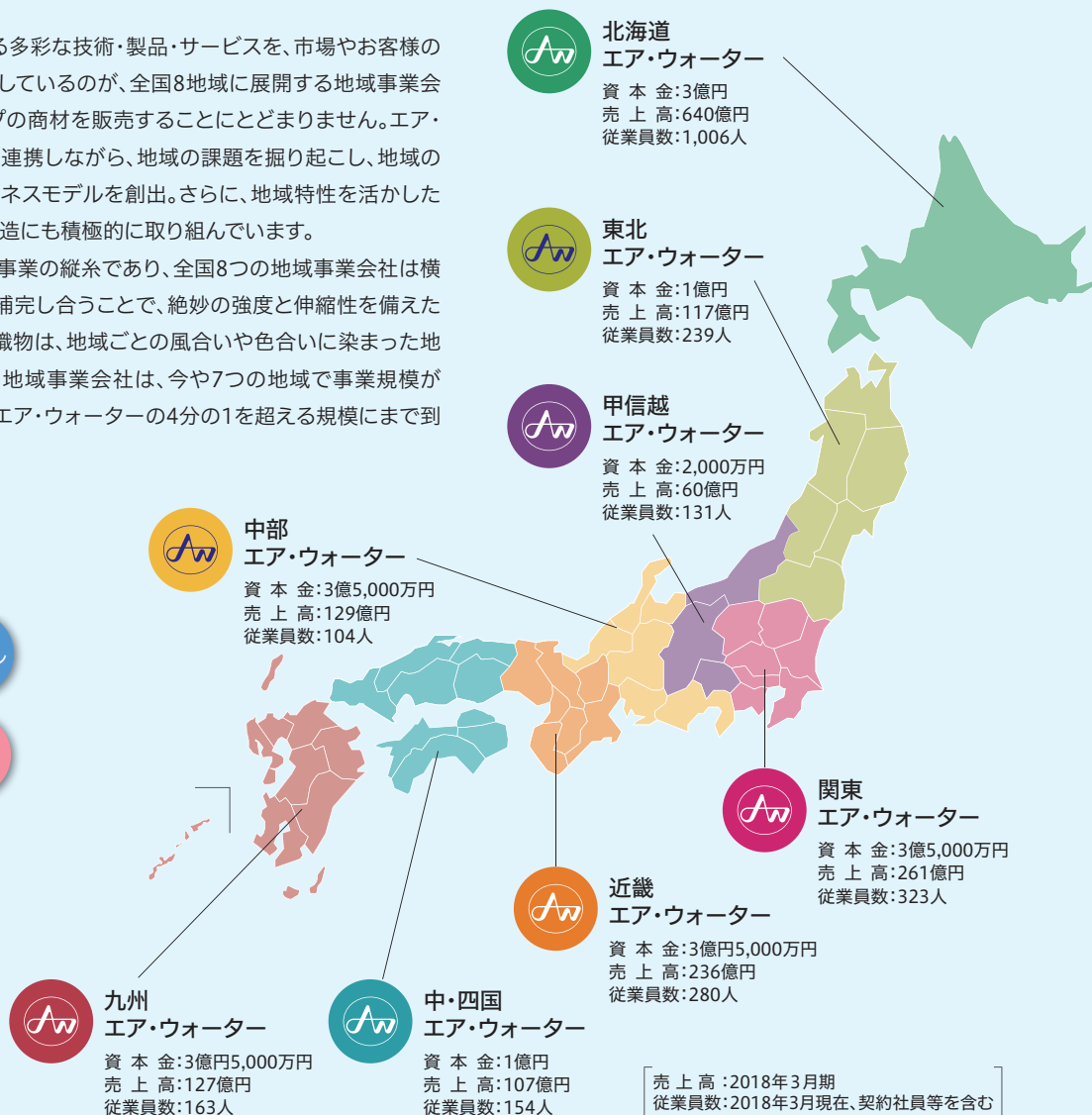


目指して

地域に根ざし、 地域とともに成長する 地域戦略

エア・ウォーターグループが有する多彩な技術・製品・サービスを、市場やお客様のニーズに応じてアレンジしお届けしているのが、全国8地域に展開する地域事業会社です。その活動は、単にグループの商材を販売することにとどまりません。エア・ウォーターおよびグループ会社と連携しながら、地域の課題を掘り起こし、地域の発展に寄与する新たな商品・ビジネスモデルを創出。さらに、地域特性を活かした暮らしや産業に寄り添う事業の創造にも積極的に取り組んでいます。

8つの事業は、エア・ウォーターの事業の縦系であり、全国8つの地域事業会社は横系です。縦系と横系が重なり合い補完し合うことで、絶妙の強度と伸縮性を備えた事業が織り上がります。生まれた織物は、地域ごとの風合いや色合いに染まった地域特性豊かな事業となるのです。地域事業会社は、今や7つの地域で事業規模が100億円を超え、合計ではオールエア・ウォーターの4分の1を超える規模にまで到達しました。



M&A戦略の地域事業会社における展開

エア・ウォーターはM&A戦略によって、事業規模の拡大とシナジーを発揮してきました。そして近年、地域戦略によって各地域事業会社が成長を遂げるなか、地域事業会社自らが主導してM&Aを実施し始めています。M&A戦略は、エア・ウォーターの経営手法であるばかりではなく、地域事業会社にとっても重要な経営手法となり、エア・ウォーターと地域事業会社は同じ戦略で成長を続けます。

〈地域事業会社が実施したM&A〉

- 北海道エア・ウォーターによる株式会社江金属のガレージ事業の譲受(連結)
- 中部エア・ウォーターによる株式会社大森器械店の子会社化(連結)
- 北海道エア・ウォーターによる株式会社丸電三浦電機の子会社化(非連結)
- 北海道エア・ウォーターによる札幌デンタルグループとの資本業務提携(非連結)

「地域密着」を原点とする地域事業による 社会への貢献

M&A戦略と地域戦略は、エア・ウォーターにとって不可分の成長戦略ですが、地域事業の原点は、地域事業の意義である「地域密着」に他なりません。エア・ウォーターは、地域の視点で地域での成長を独自に考えることこそが、地域事業会社の存在意義だと考えます。地域に腰を据え、地域の特性に見合った会社を目指す。地域に根ざした事業を伸ばす。その過程で、地域にM&Aのノウハウを伝え、後継者不足に悩む地域の企業を守り支えていくのです。各地域事業会社は、地域にしっかりと根付き、豊かな未来の姿を描きながら、地域の皆さまとともに成長を続けていきます。

空気、水、そして地球にかかわ

社会課題



地球

- ◎エネルギー・資源不足
- ◎環境汚染・破壊



人

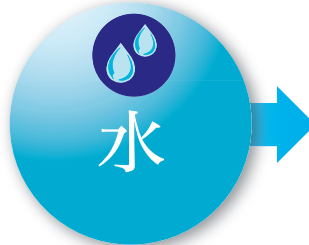
- ◎高齢化
- ◎食の安全・安心管理
- ◎製造業の停滞

社会課題解決に向けた英知の結集

地球資源を活用する技術による 新たな価値の創造



空気

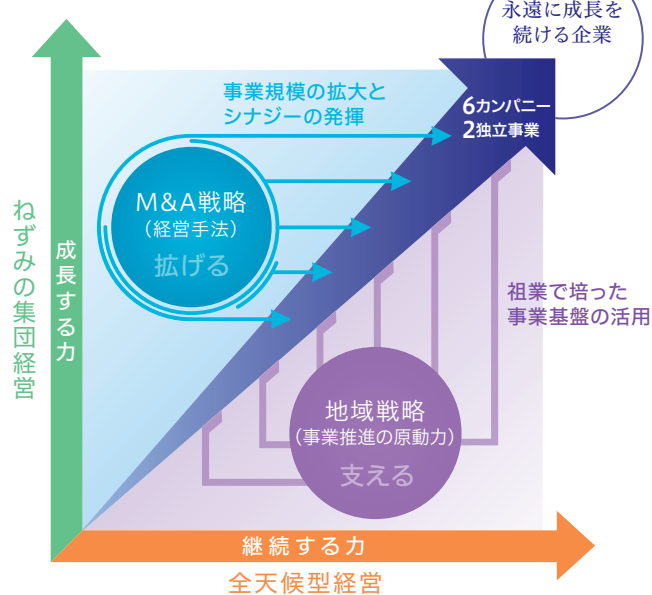


水

幅広い技術分野と シナジー効果の発揮

- ガスプロセス技術
- ガスアプリケーション技術
- ガス回収・リサイクル技術
- エレクトロニクス材料技術
- プラズマ表面処理技術
- ウェルディング技術
- 低温機器技術
- エネルギーソリューション技術
- ファインケミカル技術
- 機能性樹脂・炭素材料技術
- 医療関連技術
- 農業・食品関連技術
- 金属表面処理技術
- 新規材料技術
- 数値解析技術

持続可能な成長を目指すビジネスモデル による事業の継続と発展



事業の創造と発展

「空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、

る事業を担う企業として

〈事業と主な製品・サービス〉

産業系ビジネス

産業ガス関連事業

酸素・窒素・アルゴンなどの産業ガス、産業機械、プラント製造など



ケミカル関連事業

ガス精製・基礎化学品、炭素材、ファインケミカル(農業原料、医農薬中間体など)



エネルギー関連事業

LPガス・灯油・LNG・エネルギー関連機器など



医療関連事業

医療用ガス・病院設備・医療機器・医療サービス、在宅医療・注射針・デンタル・衛生材料など



農業・食品関連事業

農業・青果物流通・加工・冷凍食品・飲料製造受託など



物流関連事業

高圧ガス・食品・医療品などの物流、特殊車両製造など



海水関連事業

製塩・環境製品・水処理、マグネシウムなど



エアゾール関連事業

エアゾール製品(化粧品などの人体用品、塗料などの工業用品など)



その他の事業

電力、環境配慮型再生木質建材(エコロック®)、金属表面処理(NV)、Oリングなど



生活系ビジネス

社会的価値の創造



社会的価値

高度なものづくりを支える
素材・製品・サービスの提供

高齢化・医療の高度化に
対応する医療・介護用製品・サービスの提供

安全・安心な食品の
安定的な提供

低炭素社会に対応する
エネルギー・製品・サービスの提供

環境負荷の低減に寄与する
製品・サービスの提供

社会課題の解決に貢献

英知を結集する」ことで、社会課題の解決に貢献する

産業界のライフラインである産業ガスの安定供給を担い 持続的な成長を続ける産業ガス関連事業

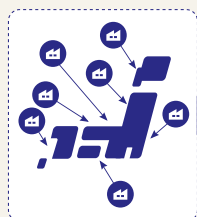
エア・ウォーターは産業ガスを製造し、お客様の使用条件に合わせて、シリンダー1本の配送からガス発生装置によるオンサイトまで、最適なガス供給方法を提案しています。しかし近年、ガスユーザーが全国各地に拠点を置く傾向にあり、液化ガス輸送の長距離化が大きな課題となっていました。エア・ウォーターは2003年、実

現困難といわれていた小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」を開発。大型機並みの高性能を実現したこの装置を需要地近くに設置することにより、産業ガスの革新的なビジネスモデルを生み出しました。「VSU」はエア・ウォーターの産業ガス事業の成長を牽引しながら、全国各地に拠点を増やし続けています。

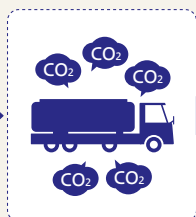


産業ガスの地産地消で安定供給、省エネ、 環境貢献を実現した「VSU」(高効率小型液化酸素・窒素製造装置)

「VSU」は、お客様が立地する地域の近隣に設置することで、「安定供給」「省エネ」「CO₂排出量低減」を同時に実現したエア・ウォーター独自の地域液化ガスプラントです。従来の産業ガス供給は、大型プラントで大量生産し、全国各地の需要地までタンクローリーで長距離輸送するという方法が一般的でした。小型プラントに搭載できるガス製造装置ではエネルギー効率が悪く、生産コストが見合わなかったためです。高効率の小型液化プラントの開発は、これまで誰も成し遂げられなかったテーマでしたが、エア・ウォーター開発チームはエア・ウォーターが持つ技術を駆使し、この難題に挑戦。「高効率タービン」や「真空断熱方式」の採用など、新しい発想、技術革新で見事にブレイクスルーを成し遂げました。



産業ガス消費量の増大と
ユーザー拠点の地域分散



ガス輸送の長距離化による
コスト増とCO₂排出量増加



需要地近くで高効率ガス
生産を可能にした「VSU」

VSUの特長

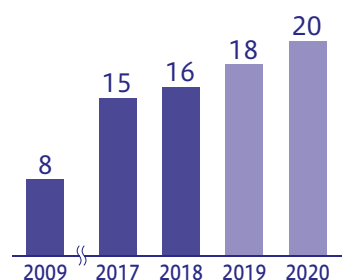
- ① 小型のプラントで、
高効率な液化ガスの生産を実現
 - ・「高効率タービン」「真空断熱方式」など独自技術の採用によって、消費電力量の大幅削減を実現
- ② 需要地近郊での生産による安定供給
 - ・病院向け医療用ガスなど、地域ガス需要にきめ細かな対応
 - ・災害などの緊急時にも万全のバックアップ体制
- ③ 輸送距離の大幅削減による
物流合理化・環境改善効果
 - ・輸送に伴うCO₂排出量の削減
 - ・配送車両の投資抑制による省エネ・環境負荷低減
- ④ 地域の有力な産業ガスサプライヤーとの
パートナーシップ
 - ・地域の産業や需要構造を熟知した地元企業との合弁による新しいビジネスモデルの創造

大型プラント並みの
エネルギー効率を持つ
地域液化ガスプラント 誕生

高効率小型液化酸素・
窒素製造装置「VSU」
(2003年～)

2018年16基、
2020年20基体制へ

■ VSUの拠点数推移



■ VSU設置拠点
(2018年10月1日現在)



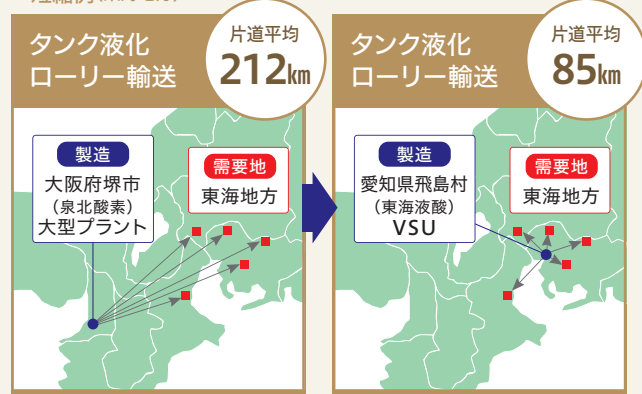
物流合理化と環境負荷低減を実現した 革命的なガス供給モデル

「VSU」設置による最大のメリットは、大型プラントによる供給に比べてお客様（需要地）までのガス輸送距離を大幅に短縮できる点にあります。搬送車両への投資抑制や省エネにより輸送コストの低減を実現するばかりではなく、輸送に伴うCO₂排出量の削減によって環境負荷の低減にも大きく貢献します。

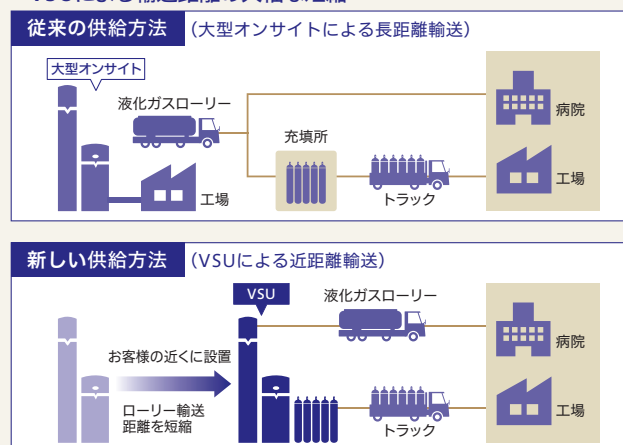
例えば、東海地方における輸送の場合、従来は大阪府の大型プラントからタンクローリーで長距離輸送していましたが、愛知県に「VSU」を設置したところ、輸送距離は片道平均で212kmから85kmと従来との5分の2にまで短縮しました。

環境負荷低減に関してもすでに大きな成果をあげています。VSU事業によって削減されたCO₂排出量は、年間約3,000トンに達しています。

■ 短縮例（東海地方）



■ VSUによる輸送距離の大幅な短縮



「VSU」を中心とした新拠点展開と 地域での『仲間づくり』の推進

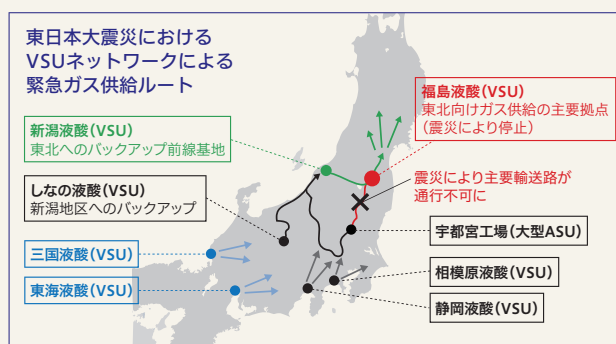
各地域の産業ガスサプライヤーとの合併事業で「VSU」を設置していることも当事業モデルの大きな特長です。「VSU」は、各地域の有力な産業ガスサプライヤーを企業パートナーとすることによって、エア・ウォーターがこれまで持たなかった新しい供給ネットワーク構築にも大きな役割を果たしています。地元企業は、地域特有の需要構造を把握している心強いパートナーであり、地域での『仲間づくり』を推進することで地域産業への貢献にも繋がっています。

また、輸送コスト削減の面でも地域パートナーとの連携が生まれています。これまで50%ほどの稼働率であった地域ディーラー所有のローリーを共同利用することで100%稼働を実現。地域パートナーにもメリットを提供することができました。

「VSU」は現在、全国16拠点が稼働、2拠点が建設中で、今後も設置エリアのさらなる拡大をめざしています。

分散配置という最大の特徴が お客様のBCP(事業継続計画)にも貢献

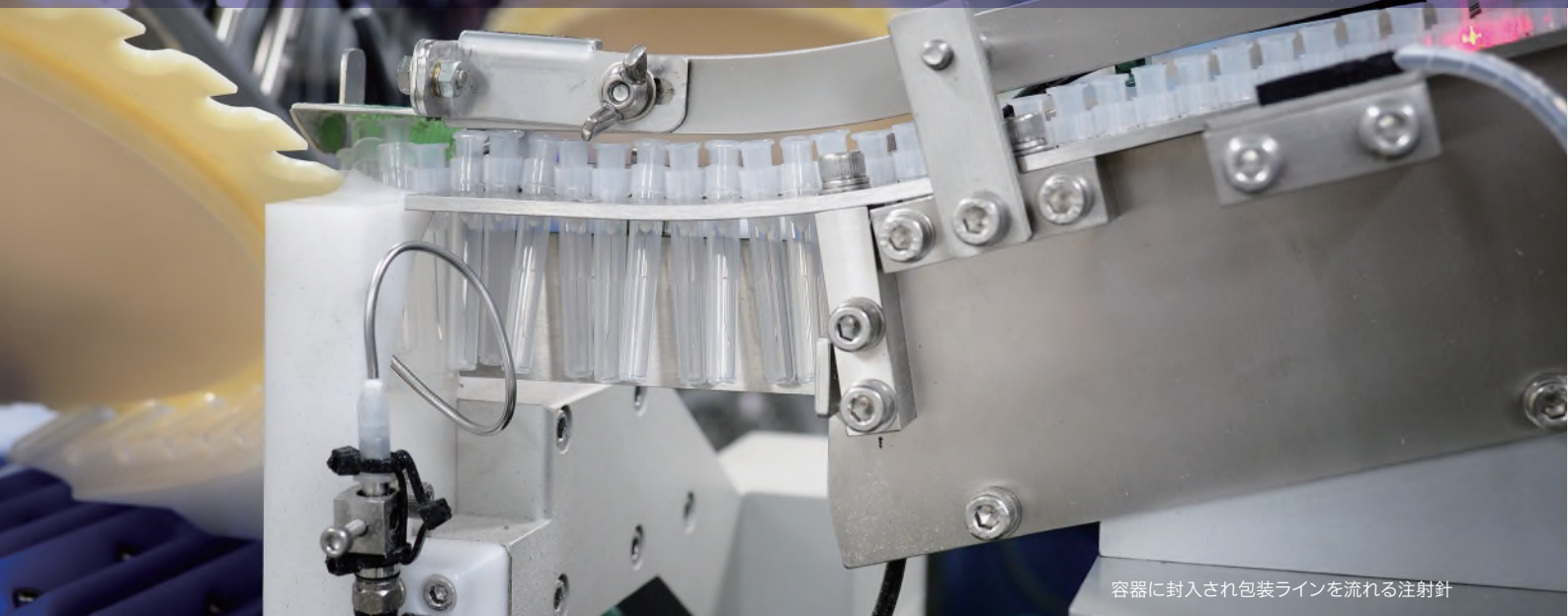
「VSU」は、各地域の需要に応じた産業ガスの安定供給に大きな役割を果たすばかりではなく、分散配置という最大の特徴を活かすことで、災害時におけるガス供給ルートの分断リスクを大幅に軽減します。東日本大震災では、関東や東北の複数の液化ガスプラントが設備破損や停電などの影響で停止。ガス充填工場も停電や断水により停止しました。復旧の大きな力となったのが「VSU」のネットワークです。「VSU」によって分散配置された供給拠点が、各地のガス供給をバックアップすることで、お客様への影響を最小限に食い止めるなど、お客様のBCP(事業継続計画)に大きく貢献しました。大規模自然災害が多発する中、いかなる場合にも病院向けの医療用酸素の供給をストップさせないために、さらに企業の生産ラインを停止させないために、「VSU」は大きな力を発揮します。



世界的な医療ニーズの高まりの中で、 事業領域を拡大し成長を続ける医療関連事業

高齢化が進む先進国でも、生活水準が高まる開発途上国でも、医療ニーズは拡大の一途をたどっています。エア・ウォーターグループは、「高度医療」と身近な「くらしの医療」の両領域において幅広く事業を展開。多様な医療ニーズへの総合的な対応を目指しています。「産業系ビジネス」で堅調を維持し、医療関連事業が含まれる“生

活系ビジネス”で成長を牽引するという「2020年1兆円企業」に向けたシナリオに基づき、医療関連事業では「くらしの医療」領域においてM&Aや再編を活発化。2017年度業績では、サブセグメントの“その他”が医療関連セグメント中で最大の成長率となりました。なかでも「注射針事業」は、大きな可能性を秘めています。



容器に封入され包装ラインを流れる注射針

技術・品質・サービスの総合力で 世界トップブランドを目指す注射針事業

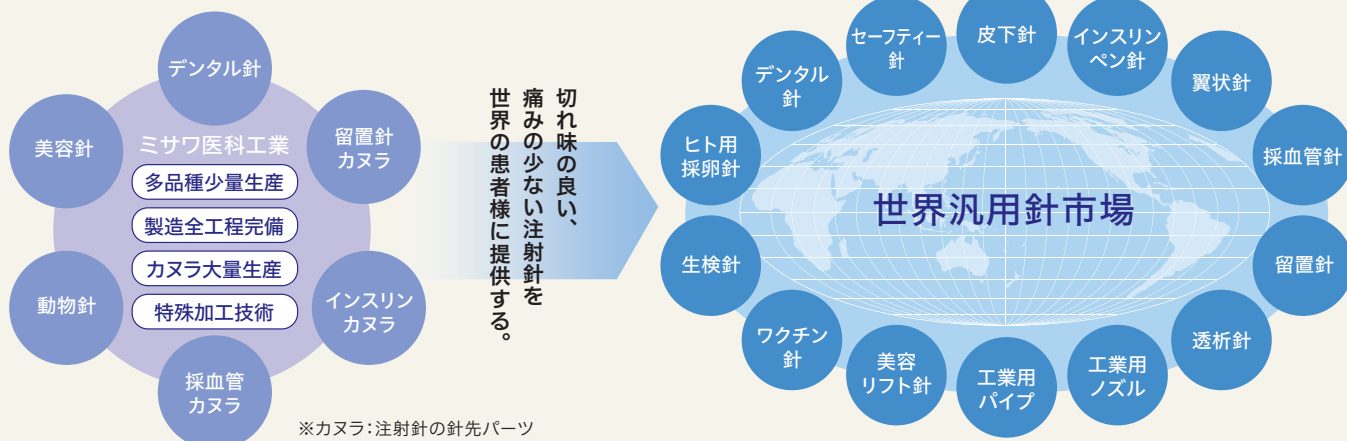
—— ミサワ医科工業(株) ——

エア・ウォーターグループのミサワ医科工業は、50年以上の歴史を誇る注射針のスペシャリティカンパニーです。国内では数少ない注射器製造全工程を有するメーカーであると同時に、針加工の高い専門性も併せ持ち、海外向け比率は約8割。世界のブランドとして認められた技術・品質・サービスをもとに注射針の可能性に挑戦を続け、あらゆる人のための針づくりを目指しています。

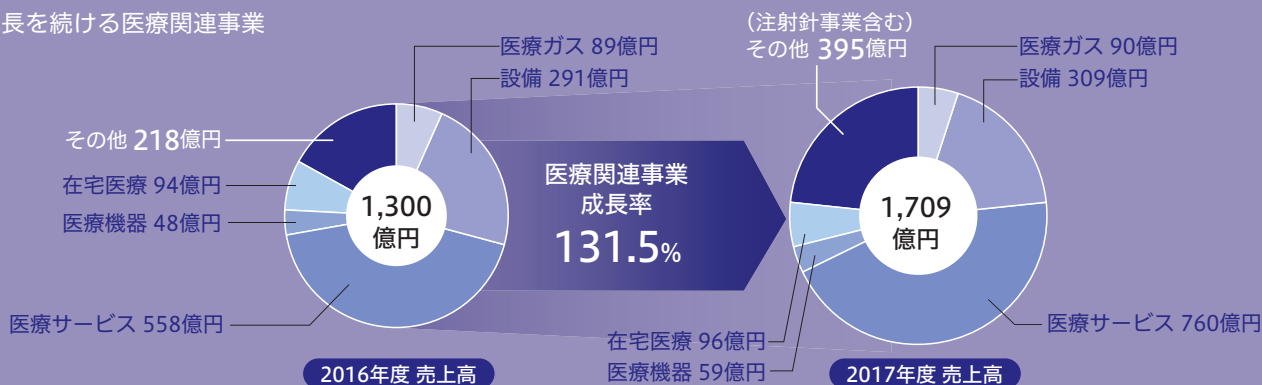


ミサワ医科工業が生産する多種多様な注射針

■ 世界汎用針市場への挑戦



■ 成長を続ける医療関連事業



数々の治療シーンで活躍する多様な注射針 世界の市場規模は年間約700億本

予防接種や採血、歯科医院での麻酔など、健康を維持するためにも注射は不可欠な存在です。さらに、点滴、透析、生検、髄液採取、腹水の排出、あるいは人工授精用の採卵など、実に多くのシーンで注射針が使われています。身体のどこかに刺して使うパイプ状のものは全て注射針のカテゴリー。まさに、体と外界をつなぐパイプ役を果たしているのです。

注射針は、歯科用デンタル針、美容用リフト針、動物用なども含め、世界で年間約700億本の需要があります。日本では年間約120億本が生産され、そのうち約10億本が国内で使われています。

開発途上国を中心に需要は拡大の一途 治療を一変させる新たな注射針にも期待が

注射針の需要は世界的に高まっています。開発途上国の生活水準向上に伴う医療の普及により、予防接種や治療などに使う注射針を大量に必要とする国や地域が増え、注射針の事業としての成長性、国際性は、今後ますます増大していきます。

新たな注射針に対する社会的要請も様々です。たとえば、ワク

チン投与や糖尿病治療などにおいては“簡単で痛みのない注射”が求められており、美容分野で実用化が先行している「マイクロニードル※」などへの期待も高まっています。

※シート上に無数に配した微細な針に薬液を塗り、そのシートを皮膚に貼ることで投薬する技術。美容分野では、貼っておくと針が溶けてなくなる溶解型マイクロニードルも登場している。

独自技術の強みに加え、新たな価値の創造を重ね 世界のブランドとしての未来を拓く

注射器製造に必要な全工程を自社で担う企業として、常に意識を傾けるのは患者様です。その想いから、ミサワ医科工業では長年にわたって“痛くない注射針”を追究。刃先形状の工夫や、針の仕様によって調合を変えるシリコンオイルコーティングなど、独自の技術を確認してきました。同時に、針の加工・量産技術を磨き、高度な注射針を大量生産する能力も培ってきました。こうした強みを活かし、患者様のQOL向上に貢献するとともに、各国の医療環境や真の需要を見極め、品質・コストへの要求に応えて、世界の医療の充実に貢献していきたいと考えています。

新たな挑戦を、品質・生産力の向上や価値の創造へとつなげるのはもちろん、保有する技術をグループ各社の事業に活かし、シナジーを生み出すことにも積極的に取り組んでいます。



独自技術による精密な針先の研磨



顕微鏡による針先の検査工程



樹脂パーツ(針基)の成形ライン



針と針基の組み立て工程

品質を支えるミサワならではの開発力



品質保証本部長
岡本 有祐

注射器製造の全工程を自社で行っているということは、品質保証の徹底やコスト設定を詳細にわたって自社管理できることも意味します。今後は、こうした独自の品質保証体制に磨きをかけると同時に、製品のみならず製造プロセスも含めた開発力を一段と強化していきたいと考えています。一貫生産に加えて生産設備も自社設計できるということは、ミサワブランドの品質の根幹であり、注射器メーカーとしての大きな強みです。開発に人材を投入し、注射針の未来に向けて貢献したいと思います。

医療に貢献する責任と誇りが育んだ力

ミサワ医科工業はいま、歯科用、美容用および、家畜の人工授精に使う移植器を、今後の成長を支える三本柱と考え、力を注いでいます。一方で、同業他社との協業を重視し、一貫ラインが生み出すあらゆる資材、製品、サービスを、範囲や量に関わりなくご提供しています。こうした他にはない特色こそがわれわれの強みであり、事業を通じた社会貢献の基盤です。「私がつくっているこの一本で救える命がある」——全従業員がその想いを常に抱き、責任と誇りを持って製品づくりの質を磨き続けたいと思っています。



営業本部長
益子 義人

産業ガス関連事業



2017年度の総括

国内製造業の幅広い分野で、底堅いガス需要が継続したことに加え、「VSU」※を中心としたガス生産拠点の拡充を基軸に、地域の有力パートナーとの連携を強化することで国内ガス事業の深耕を図る「VSU」戦略が奏効し、ローリー・シリンダー供給によるガス事業が堅調に推移しました。また、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給やガスアプリケーション機器の販売も堅調に推移しました。エンジニアリング関連では、ガス精製および排ガス処理で実績を有する日本パイオニクス㈱をグループ化しました。

一方、高炉向けのオンサイトガス供給において、顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響があったほか、電力料金が上昇した影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,592億5千万円（前年同期比99.4%）、経常利益は161億7千万円（同99.4%）となりました。

※高効率小型液化酸素・窒素製造装置

2018年度の展望

国内では、引き続き製造業の幅広い分野で堅調なガス需要が見込まれます。産業ガス事業は、「VSU」をはじめとした生産拠点やシリンダー充填拠点の拡充に取り組み、国内ガス事業の深耕を図ります。5月に川崎市でヘリウムのセンター工場を稼働させるほか、前年度に稼働を開始した加古川工場では、需要が拡大しているレアガス（キセノン、クリプトン）の製造設備を増強します。また、ガスアプリケーションなどの非ガス商材の拡販を進めるほか、海外では、トムコ社やテラー・ワートン・マレーシア社などの海外子会社を活用し、北米・アジアでの基盤づくりに取り組みます。

2018年度の主要施策

産業ガス事業

- VSUを中心とした拠点戦略と仲間づくりの推進
- 炭酸ガス及びドライアイスの拡販
- 非ガス商材（QuickSnow・溶接ロボット）の拡販
- エレクトロニクス向け特殊材料の拡販

エンジニアリング事業

- 堺新工場を起点としたコスト競争力の強化
- 海外子会社の活用による北米・アジアでの基盤づくり

TOPICS

炭酸ガスを利用した 精密洗浄装置 「QuickSnow（クイックスノー）」

「QuickSnow」は、液化炭酸ガスからドライアイス微粒子をつくり、噴射ノズルから高速で精密部品や基盤に衝突させ、パーティクル（ミクロン単位の微細なチリ・ホコリ）や有機物を洗浄するドライ洗浄装置です。ドライアイス微粒子が洗浄対象物に衝突すると体積が約750倍に気化膨張する作用によってパーティクルを弾き飛ばすことで、有機物を洗浄します。

ドライアイス微粒子を洗浄に活用する装置の開発は、海外メーカーの技術導入からはじまりました。国内の半導体メーカーのお客様の要望に応えるため、複雑な形状でも効率的に洗浄できるノズルを開発するなど、当社独自の開発に取り組んできました。

QuickSnowによる洗浄は、溶剤や薬液といった液体を使用しない乾式の洗浄プロセスです。洗浄工程において、排水・廃液処理や乾燥工程が不要なため、環境負荷を低減できること、また基盤など被洗浄物に与えるダメージが少なく、微細部分の洗浄に適しているという特長があります。また、洗浄で使用する炭酸ガスは、化学工場や製鉄所から排出される副生ガスを精製して製造しています。エア・ウォーターはQuickSnowの

開発・販売を通じて、環境負荷の低減、資源の有効利用に貢献しています。



「QuickSnow」
ドライ洗浄装置

事業概要とその特長

酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガスなどの産業ガスを、シリンダー、ローリーによる供給からオンサイト供給まで、最適な方法で安定供給しています。また、産業ガスで培った技術を生かし、ガスアプリケーションやエンジニアリング、産業機材も提供しています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆産業ガスの安定供給
- ◆プラント効率化による環境負荷の低減
- ◆輸送によるCO₂排出量の低減



●ガスの種類

酸素	窒素
アルゴン	炭酸ガス
水素	ヘリウム
レアガス	溶接ガス
キセノン、クリプトン、ネオン	エルナックス、ダイアルゴン、AWシールド、ホクシール
切断ガス	その他
ダイチレン、ダイカット、ダイレーザー、アセチレン	高純度アンモニア、酸化エチレン、半導体特殊ガス、安定同位体ガス 他

産業ガス



オンサイト供給

酸素や窒素を大量に必要とする製鉄所や化学工場の敷地内にガス発生装置を設置し、パイプラインによってガス供給を行います。



ミニオンサイト供給

エレクトロニクスなど中規模のガス需要がある分野向けには、高純度窒素ガスを製造する「V1」をはじめ、中小型のガス発生装置を設置し、安定供給を行います。



ローリー供給

製造場で生産した各種液化ガスを、お客様の工場へお届けしています。国内を網羅する供給ネットワークで安心・安全な供給体制を確立しています。



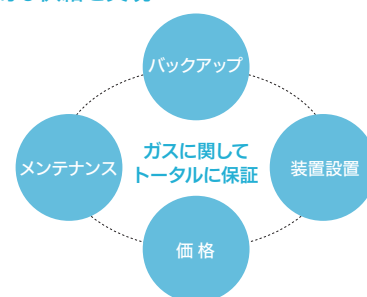
シリンダー供給

シリンダー（ガスボンベ）やガスカードル、LGC（超低温液化ガス容器）など、使用量や目的に応じた最適な方法で、地域のあらゆる産業に供給しています。

ガストータルシステム

お客様のニーズに対応しながら、ガスの安定的な供給を実現

お客様の敷地内にガス発生装置があることの利便性・安定性は計り知れません。エア・ウォーターのガストータルシステムは、当社の責任でガス発生装置を設置して、オンサイト供給。お客様から電気、冷却水、計装空気のご支給を受けてガスを現地生産し、供給保証のもとガスを販売する仕組みです。設置費用から故障時の対応、メンテナンスやバックアップなど、ガスに対してトータルに保証。お客様のニーズに合った最適なシステムをご提案します。



機器・工事



産業機材

アルゴンをベースとした溶接用シールドガス「エルナックス®」をはじめ、溶接・切断に関連した産業機材の供給や溶接ソリューションサービスを展開しています。



ガスアプリケーション

様々な産業ガスが持つ特性を有効に利用して、お客様の生産効率化や技術高度化に貢献するガス利用機器・装置を開発・提案しています。



エンジニアリング

深冷空気分離のプロセスエンジニアリングを軸に、設計・製作から安全管理まで、一貫したソリューションサービスを展開。2017年12月には堺製作所を竣工し、機器製作体制を強化しました。

ケミカル関連事業



2017年度の総括

コールケミカル事業は、コークス炉ガスの精製処理量が減少しましたが、市況変動により精製ガスの単価が上昇したため、売上高が増加しました。また、持分法適用会社であった㈱シーケムのタール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需給がタイト化し、製品市況が回復したことから、事業環境の改善が進みました。

ファインケミカル事業は、不採算設備の停止により収益が改善するとともに、産業用ロボット向けに高機能回路製品が伸長し、堅調に推移しました。川崎化成工業㈱では、農業原料や光増感剤等の用途で主力のキノン系製品の販売が大幅に拡大するとともに、無水フタル酸の販売回復と輸出市況の改善により、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は679億8千4百万円(前年同期比110.8%)、経常利益は18億5千4百万円(前年同期は6億8千2百万円の経常損失)となりました。

2018年度の展望

ケミカル関連事業では、原油価格の上昇等により製品市況の改善が進みつつあります。また、コールケミカル事業では、製鉄所の操業回復に伴い、粗ベンゼンをはじめとした基礎化学品の収益改善が見込まれます。ファインケミカル事業では、不採算製品からの撤退、医農薬中間体を中心とした価格の適正化を進めるとともに、商品の拡販にも取り組んでいきます。川崎化成工業㈱においては、引続き、キノン系製品の販売が堅調に推移するとともに、無水フタル酸をはじめとした有機酸製品の構造改革により収益改善が進展する見込みです。

2018年度の主要施策

全体

- 機能化学品事業基盤の強化・拡大

ファインケミカル

- 不採算製品からの撤退と値上げの推進

川崎化成工業㈱

- 有機酸製品の構造改革
- キノン系製品の拡販

TOPICS

機能化学品を中心とした 事業構造への転換を図るため、 コールケミカル事業の譲渡を決定

ケミカル関連事業は、製鉄関連事業であるコークス炉ガスの精製およびその副産物の販売事業からスタートし、自動車、建材向けの炭素材事業や、医農薬中間体、情報電子材料中間体といったファインケミカル事業など独自の事業を育ててきました。その後、新日鉄住金化学㈱との合併会社として㈱シーケムを設立し、タール蒸留事業を展開してきました。また、2015年には汎用化学品である無水フタル酸と機能化学品であるナフトキノンをはじめとしたキノン系製品の製造・販売を事業の柱とする川崎化成工業㈱を子会社化し、コールケミカル事業以外の領域を拡大してまいりました。

こうした中、製品市況や需給の変動に加え、原料調達面で製鉄所の操業動向に大きく影響を受けるコールケミカル事業は、エア・ウォーターグループの規模では事業環境の変化が全体業績に与えるインパクトが大きく、エア・ウォーター独自の判断で事業の構造改革を進めることは困難であることから、2018年4月に新日鉄住金化学㈱(現 日鉄ケミカル&マテリアル㈱)が㈱シーケムを完全子会社化することによってタール蒸留にかかる合併事業を解消、また、2019年4月1日付でコールケミカル事業を新日鉄住金㈱および新日鉄住金化学㈱に譲渡することを決定いたしました。

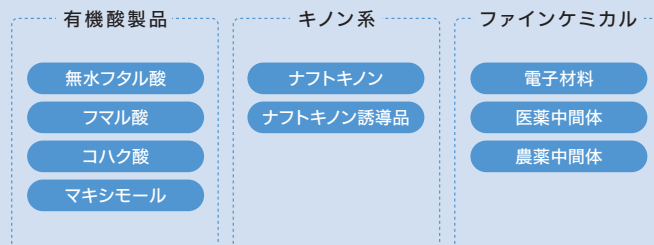
今後は、現有のキノン系製品、炭素材及び液相空気酸化等の技術を活かした特長ある製品群を柱に事業拡大を図るとともに、M&Aにも積極的に取り組むことで、外部の経営資源も注入し、業容拡大を加速させ、機能化学品分野で存在感のある企業体へ変革を遂げるべく、事業構造の転換を進めてまいります。

事業概要とその特長

ファインケミカルやキノン系製品といった機能化学品、汎用化学品の有機酸製品や、硬質ポリウレタンフォームに使用されるマキシモールなどの高付加価値のケミカル製品を開発・生産し、安定供給を行っています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆ 医薬・農業中間体を開発・生産
- ◆ 製品の提供による温室効果ガスを削減
(川崎化成工業・マキシモール、SAQ)



ケミカル



電子材料

液相空気酸化やニトロ化などの合成技術を活かし、半導体封止材料「SKレジン」の製造を行うほか、半導体基板や汎用回路基板の製造・販売を行っています。



医薬・農業中間体

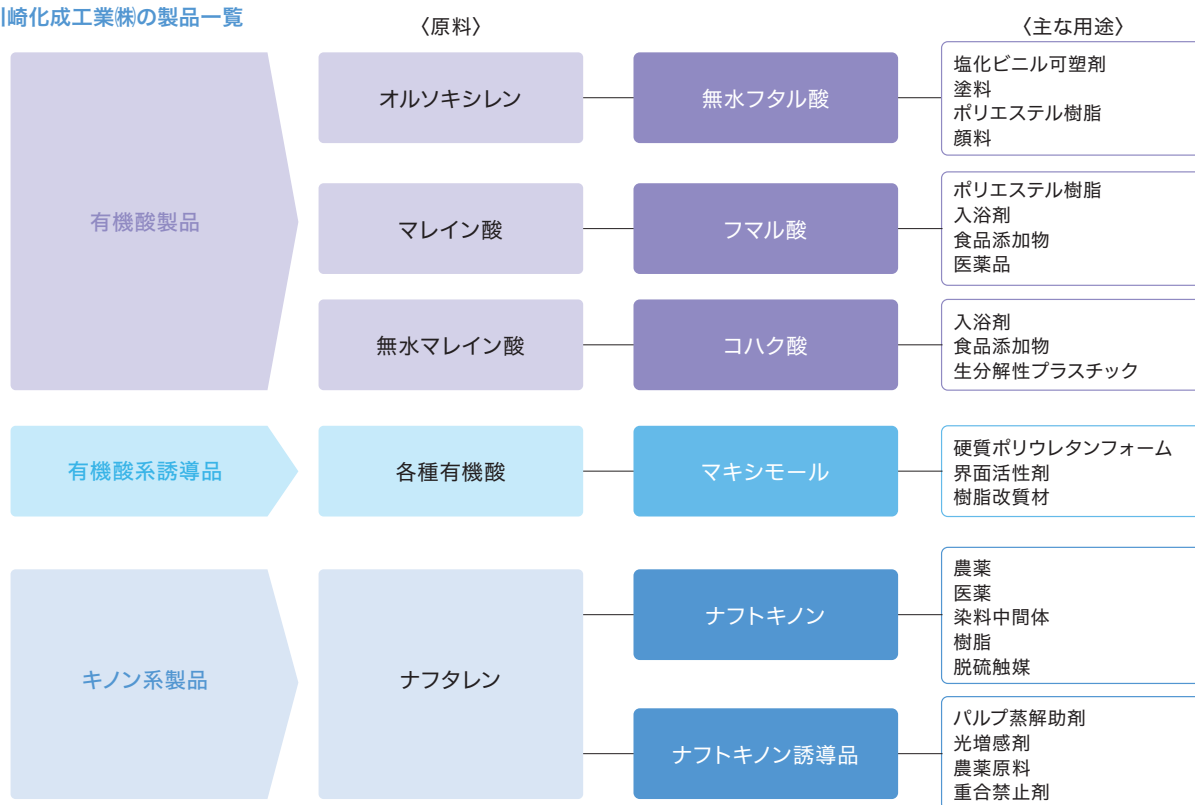
生理作用に重要な役割を担うヘテロ環化合物を保有する強みを活かし、さまざまな誘導体を合成し、お客様の多様な開発ニーズに対応しています。



川崎化成工業(株)

1948年の設立以来、建材、電子材料、食品、医農薬などの中間体を製造。無水フタル酸などの有機酸、キノン系製品などの機能化学品を取り扱っています。

川崎化成工業(株)の製品一覧



医療関連事業



2017年度の総括

総合病院などの医療機関を顧客とする「高度医療」分野では、手術室をはじめとする設備工事関連は、大型案件の減少により厳しい市場環境であったものの、コスト削減等により堅調に推移しました。また、医療サービス事業であるSPD（病院物品物流管理）事業が新規大型案件の受注や運営の効率化による収益改善が進展し、堅調に推移するとともに、医療用ガスも新規取引病院の獲得によって堅調に推移しました。

生活者により近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」分野では、在宅医療、デンタル、衛生材料の各事業がそれぞれ堅調に推移しました。また、M&Aにより海外向けの販路を拡大した注射針事業が堅調に推移するとともに、M&Aにより新たに取得したシンガポールの病院内装・設備工事会社のグローバルワイド社も業績に貢献しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,708億9千7百万円（前年同期比131.5%）、経常利益は103億1千7百万円（同112.5%）となりました。

2018年度の展望

病院等の医療機関において医療費抑制に向けた動きが進む中、設備工事や医療機器、病院業務のアウトソーシング受託といった医療機関向けビジネスにかかる事業基盤をより強化する一方で、高齢社会の進展とあいまって今後も大きな成長が期待できる「くらしの医療」分野への事業領域の拡大にも注力していきます。「高度医療」から「くらしの医療」まであらゆる医療ニーズに対応できる総合力を最大の武器に「複合受注」の獲得に注力します。また、M&Aにより急速に拡大した事業領域における子会社の機能および経営資源を最適化する子会社の再編を進め、さらなる生産性の改善や事業運営の効率化を図ります。

2018年度の主要施策

- グループ会社再編による効率化と新事業・シナジーの創出
- 積極的な設備投資による事業拡大と生産性の向上
- 徹底したコスト削減による収益率の向上
- 医療用消耗品事業（衛生材料・注射針など）の拡大
- 海外事業の推進

TOPICS

「口腔ケア」への関心の高まりに応える商品・サービスの提供

健康長寿の秘訣は口の健康にあり。自分の口で食事ができることは、体だけでなく心の健康をもたらし、生活の質を向上させます。口の健康を保つためには、日々のケアが欠かせません。超高齢社会において健康的な生活を送る上で、「口腔ケア」への関心が高まっています。

エア・ウォーターの持分法適用会社である株式会社歯愛メディカルは、通信販売を通じて歯科医院や歯科技工所を中心に各診療機関へデンタルケア製品をお届けしています。歯科医の視点で、使いやすさを重視した商品開発、企画、販売、製造を一貫して手がけています。日々のケアで使うものだからこそ、「歯科医と患者様に喜んでほしい」という考えのもと、こだわり抜いた商品で日々のケアをサポートしています。

口腔内の自浄作用が低下する高齢者は、誤嚥性肺炎を防止するために、日ごろから口腔内の清掃、保湿、機能訓練が欠かせません。エア・ウォーターグループの川本産業株式会社は口腔ケアジェル、口腔ケアスポンジなど多様な商品をラインナップ。多数の医療現場や介護現場で選ばれ続けている品質で、口腔ケアのはじめから終わりまで、トータルサポートを行っています。



株式会社歯愛メディカル商品



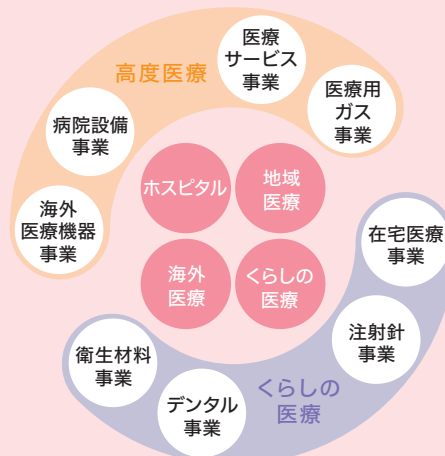
川本産業株式会社商品

事業概要とその特長

高度化する先端医療の現場である最新の病院設備、医療用ガス供給、病院業務のアウトソーシング受託、設備機器のメンテナンス業務から、デンタルや衛生材料、注射針といった地域のクリニックや在宅医療に至るまで、多岐にわたる製品・サービスを提供しています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆高度医療向けの製品・サービスを提供
- ◆くらしに関わる製品を提供
- ◆防災事業を通じて、インフラの強化に貢献



高度医療



病院設備

病院の中核機能である手術室やICU（集中治療室）、医療用ガス配管などの設計・施工で国内トップクラスのシェアを有しています。長年の経験と最新の技術で最適な医療環境を実現します。



医療サービス

病院内の物品物流管理や医療器具の滅菌・消毒業務など、病院経営・業務の効率化を支援するアウトソーシングサービスを行うことで、病院経営の効率化をサポートしています。



医療機器

呼吸器関連を中心に、循環器関連機器や介護機器、メンテナンスまで幅広く事業を展開しています。2018年2月には、超小型・軽量の8K硬性内視鏡カメラを開発したカイロス株をグループ化しました。

高度医療



医療用ガス

国内トップクラスのシェアを有する医療用酸素をはじめ、一酸化窒素製剤やMRI用の液化ヘリウム、滅菌ガスなど、各種医療用ガスを全国の供給ネットワークを通じて安定供給しています。

くらしの医療



在宅医療

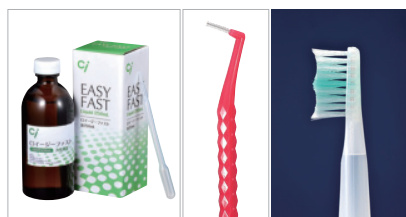
呼吸機能が低下した患者様が、酸素濃縮器を使って高濃度の酸素を安定的に吸入する在宅酸素療法を通じて、快適に暮らせる毎日を支えています。



衛生材料

主に手術室で使われる滅菌ガーゼや滅菌ベンシーツなど、特徴ある製品の開発に強みを持つほか、口腔ケア製品やベビー用品といった一般消費者向けの商品にも注力しています。

くらしの医療



デンタル

歯科医院や歯科技工所向けを中心に歯科技工機器や材料を製造・販売するほか、歯科診療用品全般の通信販売を行っています。



注射針

一般用注射針のほか、歯科用・美容用・動物用など、研磨・加工技術に優れた日本製の注射針を製造し、世界80カ国以上に輸出しています。

防災



防災事業

窒素などのガスを使用した消火設備や、煙や有毒ガスから生命を守る空気呼吸器などの提供を通じて、災害から社会を守るサポートを行っています。

エネルギー関連事業



2017年度の総括

LPガスと灯油は、商権買収により販売軒数の拡大と直販比率の向上を図ったほか、一般家庭向けに新たなポイント付与サービスを開始するなど、新規顧客の獲得に取り組みました。また、工業用のLPガスについては、供給体制の拡充と合わせ、重油からの燃料転換を推進しました。こうした取り組みにより販売数量が増加したことに加え、CP価格に連動して販売単価が上昇し、売上高が拡大しました。しかしながら、販売促進費の増加や第4四半期以降にCP価格が大きく低下した影響もあり、利益面では前年並みに止まりました。

LPガスと灯油以外では、販促活動の強化により、給湯器等の関連機器やGHP(ガスヒートポンプ)の更新工事が順調に推移したほか、強みである極低温技術を活かしたLNGタンクローリーの受注も計画通り進展しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は514億5千9百万円(前年同期比114.3%)、経常利益は39億3千6百万円(同100.4%)となりました。

2018年度の展望

人口減少やオール電化との競合などにより、民生用のLPガスを取り巻く環境は厳しさを増しています。引き続き、商権買収による直販比率の向上に加え、顧客サービスの充実をはじめとした様々な増量増客策を推進するほか、全国8つの地域事業会社とのさらなる連携を通じて工業用LPガスへの燃料転換に注力していきます。

また、北海道電力との業務提携により新たにLNGの外販や電力小売事業を開始するほか、大手トラックメーカーが開発中の新型LNG車両向け部材供給やバンガリング(船舶向け供給)など新しい用途、分野にも注力していきます。

2018年度の主要施策

家庭用エネルギー

- M&Aによる商権買収と顧客サービス充実化により直売顧客を拡大
- 電力小売事業への参入をはじめ、総合エネルギーサービス企業へ進化

産業用エネルギー

- 産業ガスメーカーの強みを活かし、工業用LPガスの販売を推進
- 今後の市場拡大を踏まえ、LNG関連機器分野に注力

TOPICS

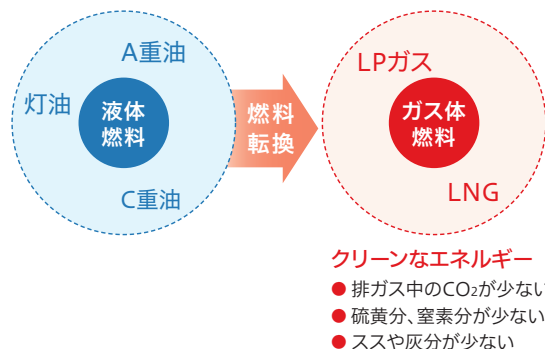
燃料転換で低炭素社会の実現に貢献

エア・ウォーターグループでは、燃料油をご使用のお客様に対して、経費、コストメリットをシミュレーションした上でLPガス、LNGへの転換を行う、「燃料転換」を積極的に推進しています。

特に、産業ガスのお客様は工場施設を有している場合が多いので、全国8つの地域事業会社の有する営業ネットワークを活用して提案営業を行うとともに、自社ローリーの配備による供給体制の拡充にも取り組んでいます。

LPガスやLNGは、都市ガスが導管供給できるエリアの外で、高い経済優位性を発揮します。比較的小規模のエネルギー需要にはLPガスが、大規模需要にはLNGがそれぞれ優位であり、エア・ウォーターではお客様のニーズに合わせた提案を行っています。また、LPガスやLNGのガス体エネルギーは、燃料油に比べて、燃料効率が高いこと、排気ガスに含まれる二酸化炭素、硫黄・窒素が少ないといった特長があります。

世界的にも、低炭素社会への実現に向けて、従来の液体燃料依存型の社会から、クリーンなガス体エネルギーへの転換が始まっています。エア・ウォーターは、燃料転換への取り組みを通して、低炭素社会の実現に貢献します。



事業概要とその特長

LPガスや灯油を一般家庭や商業施設・病院など公共施設向けの生活エネルギーや、工場向けの産業エネルギーとして提供しているほか、LNGの供給やLNG関連機器の製造・販売を行い、地域の暮らしの中で欠かせない役割を果たしています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆生活・産業エネルギーを安定供給
- ◆燃料転換の推進による環境負荷の低減



営業・M&A戦略

営業エリアの拡大
サービスの深化

LPガス

灯油

LNG

電気

技術・開発

アプリケーション開発
エンジニアリング

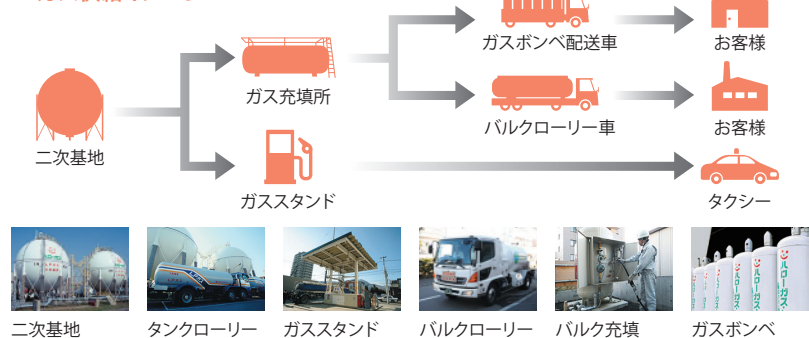
LPガス・灯油



LPガス

北海道を中心に、地域の暮らしや産業に欠かせない環境負荷の小さいクリーンなエネルギーとして、LPガスを「ハローガス」ブランドでお届けしています。

LPガス供給イメージ



灯油

給湯・暖房用エネルギーとして日常的に用いられる灯油は、LPガスと並ぶ重要なエネルギーであり、ご家庭まで安定的に直接配送しています。



エネルギー関連機器

エネルギー供給に関わるサービスのみならず、さまざまな視点からお客様の生活に密着して、地域の暮らしに深く根ざしたトータルサポートに取り組んでいます。



移動電源車

緊急災害時に調達が容易なLPガスを燃料に発電を行う移動電源車は、災害時・停電時における非常用電源として、活躍しています。

LNG



LNG関連機器

長年培ってきた極低温技術と独自のノウハウを活かして、国内トップシェアを誇るLNGタンクローリーや輸送コンテナの製造・販売を行っています。



LNGサテライト供給

タンクローリーなどで需要地へ輸送されたLNGを利用できるようにする受入設備を、お客様の使用量や形態に応じて、設計・施工しています。

電気



電力小売

エア・ウォーターの地域事業会社である北海道エア・ウォーターは、北海道電力と業務提携し、北海道電力の「電気」を「エア・ウォーターでんき powered by ほくでん」として販売しています。

農業・食品関連事業



2017年度の総括

農産事業は、天候不順の影響により農産物価格の乱高下が発生しましたが、農産加工分野において野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組むとともに、農業機械の販売やメンテナンスが順調に推移したことでその影響を補いました。

食品ソリューション事業は、製造コストの上昇等による影響からスイーツ分野が厳しい状況となりましたが、ハム・ソーセージ分野において主力製品である生ハムの販売が拡大するとともに、原料調達の一元化や物流の最適化などのコスト削減が進展し、事業全体では、ほぼ前年並みの業績となりました。

飲料事業は、年間を通じて野菜系飲料が伸長するとともに、非需要期である冬場においてもホットの茶系飲料やペットボトルコーヒーが伸長するなど、総じて順調に推移し、農業・食品関連事業全体の業績拡大を牽引しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,337億2百万円(前年同期比112.9%)、経常利益は48億5千万円(同118.1%)となりました。

2018年度の展望

極端な気象変動による農産事業への影響を低減化するため、農産物の原料調達に関して産地の分散化に取り組むほか、人件費や物流コストの上昇に対応するため、一部事業の再編や子会社間の資材共同購入によるコスト削減、省人化のための設備投資等に注力していきます。特に飲料事業では、恵庭工場に新設した道内最大級の搾汁設備を活用するとともに、高付加価値商品に対応した生産ラインの増強投資を進めます。また、スイーツ事業では、神奈川県厚木市で建設を進めている新工場の稼働を契機として生産の効率化を進め、収益改善を図っていきます。

2018年度の主要施策

食品ソリューション事業

- M & A後の成果の現出

飲料事業

- 高付加価値商品の開発によるブランドメーカーの受託対応強化
- 宅配水事業の収益改善

農産事業

- 産地分散と多拠点化による天候リスクヘッジと原料野菜の確保

TOPICS

食の安全に関する専門会社をグループに迎え、食品の安全・品質管理機能を強化

2018年1月、食品安全に関するHACCPの導入、各種認証(ISO、FSSC、JFS等)の取得支援、衛生管理指導、微生物検査などを専門に行う(株)キュー・アンド・シーがグループに加わりました。同社は、長年にわたり、北海道を中心に食品安全に関する指導や検査業務を手掛けてきたことで培った豊富な経験と信頼のほか、国際的な食品安全の認証制度にも対応できるコンサルティング機能を有しています。

近年、「食の安全・安心」への関心が高まる中、2018年6月に改正食品衛生法が可決され、世界的な食品衛生管理の手法であるHACCPの国内制度化が決定されるなど、食に関わる事業者にとって、より一層「食の安全・安心」への対応が求められています。

食の安全と安心は、農業・食品事業の継続と発展において最も重要なファクターです。食の安全に関する専門会社がグループに加わったことで、ものづくりの川上から川下まで、エア・ウォーターグループは、これまで以上に食の安全と安心を追求した製品・サービスをお届けすることが可能になりました。



公定法による
微生物検査



調理器具の微生物付
着検査のための拭取り
サンプリング作業

畜産品や冷凍食品、
スイーツを扱っています。



生産から調達、
加工、流通、小売を
担っています。

質の高いOEM製品と
充実した自社ブランド製品を
展開しています。

事業概要とその特長

農業・食品事業は、液化窒素を使った冷凍食品から始まりました。野菜生産から食品・飲料加工、そして全国市場への流通まで自社で一貫して展開し、グループシナジーを最大限に発揮した、新しいバリューチェーンを構築しています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆農業の安定性と生産性の向上
- ◆安全・安心な食品を供給
- ◆廃棄ロスを削減



食品ソリューション



ハム・ソーセージ

国内トップシェアの生ハムをはじめ、高級志向のハム・ソーセージを、「春雪」「サガミハム」「大山ハム」の3ブランドで全国のお客様にお届けしています。



農産加工品

ブロッコリー、スイートコーン、カボチャなどの高品質な冷凍食品や風味豊かな調理用ソースを製造し、新しい用途やメニュー提案を通じて、プロのシェフや外食産業のご要望にお応えしています。



スイーツ

高い商品開発力を強みに、チルドデザートを中心としたスイーツを市販用から業務用まで幅広く展開しています。2018年9月に神奈川県厚木市で最新鋭工場を竣工しました。

農産



栽培

日本最大級のガラスハウスを備えた北海道・千歳農場と、信州・安曇野菜園でトマトを中心に野菜生産を行っています。



農業用機械・器具

ビートハーベスター(甜菜収穫機)やカルチベーター(中耕除草作業機)など、北海道を支える農業機械を製造・販売しています。



野菜・果実系飲料

国内受託製造シェアトップの野菜系飲料をはじめ、質の高い飲料製品を、OEMおよび自社ブランドで展開しています。



調達・加工

700軒を超える国内契約農家からの調達力を強みに、北海道産の冷凍カボチャや業務用大根おろしなどの農産加工品を全国に供給しています。



流通・販売

大津市場の仲卸しである高谷商店や、日本全国に店舗を展開する青果小売専門店「九州屋」にて、安全・安心でおいしい新鮮野菜と果物を皆様にご提供しています。



宅配水

非加熱方式により、北アルプスの雪解け水を自然そのままの味わいでご自宅にお届けしています。

物流関連事業



2017年度の総括

食品物流を中心とする3PL事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務が商品配送量の増加や新規エリアでの受託に伴う拠点開設等により、配送量・エリアともに大きく拡大しました。一般貨物輸送を担う運送事業は、本州地区に2カ所の新規拠点を開設するなど、積極的な設備投資により地域事業と幹線輸送の強化を図りました。

一方で、ドライバー不足に伴う配送費の増加や人件費、軽油価格の上昇等によるコストアップの影響を受けるなど、厳しい事業環境が続きました。

また、各種トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、継続的に行った設備投資が奏効し、トラック・トレーラーの販売台数が増加するなど、順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は449億3千3百万円(前年同期比105.9%)、経常利益は18億8千8百万円(同83.5%)となりました。

2018年度の展望

物流関連事業については、ドライバー不足の問題とそれに伴う配送費の増加や庫内作業に関わる人件費の増加等に対応すべく、業務改善とともに顧客に対する運賃の適正化に向けた様々な取り組みを行っていきます。また、エア・ウォーターグループ内における物流の一元化を推進し、物流を通じた事業連携を一層深めていくとともに、今後も大きな市場成長が見込まれる低温物流分野を中心に、設備投資を含めた積極的な事業拡大を図っていきます。

2018年度の主要施策

- グループ物流の一元化を推進
(農業・食品事業、生活・エネルギー事業に注力)
- 拠点適地を見定め、インフラ整備を促進
(自社物流ネットワークのさらなる強化・拡大を図る)
- 地域事業会社と連携し、地域独自の事業を創出
(北海道エリアに注力)
- 低温物流市場を成長分野と捉え、低温機材開発を推進
(さらにインフラ整備との連携を図る)

TOPICS

低温物流ネットワークの構築を通じて食品物流事業を拡大

2018年9月、神奈川県厚木市の自社所有地に、エア・ウォーター・グループの東日本エア・ウォーター物流(株)が運営する「エア・ウォーター厚木低温物流センター」が竣工しました。

エア・ウォーターは、将来にわたる事業の成長において物流が重要な鍵を握ると考え、事業の安定と成長のために、現在、グループの物流一元化を最優先の課題に掲げ、エア・ウォーターグループにおける全ての事業領域を対象としてグループ物流体制の見直しを進めています。中でも、エア・ウォーターグループの成長分野の一つである農業・食品事業には最も注力しており、厚木低温物流センターは、大消費地をターゲットにしたグループの食品物流の要となる拠点として建設しました。同施設は、スイーツ事業を行う(株)プレシア本社工場との複合施設とすることで、製造から在庫・保管管理、配送まで一貫した体制で効率化とさらなる物流品質の向上を目指します。

エア・ウォーターは、グループの物流一元化と合わせて、戦略的に自社の物流拠点を設置して地域に密着した物流基盤を整備することが今後の事業成長において不可欠であると認識しています。特に、品質・鮮度の保持に繊細な温度管理が求められる食品物流については、今後の成長市場であるとともに、エア・ウォーターには高圧ガス輸送で培った定低温技術の活用により高い優位性があります。この度、厚木低温物流センターが稼働したことによって、北海道・東北と大消費地である首都圏を結ぶ低温物流ネットワークを構築することができました。



今後、食品業界での共同物流も視野にさらなる食品物流事業の拡大を進めてまいります。

厚木低温物流センター

事業概要とその特長

物流事業は、産業・医療ガスといった高圧ガス輸送から始まり、現在では、低温管理輸送技術を活かし、3PL事業に代表される食品物流、血液を運ぶ医療物流、そして一般貨物輸送やシャーシ輸送、トラックボディなどの設計架装事業まで、幅広く事業を展開しています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆産業・医療ガスを安定供給
- ◆高付加価値な物流サービスの提供
- ◆物流効率化の取り組み



物流



高圧ガス輸送

酸素、窒素、アルゴンなどの高圧ガスを、液化ガスローリーからトラック、トレーラまで最適な輸送方法で、安全かつ迅速にお届けしています。高圧ガス輸送で長年培ってきた、輸送ノウハウと定低温技術は、現在展開する様々な物流サービスの原点です。



運送

北海道を中核に、全国の拠点を結ぶ輸送ネットワークを活用し、建築資材、飼料・肥料などの一般貨物から、食品・飲料までのあらゆる貨物を、常温、チルドから冷凍まで、幅広い温度帯で輸送しています。また、フェリーを活用したシャーシ輸送も北海道～本州間で展開しています。



3PL

食品物流分野を中心に、荷主の物流事業の改革から運営までを包括して受託することで、効率的かつ高付加価値の物流サービスを目指しています。



医療・環境

高圧ガスの輸送を通じて培った、高度な定低温技術を活かして、全国の血液センターで原料血漿・血液検体・原料血液・輸血用血液など、血液に関するあらゆる輸送業務を担っています。



車体架装

各種トラックボディやトレーラー、タンクローリーの設計・製作から特殊車両まで、素材の加工から製品の完成まで一貫した生産体制で、お客様の車体ニーズに応えています。

全国に広がるグループ物流ネットワーク網

(2018年3月31日現在)

北海道、東北、北関東を中心に、コンビニエンスストアやスーパーのコールドチェーンを担うほか、特殊車両の製作も行っています。また、温度管理技術を活かし、血液の血漿輸送なども行っています。



海水関連事業



塩づくりの長い伝統を受け継ぎ、塩の安定供給に貢献するとともに、海水由来の食品や環境製品を提供。また、生産プロセスで培われたノウハウを水処理技術などに応用展開しています。

〈関わりの深いSDGs〉

- ◆水処理事業を提供
- ◆環境関連製品を提供



塩



塩

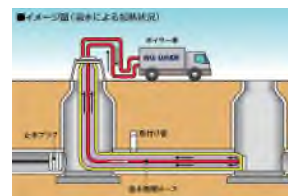
「塩」の生産供給量で国内トップシェアの(株)日本海水は、高品質の塩製品を、赤穂と讃岐の両工場から全国へ安定供給しています。

環境



水・土壌処理剤

海水資源・技術の活用による水処理・土壌処理吸着剤や、水酸化マグネシウムなどの環境関連製品を中心に、幅広く事業領域を拡大しています。



オールライナー工法のイメージ図
地面を掘り起こすことなく、下水管の内側に樹脂製の更生管を形成することで管のトラブルを修復

下水管の更生

アクアインテック(株)では、老朽化した埋没配管を、地面を掘り起こさずに再生する画期的な技術「オールライナー工法」で更生。安心で快適な街づくりに貢献しています。

電力



木質バイオマス発電

(株)日本海水 赤穂工場は、2015年に木質バイオマス・天然ガス融合型のコージェネレーションシステムを導入。自社利用に加え、電力を外販しています。

農業



農業用肥料

(株)日本海水では海水資源を活用し、三大肥料のひとつである塩化カリウムを肥料メーカーに供給。肥料以外での活用も視野に事業拡大を図っています。

食品



海水由来食品

製塩過程で発生する苦汁(にがり)を食品添加物として商品化。さらに九州・有明海産の海苔製品をはじめ、イタリア食材、海水由来ミネラルウォーターも提供しています。

マグネシア



方向性電磁鋼板用酸化マグネシウム

方向性電磁鋼板は、変圧器などの鉄心に使われ、電力機器には欠かせない材料です。電磁鋼板の製造プロセスに不可欠な原材料が酸化マグネシウムです。



絶縁材料用酸化マグネシウム

主に、電気炊飯器、アイロン、ホットプレートなどの家電製品から各種工業用加熱機器まで幅広く使われているシーズヒータの絶縁充填剤に使用されています。



耐火材料用高純度酸化マグネシウム

製鉄所の転炉の内張りなどに用いられるマグカーボン煉瓦に使用されています。特に過酷な炉内箇所のマグカーボン煉瓦に使用されています。

エアゾール関連事業



高度なガステクノロジーを活かして、医薬部外品・化粧品・家庭用品から工業用品まで、いまや暮らしや事業活動に欠かせない存在となっているエアゾール製品や液充製品を提供しています。

〈関わりの深いSDGs〉

◆代替フロン利用による
環境負荷の低減



事業紹介

人体用品、家庭用品から、塗料、自動車用品、工業用品まで幅広い分野で、大ロットから小ロットまでフレキシブルに、エアゾール製品や液詰製品を生産し、多種多様なお客様のニーズにお応えする、OEM/ODM事業を展開しています。2018年11月、茨城県小美玉市に液充製品の新工場が竣工し、液充製品への対応を強化、製品群の幅を広げると同時に、化粧品分野へのさらなる拡大に取り組んでいます。

生産拠点

エアゾール製品や液詰製品の生産拠点は国内4工場あり、岐阜工場は塗料に強く、群馬工場は化粧品や人体用品、茨城工場は医薬品、医薬部外品、工業用品、雑貨品などあらゆる製品に対応しています。また、山陽工場では園芸用の液詰製品を生産しており、各工場に個性を持たせています。



研究開発

お客様の満足を得る商品開発を目指し、ユニークな発想と環境・安全に配慮したエアゾール製品を市場に供給することを主眼に取り組んでいます。これまで処方開発に携わった幅広い分野のデータを活かし、お客様のご要望に素早くお応えすることを研究開発の基本に、次の時代に何が求められるのか、何が必要なのかをマーケティングし、新しいソリューションを提供します。



【主な商品】

人体用品

ヘアスプレー、染毛剤、ヘアケアスプレー、泡状ヘアケア剤、育毛トニック剤、天然水・化粧水スプレー、シェービングフォーム、UVカットスプレー、喘息薬、消炎鎮痛剤 等



家庭用品

殺虫剤、ガラスクリーナー、室内消臭剤、靴用消臭剤、防水剤、衣類用静電防止剤、除菌スプレー、簡易消火具、調理用スプレー、ペット用品、カセットコンロ用ボンベ、ダストブロワー 等



塗料

自動車用補修塗料、家庭用塗料、建築用塗料 等



自動車・工業用品

くもり止め、自動車用ガラス磨き、タイヤ・レザ保護剤、キャブレタークリーナー、ブレーキクリーナー、自動車用エアコン消臭剤、防錆潤滑剤、金属探傷剤、離型剤、接着剤 等



その他事業



Oリングやエコロック®(再生木質建材)、NV(金属表面処理)など、オンリーワン技術や特長ある製品でグループ成長を支える「ねずみの集団経営」を担う企業群です。

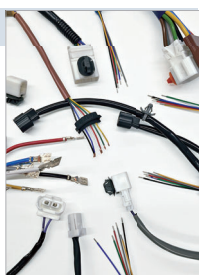
〈関わりの深いSDGs〉

- ◆ 廃材・廃木材を利用した建築材料を提供(エコロック®)
- ◆ 間伐材やPKS(パーム椰子殻)などを有効利用した、バイオマス発電



情報電子材料

グローバルネットワークを活かし、様々な業界に、基礎化学薬品からエレクトロニクス分野向けの高純度ケミカル、電気絶縁材料、樹脂成型品など、幅広い化学製品を提供しています。また、お客様の製品材料となる素材をメーカーと共同開発し、最先端の情報・材料をご提供しています。



Oリング

Oリングをはじめとした工業用ゴム製品など、各種シール材を製造・販売しています。半導体製造装置向けには、超高性能Oリング「ポロロック」ブランドを展開しています。最近では、世界最高水準の高耐熱性能を有するパーフルオロエラストマー(FFKM)製のOリングや汎用フッ素ゴム(FKM)製のOリングを開発し、上市しました。



ベルパール

高機能性微粒子状フェノール樹脂「ベルパール」、この樹脂を高度に制御して焼成炭化した機能性ニューカーボン「ベルファイン」、かかるカーボン素材を吸着材として使用したPSA式窒素ガス発生装置「ベルスイング」を展開しています。



エコロック®

未利用資源の「廃木材」と「廃プラスチック」から複合再生した「エコロック®」を製造・販売しています。木の質感を保ちながら強度や安全性に優れており、公共施設を中心に様々な場所で、デッキ材、ルーバー材、ウォール材などに利用されています。



NV(金属表面処理)

強力な窒化力と制御技術により金属の表面に高性能な窒化層を実現する「NV窒化処理」、ステンレスの耐食性を損なわずに硬度を高める「パイナイト処理」など、独自の金属表面処理ソリューションを提供しています。



電力

エア・ウォーターの産業ガス事業は、その製造プロセスにおいて大量の電力を使用する電力多消費型の事業です。こうしたことから、大規模災害を含むあらゆる環境下でも安定して事業を継続するため、原則として自前で電力を調達することができるベース電源を確保することが必要との考えの下、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組んでいます。

エア・ウォーター&エネルギー・パワー山口(山口県防府市)



木質バイオマス・石炭混焼発電
発電能力 約11.2kW
(2019年7月稼働予定)

エア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜(福島県いわき市)



木質バイオマス専焼発電
発電能力 約7.5kW
(2021年4月稼働予定)

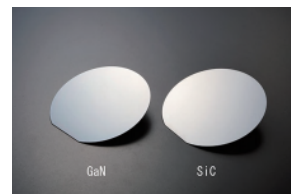
日本海水 赤穂第2バイオマス発電所(兵庫県赤穂市)



木質バイオマス専焼発電
発電能力 約3.0kW
(2020年上期稼働予定)

SiC

パワー半導体や高輝度LEDなどに用いられる「SiC基板」を独自に開発し、国内外のお客様に供給しています。GaN(窒化ガリウム)の成長に適した基板として、最大8インチの大口径化かつ量産化技術の確立に成功しています。



海外事業



エア・ウォーターは、2020年以降の成長の原動力の大きな柱の一つとして、海外での事業拡大を目指しています。

〈海外グループ会社〉

〈中国〉	① 営口	営口阿部配線有限公司
	② 大連	大連達泰豪化学有限公司
	③ 連雲港	愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司 上海東朋安全設備有限公司 卓路(上海)貿易有限公司
	④ 上海	上海愛沃特國際貿易有限公司 上海愛沃特醫療氣體有限公司 EPOCH TECHNOLOGY CO., LTD. 上海援維汽車配件有限公司
	⑤ 蘇州	ダイオー貿易(蘇州)有限公司
	⑥ 福建	愛沃特マッハゴム製品(福建)有限公司
	⑦ 浙江	浙江川本衛生材料有限公司
	⑧ 厦門	愛沃特氣體有限公司
〈台湾〉	⑨ 台北	INOTEC TAIWAN CO., LTD.
	⑩ 新竹	台灣愛沃特マッハ有限公司
〈フィリピン〉	⑪ マニラ	TEPPEN INTERNATIONAL INC.
	⑫ ラグーナ	INOUEKI PHILIPPINES, INC. GOLD KOGYO LAGUNA PHILIPPINES INC. AIR WATER PHILIPPINES, INC.
〈ベトナム〉	⑬ ホーチミン	AIR WATER VIETNAM CO., LTD.
	⑭ ハノイ	AIR WATER VIETNAM CO., LTD.
〈タイランド〉	⑮ バンコク	INOUEKI (THAILAND) CO., LTD.
	⑯ チョンプリ	AIR WATER (THAILAND) CO., LTD.
〈マレーシア〉	⑰ クアラルンプール	TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SON. BHD. INOUEKI (MALAYSIA) SMD.BHD. INOUEKI SINGAPORE PTE. LTD.
〈シンガポール〉	⑱ シンガポール	GLOBALWIDE INTERNATIONAL PTE. LTD. GLOBALWIDE M&E PTE. LTD. POWER PARTNERS PTE. LTD.
〈インドネシア〉	⑲ ジャカルタ	PT.INDONESIA AIR WATER
〈インド〉	⑳ コルカタ	ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LIMITED.
	㉑ グルガオン	AIR WATER INDIA PRIVATE LIMITED
〈アメリカ〉	㉒ ミズーリ州	TATEHO OZARK TECHNICAL CERAMICS, INC.
	㉓ カリフォルニア州	KDF U.S., INC.
	㉔ ニュージャージー州	AIR WATER AMCS, LLC. AIR WATER AMERICA INC.
	㉕ ジョージア州	TOMCO2 SYSTEMS COMPANY
	㉖ マサチューセッツ州	PRECISION FABRICATORS LTD.
〈カナダ〉	㉗ バンクーバー	Hitachi High-Tech AW CRYO, INC.

北米地域

米国でのガス供給事業を見据え、エンジニアリング体制の整備を進めています。2018年2月に炭酸ガス関連の機器メーカーであるトムコ社を買収し、米国で初めての機器製作・販売拠点を獲得しました。今後、新たなM&Aや現地パートナーとの提携を前提に、産業ガス関連機器やプラントエンジニアリング分野の事業領域を拡大していきます。

アジア地域

インド、ベトナム、インドネシアなど、今後の市場成長が期待できる地域において、既存のグループ会社や現地有力企業との提携により産業ガスビジネスを展開しています。2018年8月には、無停電電源装置のエンジニアリングやメンテナンス事業を行うシンガポールのパワー・パートナーズ社をグループ化し、アジア地域でのエンジニアリング拠点を拡充しました。

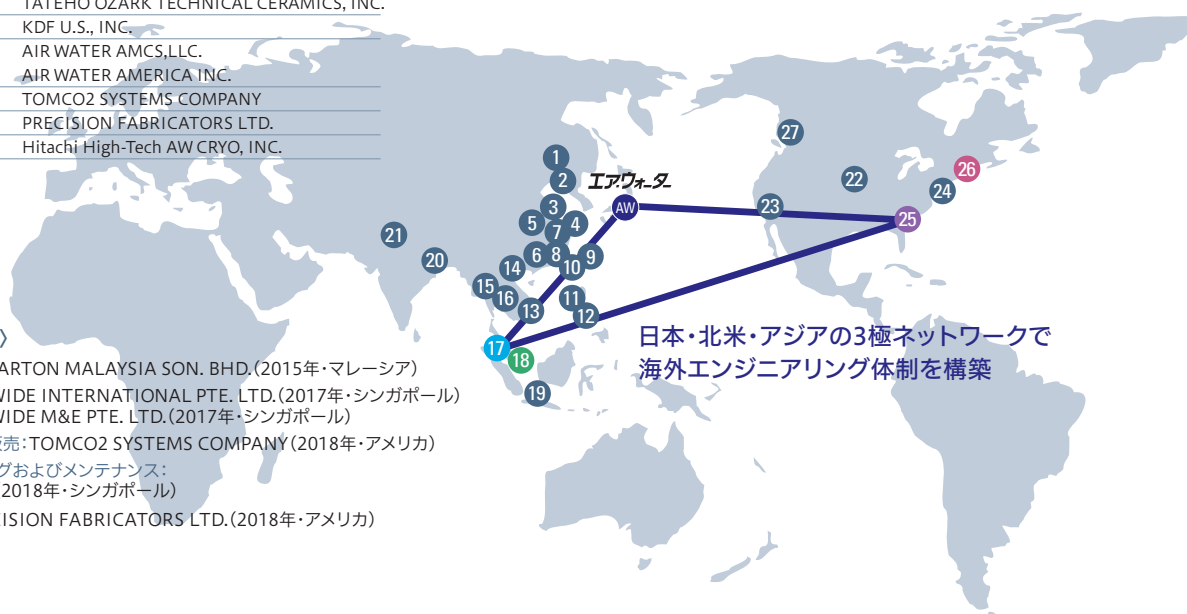
医療関連事業では、2017年6月にM&Aをした、シンガポールの病院内装・設備施工を行うグローバルワイド社を起点に、東南アジアでの医療機器・病院設備工事分野での事業開拓に取り組みます。

展望

今後は、これまでのグループ会社を中心とした展開から、産業ガス関連事業におけるエンジニアリング分野や医療関連事業における医療機器・病院設備工事分野を中心に、関連する商材や技術での海外展開を図るとともに、現地パートナーとの事業提携やM&Aも積極的に進めていきます。

〈近年の海外におけるM&A事例〉

- ⑰ 低温機器メーカー：TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SON. BHD. (2015年・マレーシア)
- ⑱ 病院の内装・設備施工：GLOBALWIDE INTERNATIONAL PTE. LTD. (2017年・シンガポール)
GLOBALWIDE M&E PTE. LTD. (2017年・シンガポール)
- ㉕ 炭酸ガス関連機器・設備の製造・販売：TOMCO2 SYSTEMS COMPANY (2018年・アメリカ)
- ⑱ 無停電電源装置のエンジニアリングおよびメンテナンス：POWER PARTNERS PTE. LTD. (2018年・シンガポール)
- ㉖ 特殊ケミカル容器メーカー：PRECISION FABRICATORS LTD. (2018年・アメリカ)



日本・北米・アジアの3極ネットワークで
海外エンジニアリング体制を構築

地球の資源を活かして事業を創出する 専門分野の壁を超え、社会の発展に役



エア・ウォーターの研究開発は、産業ガスで培ったコア技術を日々深化させると共に医療や農業などの様々な分野へ応用展開することと、オープンイノベーションによる積極的な技術導入を行うことで、技術の継続的な成長と力強い発展により「全天候型経営」をその技術力で支えています。

また、「ねずみの集団経営」と呼ぶエア・ウォーターの成長戦略においても、グループ全体の技術開発をサポートすることで、グループの有する高付加価値技術の更なる高度化を促すと共に先端技術の融合により新たな成長のドライバーとなる技術を創出しています。

研究開発に当たっては、それぞれの事業分野で事業部門と密接な連携を行い、市場ニーズに沿った事業の未来を見据え、研究開発テーマを設定し、社会に貢献する様々な成果を生み出しています。

テーマ横断的な開発

開発テーマ毎に
チームを編成する
フレキシブルな組織

総合開発研究所

地域ニーズに応じた開発

ガスプロセス技術

（世界初のアルゴン併産タイプ
小型製造装置
・高効率アルゴン回収型
液化ガスプラント「VSUA」）

VSUシリーズの特殊型機である「VSUA」は、世界初となるアルゴン併産機能を持つ高効率小型液化ガスプラントです。アルゴンは空気中に約0.93%しか含まれていないため、大型プラントで大量の酸素・窒素を生成する際に併産する方式が一般的ですが、小型プラントであっても低コストでのアルゴン生産を実現する世界最高レベルのアルゴン回収率を達成した精製技術の開発に成功しました。これを従来のVSUに付加することで、液化アルゴンの生産が可能となった小型プラントの開発を実現しました。



アルゴン併産型の高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSUA」

低温機器技術

（革新的な長寿命化を実現
LNGにも適用可能に
・堅型気液2室構造
液化ガス用遠心ポンプ「VCPシリーズ」）

新型遠心ポンプ「VCPシリーズ」は、革新的な長寿命化に加えて、無漏洩化、小型・軽量化、低騒音化を実現した液化ガス用ポンプです。この新型ポンプは、「モータ部」と「ポンプ部」がそれぞれ独立した「堅型気液2室構造」という独自構造の採用によって、従来のポンプと比べて約20～80倍のメンテナンスサイクルを実現したことで、24時間稼働のプラントプロセスにも適用が可能となっています。また、無漏洩化により可燃性ガスであるLNG（液化天然ガス）の分野にも適用が可能です。



液化ガス用遠心ポンプ「VCPシリーズ」

ガスアプリケーション技術

（特殊な形状の表面処理にも対応する
新技術でお客様の課題を解決
・大気圧プラズマ表面改質・洗浄装置）

従来は真空プロセスが必要であったプラズマを、大気圧下で安定して発生させる技術確立。これを応用し、「フィルム・樹脂の表面改質」「液晶用ガラスやシリコンウエハ、電子部品の洗浄」「基板の親水・撥水処理」といった用途で使用されています。さらに近年、筒状の電極を用いて対象物が特殊な形状でも処理できる、チューブ処理型プラズマ装置をラインナップ。点滴用チューブの内面に気泡がつかない親水処理など応用範囲を広げています。



搬送機付リモート型大気圧プラズマ装置

企業として 立つ多様な研究開発を推進。

幅広い技術分野とシナジー効果の発揮

エア・ウォーターは、あらゆるものづくりにかかわる産業ガスをはじめ、エレクトロニクス材料、ファインケミカル、エネルギー、医療、栽培技術や食品に至るまで幅広い事業分野で独自性ある技術を有しています。これらの事業が持つ高水準の先端技術を生かして、事業の枠を超えた横断的な技術融合によるシナジー効果によって、他にはないエア・ウォーターならではの新技術を生み出すことを目指して、日々研究活動に取り組んでいます。

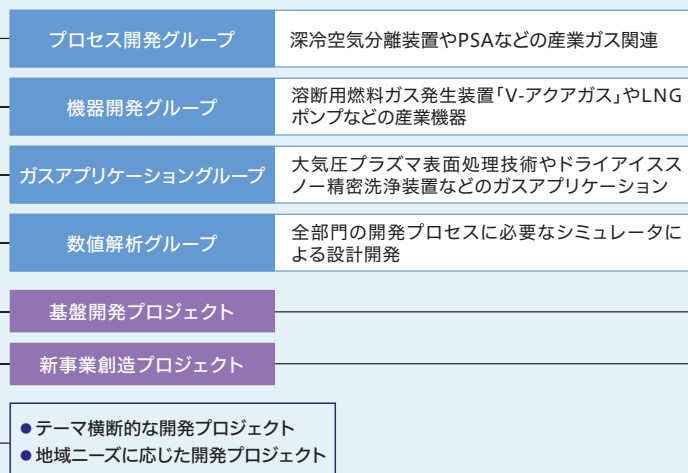
研究開発領域

- ガスプロセス技術
- 低温機器技術
- 機能性樹脂・炭素材技術
- 医療関連技術
- 新規材料技術
- 農業・食品関連技術
- ガス回収・リサイクル技術
- プラズマ表面処理技術
- ファインケミカル技術
- 金属表面処理技術
- 数値解析技術
- ガスアプリケーション技術
- エレクトロニクス材料技術
- ウェルディング技術
- エネルギーソリューション技術

研究開発体制

総合開発研究所

総合開発研究所の研究開発体制は、近年の事業領域の拡大に伴い、多様化する研究・開発ニーズに柔軟性をもって対応するため、基本的に技術領域によるグループ構成としています。ただし、研究開発テーマによっては、必要に応じてプロジェクトやチームを編成して、フレキシブルに研究員を配し、研究開発テーマに適した効果的な体制で研究活動に取り組んでいます。



堺研究所



松本研究所



ウェルディング技術

- （溶断工程のコスト合理化・生産性向上を実現
・溶断用燃料ガス発生装置「V-アクアガス」）

「アクアガス」は、水の電気分解プロセスで得られた水素と酸素にLPガスなどの炭化水素系ガスを添加した、エア・ウォーター独自の溶断用燃料ガスです。主成分の水素は燃焼速度が極めて速く、エネルギー密度が集中しているため、従来のLPガス切断に比べて高速切断を実現し、さらに燃焼時の発生熱量が小さいため製品品質が向上します。「V-アクアガス」は「アクアガス」を生成する、溶断用燃料発生装置であり、オンデマンドの発生方式により、取り扱いを簡素化し、低コスト・省エネを実現します。



「V-アクアガス」

医療関連技術

- （自立度の高い入浴ができる
介護用入浴装置
・美浴（びあみ）シリーズ
「シャワーオール™」）

エア・ウォーターでは、座位は保持できるものの通常の浴槽への移乗が難しく、入浴介助が必要な方に向けて、おぼれや転倒防止に配慮し、安全・安心なミスト浴で自立的な入浴をサポートする入浴装置として、小規模な福祉施設や一般個人の居宅にも設置することが可能な、コンパクトなシャワー入浴装置を開発しました。これまでの「美浴」シリーズに新たなラインナップを加え、より幅広い入浴介護のニーズに応えていきます。



介護用入浴装置「シャワーオール™」

数値解析技術

- （総合開発研究所のノウハウをグループで活用
・製品の開発・設計 ・データの分析
・自然現象のシミュレーション）

総合開発研究所の数値解析技術は、グループ会社のエア・ウォーター防災による物体の構造強度につながる解析を行う振動解析で、耐震型消火設備等の開発にも利用されています。従来は、消火設備や構造物（治具）をいったん作って振動試験を行い、壊れたらより頑丈なものを作るというトライアンドエラーの繰り返しでしたが、振動解析によるシミュレーションは、さまざまな効率化をもたらしました。今後もノウハウを蓄積し、その技術力を高め、解析する製品の範囲をさらに広げていく予定です。

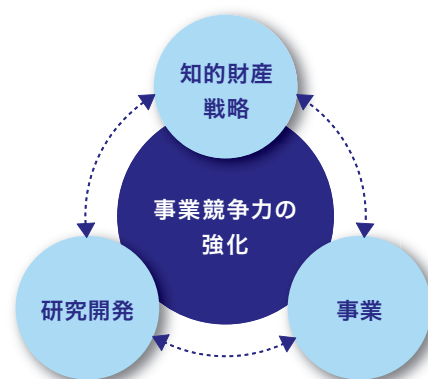


振動試験を行う、エア・ウォーター 防災「振動試験センター」

研究開発と一体になった知的財産戦略

エア・ウォーターの知的財産部門は、グループ全社の知的財産活動の核として知的財産戦略をリードし、「知的財産活動によるエア・ウォーターグループの事業競争力の強化」を活動スローガンに、研究開発部門・事業部門と一体となった戦略的な活動を展開しています。

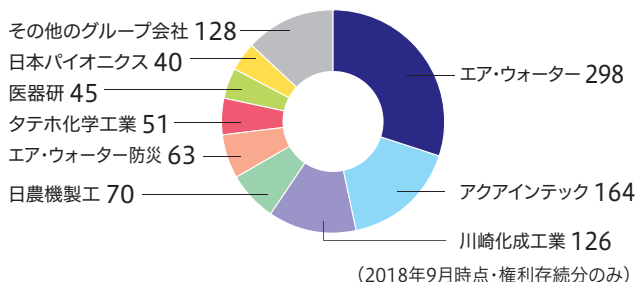
研究開発部門による開発テーマに関しては、「テーマ立案・基礎試験時」から、「評価試験」、「実証試験」、「実用化試験」、「事業化」の各開発段階に応じた知的財産活動を研究開発部門と連携して実施し、研究テーマ毎に最適な知的財産戦略を検討した上で、特許出願をはじめとした知的財産戦略にて、研究開発・事業基盤を強固にする権利化活動を推進。研究開発と知的財産活動の一体化を推進することで、将来の成長事業を足元から支えています。



グループ全社が積極的に進める知的財産活動

エア・ウォーターグループには、独自でユニークな技術を創出可能なグループ会社が多数存在します。それら組織の事業領域は多岐に渡り、開発成果は特許等の知的財産として権利化しています。知的財産部門では、これらグループ会社の知的財産活動の支援を行い、また一方でグループ全社向けの知的財産教育も実施しながら、全体の知的財産力の向上と活動の活性化を推進しています。

■ 各グループ会社の保有特許数



「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」を支える多彩な特許群

エア・ウォーターグループはさまざまなカテゴリーの特許を保有しており、世界共通の特許分類項目である「国際特許分類 (International Patent Classification)」の大分類全てのセクションを網羅。一つの企業体としては極めて特徴的な技術・特許群を有しています。これらの特許群は、エア・ウォーターの経営戦略である「全天候型経営」と成長戦略である「ねずみの集団経営」を一端から支えています。

特許群がカバーする主要製品

産業ガス	深冷分離、吸着分離、ガス窒化処理、溶断ガス発生装置、大気圧プラズマ処理装置、排ガス浄化方法
ケミカル	電子材料（フェノール樹脂、エポキシ樹脂）、炭素材料（熱膨張性黒鉛）、医薬品中間体、光重合型組成物
医療	在宅酸素濃縮器、人工呼吸器、手術室設備、義歯組成物、衛生材料
エネルギー	LNG型ポンプ、LNGタンクローリー、ハイブリッド給湯暖房装置、LPガス移動電源車、LNGサテライト設備
農業・食品	農作物収穫機、農作物洗浄装置、ウォーターサーバー
その他	SiC基板材料、水処理設備、マグネシア材料、人工再生木材材料、エアゾール

グローバル戦略に連動した知的財産活動

近年、展開を進めている海外事業についても、知的財産の面から各国での権利化やリスク調査を事前に実施し、各国でのリスクを最小化した上で事業実施へ移行するような体制づくりを行っています。

特に知的財産の分野では、中国、韓国、台湾をはじめ、成長著しい東南アジアやインドなどの各国では、法律、制度改正が頻繁に起こりますが、エア・ウォーターではそれら世界の変化にも敏感に対応し、グローバルな視点での知的財産活動を実施しています。

TOPICS

研究成果の迅速な事業化を目指した産学連携

国立大学法人室蘭工業大学と「包括連携研究協力等に関する協定」を締結

室蘭工業大学とエア・ウォーターは、2018年5月、北海道における農業・食品のイノベーションを創出する技術等の開発を目的とした産学連携協定を締結しました。本協定によって、地域資源を活用した課題解決型の研究を展開し、地域活性化に寄与する技術等の開発と人材育成を目指します。今後は、研究者の交流や派遣を行い、学術的な知見を生み出すだけでなく、研究成果をいち早く事業化に結びつけたいと考えています。

共同研究テーマの概要

- ①機能性成分定量分析法の研究開発とデータベース構築
- ②加工用原料野菜の生産技術の研究開発
- ③施設栽培でのAIによる基盤整備技術の研究開発



エア・ウォーターのCSRに対する考え方

私たちの事業の原点は、社名に冠した「空気」と「水」です。これら地球資源を生かして事業を創出し、社会や暮らしに広く貢献していくことを目指しています。それは、事業活動そのものが大きな社会的責任を有していることに他なりません。

また、グループ企業が連携して多様な事業を展開し、社会の発展と豊かな暮らしを支える中で、私たちは幅広いステークホルダーに対して責任を負っています。それは、グループ企業が持続的成長を果たすことで、従業員をはじめ、株主・投資家、取引先などとともに成長を目指す「企業としての社会的責任」であり、また、社会に求められ必要とされる企業としての基本的条件である、地球環境や地域社会に貢献する「企業市民としての社会的責任」です。

エア・ウォーターにとって、あらゆる側面からCSRは経営に不可分な存在です。すなわち、エア・ウォーターの経営はCSRと一体であり、グループが持続的成長を果たしていくためにはCSR経営の充実を進めなくてはなりません。

エア・ウォーターは、常に企業としての多面的な社会的責任を踏まえ、ステークホルダーの視点に立ってCSR経営を充実させることで、企業価値を高めていきます。



CSR経営の充実



- 環境マネジメント P.39
- 環境負荷の低減 P.41
- 地球温暖化防止 P.42
- 資源の有効活用 P.45
- 化学物質・大気汚染物質の適正な管理 P.45
- 環境事業の推進 P.46



- 安全・安心な製品やサービスの提供 P.47
- 多様な人材の活用と安心して働く職場環境づくり P.49
- 業績に見合った安定的な利益還元
の追求と信頼関係の構築 P.52
- 公正な事業慣行を推進するサプライ
チェーンマネジメントの充実 P.53
- 地域に密着し地域に根ざした活動
の推進 P.54



- コーポレート・ガバナンスの充実 P.55
- コンプライアンスの徹底 P.58
- リスクマネジメントの強化 P.58
- 情報セキュリティ P.58

Environment [環境]

エア・ウォーターは、空気、水など地球の資源を利用した事業を展開しており、地球環境を維持する活動は企業の持続的な発展のために不可欠であると考えています。また、地球の資源を事業に活かす企業として、私たち自身が率先して環境保全活動に取り組み、環境事業を推進することで地球環境の未来に貢献することが、重要な使命であると認識しています。

- 環境マネジメント
- 環境負荷の低減
- 地球温暖化防止
- 資源の有効活用
- 化学物質・大気汚染物質の適正な管理
- 環境事業の推進

環境マネジメント

エア・ウォーターグループ環境基本方針

- ① 研究・開発、生産、販売、物流、サービスにいたる企業活動の全てにおいて環境汚染の予防、地球温暖化対策（気候変動の緩和策と適応策）、資源の有効利用、及び化学物質リスク低減の課題に取り組みます。
- ② 企業活動によって生じる環境への影響を調査・検討し、技術的、経済的に達成可能な環境負荷を低減する目標を定め、環境活動を推進すると共に、環境管理の仕組みに対して継続的な改善を図ります。
- ③ 環境関連の法律・規制を遵守します。必要に応じて自主基準を制定し、環境保全に取り組みます。
- ④ 企業活動に必要な資源（設備、原材料、副資材、部品など）は、技術的、経済的要求を満足し、併せて環境負荷が小さく、地域住民、従業員への影響が少ないものを選択します。
- ⑤ 研究・開発においては環境、安全、品質に考慮して、環境に貢献する製品、商品の提供および技術開発を行います。
- ⑥ 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を推進し、環境基本方針を実行する体制を構築します。
- ⑦ 社内広報活動などにより、全従業員に環境基本方針の理解と意識の向上を図ります。この環境基本方針は一般に公開します。

環境に関するエア・ウォーターグループの重要課題

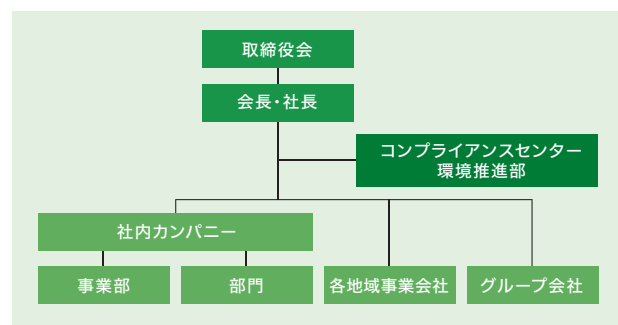
エア・ウォーターグループはサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題の中で「地球温暖化対策」「資源の有効利用」「化学物質リスクの低減」を環境に関する重要課題とし、積極的に取り組んでいます。

この重要課題は国際規格「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」の中で組織が対応すべきものとして取り上げられており、エア・ウォーターグループの持続的な発展に欠かせないものと考えています。

環境管理体制

エア・ウォーターグループでは、代表取締役を最高責任者として環境活動に取り組んでいます。この中でエア・ウォーターのコンプライアンスセンター環境推進部は各事業所・工場やグループ会社における環境法規制の順守指導、環境負荷低減活動の推進、ISO14001の認証取得・維持活動の支援を行っています。

■ エア・ウォーターグループ環境管理体制図



環境マネジメントシステムへの取り組み

エア・ウォーターグループでは、グループ内の環境負荷の高い会社を中心に、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しています。現在、合計21組織が認証を取得しています。

環境リスク管理

●環境情報の発行

エア・ウォーターは、各事業所やグループ会社に環境法規制の改正情報や他社の環境への取り組み事例などの情報を提供するため、「環境情報」を発行しています。

2017年度は高濃度PCB廃棄物の処分期限や水銀廃棄物の適正処理に関する情報など6回発行しました。

グループ内で情報を共有することにより、環境リスクの低減につながっています。



環境情報

●環境監査

エア・ウォーターでは、環境保全活動や環境法規制の順守指導のためにグループ内各工場の環境監査を実施しています。各工場の環境負荷の程度、ISO14001の認証取得状況、過去の環境監査結果などを踏まえた上で計画的に監査を行っています。

2017年度は31事業所の環境監査を実施しました。



環境監査の様子

環境活動を担う人材の育成

●環境法令研修会

エア・ウォーターでは、毎年、グループ会社における環境活動の中心となる人材を育成する研修会を開催しています。

2017年度はエア・ウォーターグループにおける環境法令に関する理解度の底上げを行い、法令違反リスク低減を図るため、環境管理の初心者および若手・中堅社員を主な対象とした環境法令全般に関する研修会を実施しました。外部講師を招き、エア・ウォーターグループに適用される主要な環境法令についての最新情報の解説をしました。この研修会は大阪、東京、札幌の3カ所で行われ、89名が受講しました。



環境法令研修会の様子

●ISO14001内部監査員養成研修会

エア・ウォーターは、ISO14001認証取得組織とグループ会社を対象に、内部監査員を養成する研修会を毎年行っています。

2017年度は、ISO14001の2015年版に対応したISO14001内部監査員養成研修会を大阪、東京、札幌で実施し、エア・ウォーターの各工場やグループ会社の担当者82名が受講しました。受講者は外部講師による講義で2015年版の改訂点とその狙いや内部監査のポイントを学びました。また、内部監査演習や理解度テストを通じて内部監査への理解を深めました。



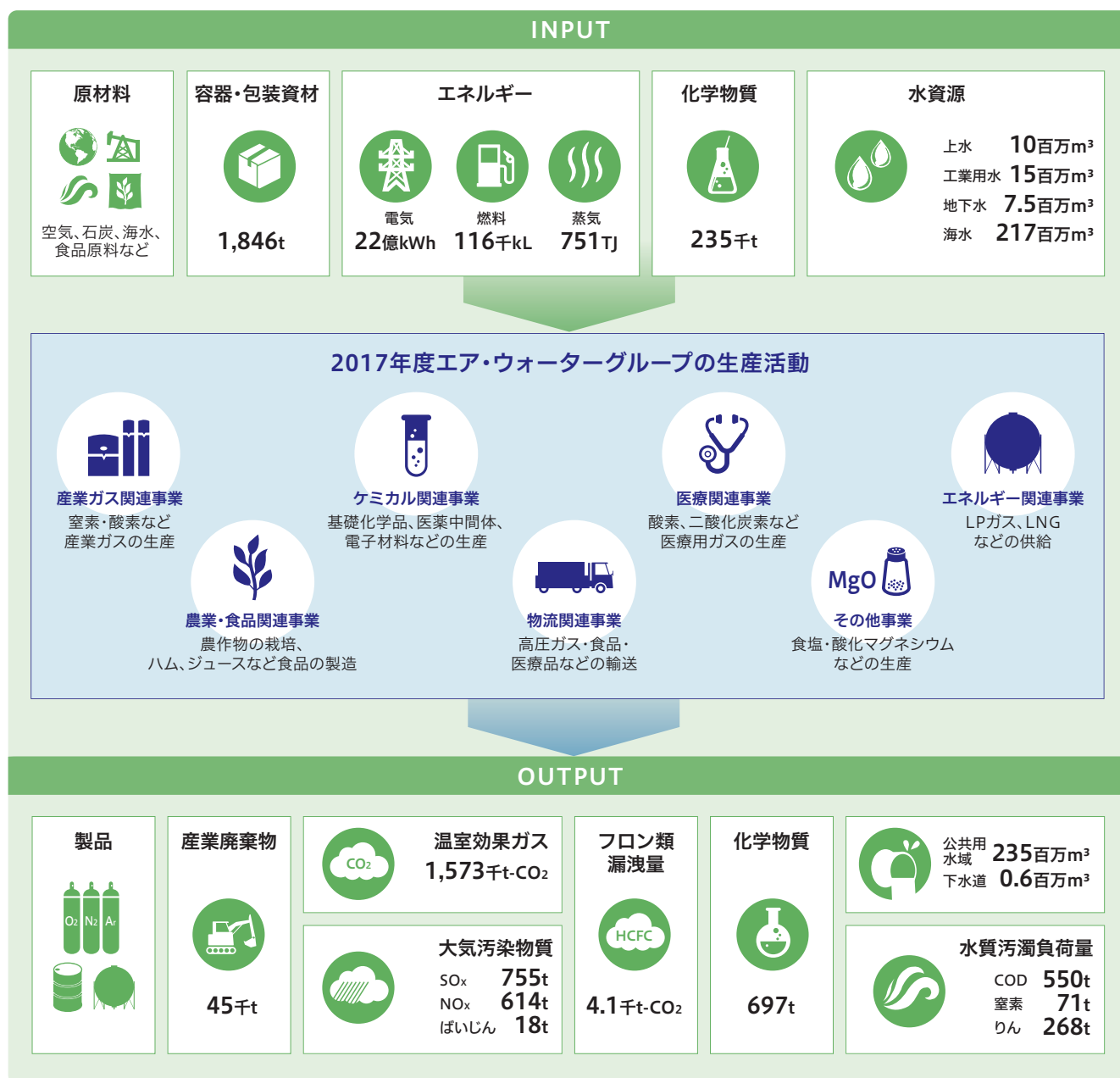
ISO14001内部監査員養成研修会の様子

環境負荷の低減

環境負荷の全体像(マテリアルバランス)

空気や水をはじめとする地球資源から生み出した製品をお客様にお届けし、使用後はそっと自然に返していく。

エア・ウォーターグループは「地球に関わる仕事」をしているといえます。主要工場の資源やエネルギーなどのインプット、製品や廃棄物などのアウトプットを把握し、環境負荷低減を推進しています。



〈マテリアルバランス〉下記28社の国内68工場

環境パフォーマンスデータの集計範囲

エア・ウォーター(株)ならびに連結子会社※27社(計28社) ※エア・ウォーター基準により環境負荷の大きい連結子会社を選定(CO₂排出量カバース率:90%以上)

〈グループ会社27社〉

●産業ガス関連:7社 ●ケミカル関連:2社 ●医療関連:2社 ●農業・食品関連:7社 ●物流関連:1社 ●その他:5社 ●地域事業会社:3社

地球温暖化防止

地球温暖化防止に対する基本姿勢

エア・ウォーターグループは事業活動に多くのエネルギーを使用しており、特に主力事業の一つである産業ガス事業は酸素、窒素、アルゴンをはじめとするガスの製造工程で大量の電力を必要とします。

そこで工場のみならず、事務所、研究施設などを含めた事業全体でエネルギーの使用状況を把握し、省エネルギーおよび温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。また、温室効果ガスの削減に貢献する再生可能エネルギーによる発電所の設置など、電力事業への参入を進めています。

再生可能エネルギーを用いた電力事業

エア・ウォーターグループは電力事業に取り組んでいます。稼働中および建設中の発電所はいずれも再生可能エネルギーである木質バイオマスを利用します。木質バイオマス発電はカーボンニュートラルであり、化石燃料を利用する電力との置き換えにより温室効果ガス排出量の削減に寄与します。

グループ会社の(株)日本海水は2015年に赤穂工場内にバイオマス・天然ガスによる発電所を設置し、発生させた電気・蒸気は自家消費のほか外販を行っています。また、赤穂第2バイオマス発電所の建設を進めており、2020年度上期の稼働を予定しています(詳細はP.46参照)。

また、エア・ウォーターグループは山口県防府市で木質バイオマス・石炭混焼発電所の建設を進めており、2019年7月に稼働を予定しています。福島県いわき市では国内最大級となる木質バイオマス専焼発電の建設計画を進めており、2021年4月の運転開始を目指しています。

エア・ウォーターグループの再生可能エネルギーを用いた発電所の出力は、既存および計画のものを合わせると合計で約24万kWです。これは出力100万kW級の原子力発電所に換算すると約4分の1基分に相当します。また、既存電力に比べて年間約80万

t-CO₂の削減につながります。

今後もエア・ウォーターグループは電力事業を通じて温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

温室効果ガス排出量削減の取り組み

エア・ウォーターグループでは温室効果ガスの排出量を削減するため、エネルギー消費原単位を中長期的(過去5年度間)にみて年平均1%削減することを目標として取り組んでいます。

中でも省エネルギー法の特定事業者指定されたエネルギー消費量の多い会社では、中長期計画を立案して設備投資や運用の改善に取り組んでいます。2017年度の中長期計画で代表的な項目は下の表の通りです。

温室効果ガス排出量の第三者検証

エア・ウォーターグループは温室効果ガス排出量を統合報告書およびウェブサイトで公表していますが、外部の客観的な目で確認された透明性の高いデータを提供するため、2017年度から温室効果ガス排出量の第三者検証を受けています。



2018年度は2017年度の温室効果ガス排出量について一般財団法人日本品質保証機構(JQA)の検証を受けています。

今後も温室効果ガスの第三者検証により、外部のステークホルダーの皆様により一層信頼いただけるデータの提供に努めてまいります。

温室効果ガス排出量
検証報告書

■ エア・ウォーターグループの主な温室効果ガス削減中長期計画(2017年度)

会社名	対象工場	内容	温室効果ガス排出量削減効果(t-CO ₂ /年)	実施年度
エア・ウォーター(株)	鹿島工場	・高効率酸素プラント新設 ・ポンプのインバーター化による電力削減	9,347	～2021
近畿エア・ウォーター(株)	三重ガスセンター	・窒素プラントの排ガスをPSAの再生ガスへ利用する設備改造 ・クリーンドライエア設備の大型化・高効率設備への更新	5,660	～2022
(株)日本海水	讃岐工場	・イオン交換膜の更新	2,099	～2019
	赤穂工場	・イオン交換膜の更新による電力・蒸気の節減 ・リーク量の削減による透析電力単位の向上 ・ポンプ、ファン類のインバーター効率化等による電力削減 ・製品収率の向上 ・ボイラー未燃分の減少	713	～2019
川崎化成工業(株)	川崎工場(千鳥)	・蒸気有効活用装置の設置 ・照明設備の省エネ機器への更新 ・ポンプ・ブロー・コンプレッサーの更新・改善	401	～2024

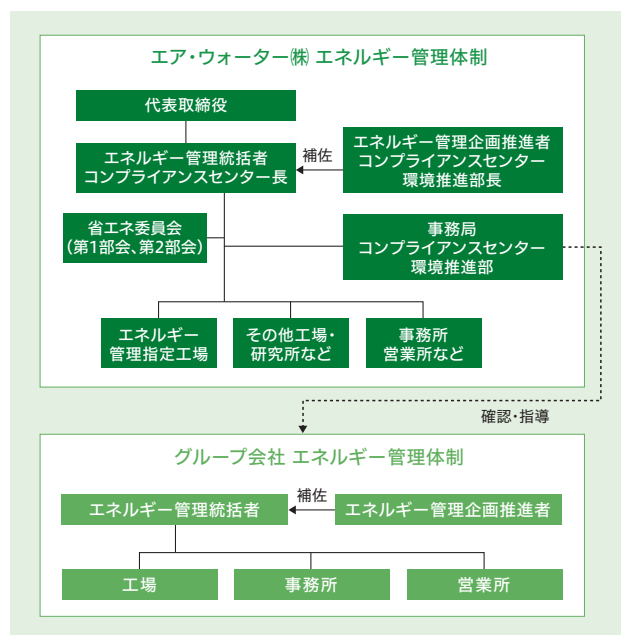
地球温暖化防止

エネルギー管理体制

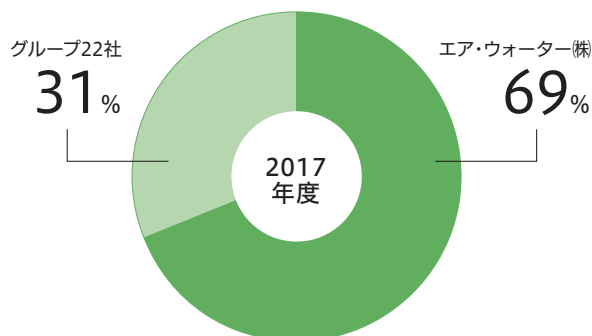
エア・ウォーターは省エネルギー法の特定事業者として、コンプライアンスセンター長をエネルギー管理統括者としたエネルギー管理体制を構築しています。

その中で、エネルギー使用量の多い工場で構成する「省エネ委員会(第1部会)」とエネルギー消費量の比較的少ない工場や事業所で構成する「省エネ委員会(第2部会)」を設け、定期的に会議を開催しています。2017年度の各部会は省エネ法改正や各工場・事業所の省エネ計画の実績報告などに関する情報交換を実施しました。

グループ会社についてはコンプライアンスセンターが環境監査を通じてエネルギー管理体制の確認と指導を行い、エネルギー管理スタッフ情報連絡会や環境情報などを通じて指導や情報提供を行っています。



■ エア・ウォーターグループのエネルギー使用構成比 (省エネ法特定事業者)



エネルギー管理スタッフ情報連絡会

エア・ウォーターでは、省エネルギー法の特定事業者に指定されたグループ各社を対象として2015年よりエネルギー管理スタッフ情報連絡会を開催しています。2017年度は12月12日に実施し、各会社・工場のエネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者を中心とした41名が参加しました。

外部講師による講演のほか、コンプライアンスセンター環境推進部からの情報提供、省エネ事例の発表を通じてグループの省エネに関する情報交換を図りました。



エネルギー管理スタッフ情報連絡会

省エネルギー優秀表彰

エア・ウォーターでは、省エネ活動で優れた実績を挙げたグループ会社や事業所を省エネ優秀会社・事業所として表彰しています。この表彰を行うことにより会社・事業所の意欲を高め、一層の省エネ普及促進を図っています。

2017年度はエネルギー消費原単位の削減実績と優れた省エネの取り組みを行っている春雪さぶーる(株)を表彰しました。



春雪さぶーる(株)

工場・事務所における取り組み

現在、エア・ウォーターおよびその連結子会社で省エネルギー法により指定を受けている特定事業者は23社あり、各社が省エネルギー・CO₂削減に取り組んでいます。

2017年度より省エネルギー法で運用が開始された「事業者クラス分け評価制度」において、Sクラス（優良事業者）となったグループ会社は全体の43%となる10社※で、前年の32%から11ポイント増加しています。

※2017年度実績による評価

〈地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期目標・年度目標〉

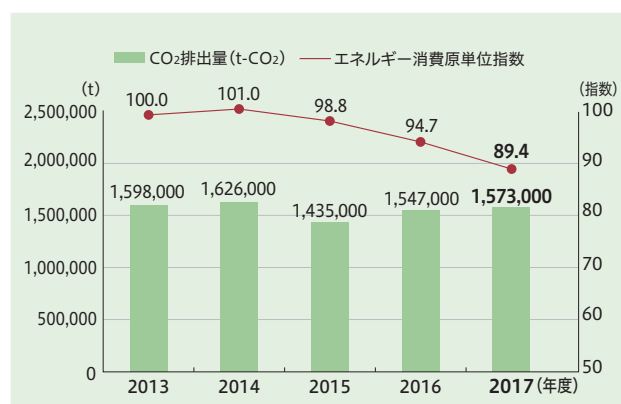
エネルギー消費原単位を中長期的にみて（過去5年度間）年平均1%以上低減するという目標に対し、平均2.8%削減目標を達成しています。また、エネルギー消費原単位を前年度に比べて低減するという目標に対しては、5.6%削減目標を達成しています。

この主な要因は産業ガス関連事業のガス供給量の増加によるプラントの効率的な稼働と高効率プラントへの更新、海水事業の自家発電設備の一部更新による原単位向上などです。今後も産業ガス関連事業における設備の高効率プラントへの更新などにより、エネルギー消費原単位と温室効果ガスの排出量削減に努めてまいります。

■ 地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期・年度目標

	目標	実績	評価
中長期目標	エネルギー消費原単位を中長期的にみて（過去5年度間）年平均1%以上低減する。	2.8%削減	○
年度目標	エネルギー消費原単位を前年度に比べて低減する。	5.6%削減	○

■ エア・ウォーターグループ エネルギー消費に関する温室効果ガス排出量(t-CO₂)、エネルギー消費原単位指数の推移



〈省エネ法「特定事業者」の指定会社〉
2013年度17社、2014年度15社、2015年度15社、2016年度19社、2017年度23社

輸送分野での取り組み

● 荷主としての取り組み

エア・ウォーターグループでは、輸送会社と協力しながら荷主として省エネルギーと温室効果ガスの削減を推進しています。

〈地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期目標・年度目標〉

エネルギー消費原単位を中長期的にみて（過去5年度間）年平均1%以上低減するという目標に対し、増減はありませんでした。また前年度より0.5%増加しました。

この原因は2017年度・産業ガスの顧客の需要増に伴い、遠方の工場からバックアップ輸送を行ったことと、2015年度、2017年度に長距離輸送の顧客が増加した影響によるものです。

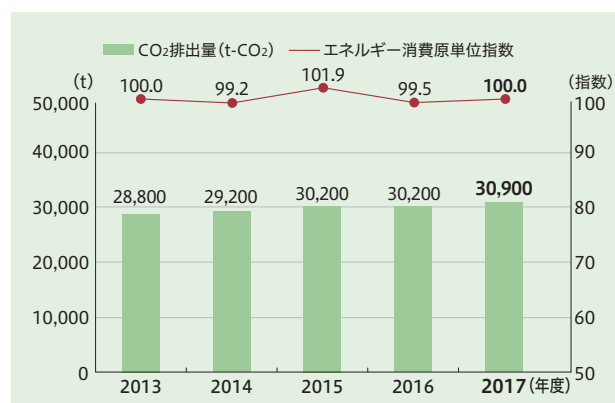
今後も産業ガス関連事業においてVSU（小型液化酸素・窒素製造装置）の新設による効率配送の実施※、海水事業における陸上・海上輸送の満車化、輸送船の大型化を進めてエネルギー消費原単位と温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

※VSU新設による効率配送についてはP.15～16の特集を参照

■ 地球温暖化対策(省エネルギー)の中長期・年度目標

	目標	実績	評価
中長期目標	エネルギー消費原単位を中長期的にみて（過去5年度間）年平均1%以上低減する。	増減なし	△
年度目標	エネルギー消費原単位を前年度に比べて低減する。	0.5%増加	×

■ 委託輸送に係る温室効果ガス排出量(t-CO₂)、エネルギー消費原単位指数の推移



〈省エネ法「特定荷主」の指定会社〉
2013年度～2017年度2社



輸送分野で省エネとCO₂削減に貢献するVSU

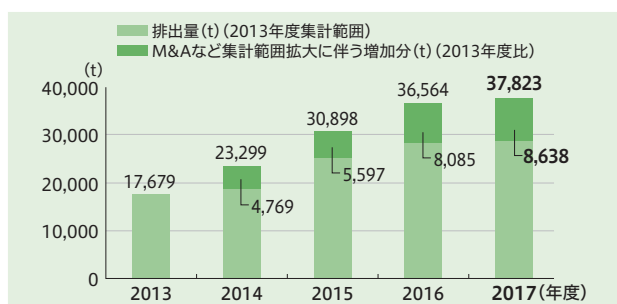
資源の有効利用

産業廃棄物の適正な処分

エア・ウォーターグループでは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実践で排出抑制に努め、廃棄物の排出量を適正に把握しています。また、行政から許可を得た委託事業者に委託するなど廃棄物処理法に従った適正な処分を行っています。

2014年度はグループ会社の増加、また、2015年度はバイオマス発電所の新設、2016年度はグループ会社の増加とバイオマス発電所の稼働時間の増加等により廃棄物が増加しています。

■ 産業廃棄物排出量推移



〈廃棄物処理法「多量排出事業者」の該当工場〉
2013年度7社(11工場)、2014年度8社(13工場)、2015年度9社(14工場)、2016年度～2017年度10社(15工場)

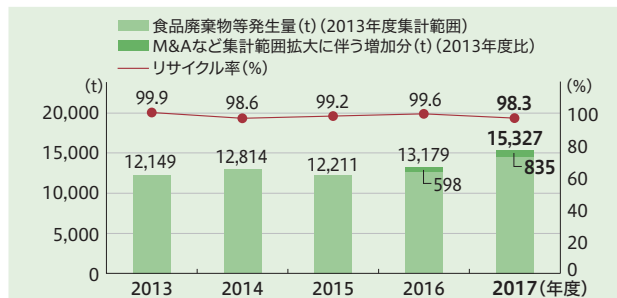
食品リサイクル

エア・ウォーターグループでは、農業・食品関連事業の生産工場から排出される食品廃棄物の発生抑制およびリサイクルに取り組んでおり、リサイクル率は98%を超えています。また、食品廃棄物の多量発生事業者は食品リサイクル法に基づき国に報告を行っています。

2017年度はペットボトルコーヒーの増産などにより、食品廃棄物の発生量が増加しています。

今後も植物性残渣の肥料化について処理委託先と共同で推進するなどしてリサイクル率の維持・向上に努めていきます。

■ 食品廃棄物とリサイクル率



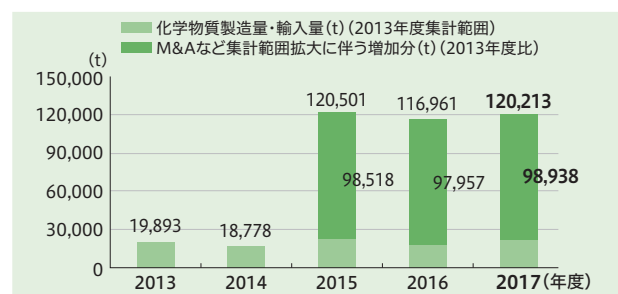
〈食品リサイクル法の「食品廃棄物等多量排出事業者」の該当会社〉
2013年度3社、2014年度3社、2015年度3社、2016年度4社、2017年度4社

化学物質・大気汚染物質の適正な管理

化学物質の製造量・輸入量

エア・ウォーターグループは、化学物質のリスク管理のため化学物質の製造量と輸入量を把握しており、化審法に基づき国に製造量と輸入量の届出をしています。2015年度はケミカル関連の新しいグループ会社を集計範囲に追加したため、化学物質の製造量が増加しています。

■ 化学物質の製造量および輸入量

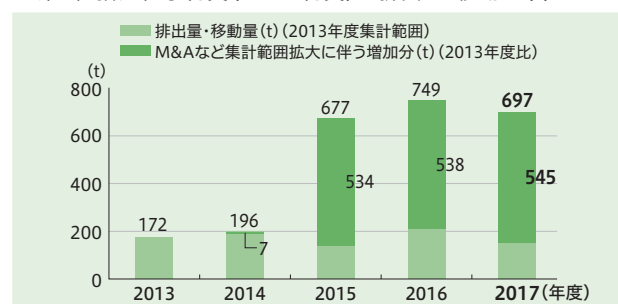


〈化審法の一般化学物質、優先評価化学物質の届出対象会社〉
2013年度2社、2014年度2社、2015年度4社、2016年度4社、2017年度5社

化学物質の排出量・移動量

エア・ウォーターグループは、化学物質の排出量と移動量を把握しており、化管法に基づき第1種指定化学物質を1t以上取り扱う事業者は国に排出量と移動量の届出をしています。2015年度はケミカル関連の新しいグループ会社を集計範囲に追加したため、化学物質の排出量・移動量が増加しています。

■ 第1種指定化学物質(PRTR物質)の排出量・移動量(t)



〈化管法の「第1種指定化学物質等取扱事業者」の該当工場〉
2013年度7社(10工場)、2014年度8社(12工場)、2015年度9社(13工場)、2016年度9社(12工場)、2017年度10社(14工場)

SO_x、NO_x排出量削減の取り組み

エア・ウォーターグループでは酸性雨の原因となるSO_x、NO_xの削減に取り組んでいます。

エア・ウォーターのケミカル関連事業の工場では、2016年度に脱硫装置の更新を行いSO_xの回収効率を向上させました。2017年度は新しい脱硫装置を年間を通して稼働させたことから、SO_xの排出量を前年比で約16t(66%)削減しました。

環境事業の推進

木質バイオマス発電による 温室効果ガス排出量の削減と売電事業 (株)日本海水 赤穂工場

2015年、エア・ウォーターグループの(株)日本海水赤穂工場は発電設備の更新時に木質バイオマス・天然ガス融合型のコージェネレーションシステムを導入し、年間17万トンのCO₂排出量削減に成功しました。赤穂市のCO₂排出量を4%削減し、間伐材の利用による地域の環境に配慮した発展に貢献したことで「2016年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

発生させた電気と蒸気は自社の製塩工程での利用と共に外販をしています。現在は売電を目的とした赤穂第2バイオマス発電所を建設中で、新たな発電所によるCO₂排出量の削減効果は年間11万トンと試算しています(2020年度上期稼働予定)。

今後もエア・ウォーターグループは再生可能エネルギーを活用して温室効果ガス排出量の削減に貢献していきます。



(株)日本海水
赤穂工場
バイオマス発電設備

資源を有効利用する木材・プラスチック 複合材「エコロッカ®」 (エア・ウォーター・エコロッカ(株))

「エコロッカ®」は、廃木材・廃プラスチックなどの未利用資源を活用するエコロジー建材です。

木材とプラスチックのそれぞれの優れた特性を兼ね備えており、耐久性・安全性の高さやメンテナンスフリーが評価され、天然木材に代わってデッキ材、ルーバー材、ウォール材などとして使われています。また、近年は土木用資材として道路工事などに用途を拡大しています。最近では海外のお客様からの引き合いも増え、スペイン(バルセロナ)のショッピングモールなどへ納品しています。



「エコロッカ®」デッキ材施工例

今後も、未利用資源の原料化で培った複合材技術を活用した商品を開発し、持続可能な社会に適した製品を提供し続けます。

水素エネルギー社会実現への貢献

(北海道初の商業用水素ステーション
「エア・ウォーター 移動式水素ステーション
札幌」が運用開始)

エア・ウォーターは、北海道内で唯一、産業用の水素ガスを製造・供給している産業ガスメーカーであり、水素ガスの製造、貯蔵、運搬から使用方法に至るまでの豊富な知見と技術を有しています。こうしたノウハウを活かし、北海道における水素エネルギー社会の実現に向けて、各自治体と連携を続けながら、FVC(燃料電池自動車)や燃料電池フォークリフトなどの普及促進に関する取り組みを積極的に行っています。

2016年4月には、室蘭市が整備した移動式水素ステーションの設計・製作を行い、同市からの委託を受けて水素ステーションの運用・管理業務を行っています。

また、2017年1月からは、環境省からの委託により河東郡鹿追町に水素製造・供給施設「しかおい水素ファーム」を開所し、家畜ふん尿由来の水素ガスを活用した水素サプライ・チェーンの実証実験を行うなど、低炭素な地産地消型水素エネルギー社会の実現に向けて貢献しています。

そして2018年3月、北海道で初めてとなる商業用水素ステーション「エア・ウォーター移動式水素ステーション札幌」の運用を開始しました。これは、札幌市が策定した「札幌市燃料電池自動車自動車普及促進計画」に基づき、エア・ウォーターが北海道内におけるFCV普及促進の一助とすべく整備を行ったものです。エア・ウォーターが運営を行い、北海道の燃料電池自動車普及に貢献していきます。



「エア・ウォーター移動式水素ステーション札幌」開所の様子

Social [社会]

エア・ウォーターが提供する製品・サービスは、ものづくり、医療・介護、食品、エネルギー、物流など、人と社会に幅広く貢献しています。また、多彩なグループ会社が、地域に密着しながら事業を展開しており、ステークホルダーに信頼されることが私たちの事業の礎です。私たちは常にステークホルダーの視点に立って、存在価値を高めていくことが、経営の根幹であると認識しています。

- 安全・安心な製品やサービスの提供
- 多様な人材の活用と安心して働ける職場環境づくり
- 業績に見合った安定的な利益還元の実現と信頼関係の構築
- 公正な事業慣行を推進するサプライチェーンマネジメントの充実
- 地域に密着し地域に根ざした活動の推進



安全・安心な製品やサービスの提供(お客様に対する責任)

お客様に対する基本姿勢

お客様の高い期待と信頼に応える製品やサービスの提供に、日々取り組んでいます。

安全・安心を旨とする品質のさらなる向上に向けて、グループを挙げた取り組みを推進しています。

全社品質方針

お客様から『ありがとう』と言っていただける品質の、製品・商品・サービスの提供。

エア・ウォーターでは、各部門およびグループ会社の品質保証活動の基本的事項を品質保証規程に定めています。

品質保証規程においてグループ全体の共通方針である「全社品質方針」を設定し、品質保証活動の推進と従業員の品質保証意識の向上を図っています。

産業ガスの安定供給への取り組み

エア・ウォーターでは、全国に設置したガス発生プラントの24時間一括遠隔監視システムを2016年から導入しています。現在、このシステムを緊急時のバックアップ体制の構築のほか、運転データの蓄積・不具合箇所の要因分析による設備改善などに役立てています。

このシステムは技術・設計の拠点である堺事業所に設置した「遠隔監視・支援センター」で運用しています。エア・ウォーターが手掛ける高純度窒素ガス発生装置「V1」、高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」、PSAなどのガス発生プラントを対象に、設備の運転データや不具合データを集積して可視化しています。情報の集約化

によりメンテナンスの重点項目がこれまで以上に明確化されたことが予防保全に効果を発揮しており、さらに装置設計の改善にもつながっています。また、集約したデータをより有効に活用するため、熟練技術者を配属してセンター管理スタッフの技量を充実させています。

今後も遠隔監視・支援センターを有効に活用して安定したガス供給を行い、お客様への安定供給責任を果たしてまいります。

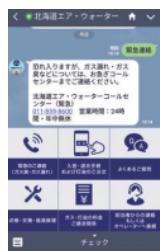


遠隔監視・支援センター

LPガスのお客様に対する安全・安心と信頼への取り組み

当社グループは、LPガスをお客様に安全に安心してご使用いただくため、北海道の約20万軒のお客様からの電話を24時間365日受け付けるとともに、LPガス臭や着火不良など緊急を要する場合は、全道100拠点から担当者が30分以内に駆け付ける体制をとっています。2018年6月からは新たにお客様とコールセンターを繋ぐ手段として、電話アプリ「LINE」上でのサービスを開始しました。「LINE」アプリを活用して、画面上の「緊急のご連絡(ガス臭・ガス漏れ)」ボタンを押すことで、直接コールセンターのオペレーターへ誘導し、より安全で迅速な対応がとれることを目指しました。

近年頻発する、雪害、洪水、地震などの自然災害にも迅速に対応するため、実践的な防災訓練により保安技術を積み重ね、これからもお客様の信頼に応えてまいります。



LINEアプリの活用



防災訓練の様子

品質保証への取り組み

●品質マネジメントシステム

エア・ウォーターグループは、各社で品質マネジメントシステム（ISO9001、ISO13485）認証を取得しています。

グループ内では、内部監査員の養成講習、品質マネジメントシステムの認証取得や継続的改善を支援する活動を行っています。

●品質リスクの調査

品質データ改ざんなどの不適切な行為に関する他社事例の発生を機に、エア・ウォーターグループが取り扱う製品の品質リスク要因を洗い出し、グループ内でどの程度リスクがあるか、どの程度コントロールされた状態であるかを把握するための社内調査を行いました。

今回の調査結果を踏まえて、存在する品質リスクを除去または低減するための活動に取り組んでまいります。

●品質保証情報の共有

エア・ウォーターでは、「品質保証情報」および通達文書を発行し、各部門、グループ会社の品質保証責任者および担当者に対して、品質保証に関する情報の共有を図っています。

2017年度は、全社品質保証責任者の代理者の変更および2017年度全社品質目標の通知や品質保証研修会の案内などを発行しました。

品質保証情報

●品質保証研修会

エア・ウォーターでは、品質保証意識の向上およびエア・ウォーターグループの情報・技術の共有化を目的に、各種品質保証研修会を開催しています。2017年度は、品質マネジメントシステムISO9001が「2015年版」に改訂されたことを背景に、内部監査員養成のための研修を全国3カ所で開催しました。

今後も計画的に品質保証研修会を開催し、品質保証意識の向上、グループの情報・技術の共有化を進めていきます。



品質保証研修会の様子

食品安全への取り組み

●食品安全体制

エア・ウォーターでは、2017年度に農業・食品カンパニー内にコンプライアンスグループを新設し、コンプライアンスセンター食品安全推進部と連携し、同カンパニー傘下のグループ会社および食品関連の独立事業会社に対し、工場監査・指導を強化してきました。さらには、HACCP制度化、食品表示法など、各種食品関連法令に関する指導・チェックを行い、法令順守を心がけています。

また、2018年1月には、北海道を中心に食品安全に関する各種認証（HACCP、FSSCなど）の導入支援、衛生管理指導、微生物検査などを専門に行う（株）キュー・アンド・シーをグループに迎え入れました。これにより、農業・食品事業の品質管理機能を強化し、食品安全のさらなるレベルアップを図ってまいります。

さらには、2017年度は新たに食品安全マネジメントシステムの内部監査員研修を企画し、東京と札幌の2会場で、『効果的な内部監査の手法』をテーマに実施しました。

●食品安全スタッフ研修会

エア・ウォーターでは、「食品の安全・安心」に対する情報・技術の共有化、知識・意識レベルの向上および食品事故の未然防止を目的に、食品安全スタッフ研修会を開催しています。

2017年度は食品および農業に関わるグループ会社の品質管理・品質保証スタッフ19社45名が参加しました。エア・ウォーター十勝食品（株）本社工場の見学と共に、『食品工場におけるリスクマネジメント』に関し、食品事故の防止策、食品事故発生時の対応策と防御策などグループ演習をまじえた研修を実施しました。



食品安全スタッフ研修会の参加者

多様な人材の活用と安心して働ける職場環境づくり(従業員に対する責任)

従業員に対する基本姿勢

エア・ウォーターグループは、様々な事業を展開する多彩なグループ会社で構成されています。多様な人材の人権を守り、人格や個性を尊重し、安全と健康を確保して、それぞれがいきいきと働ける職場になるように努めています。

人事基本方針

〈個の尊重〉

社員一人ひとりの意思を尊重するため、社員自らが選択できる制度を目指す。

〈能力・成果主義〉

年齢や学歴にとらわれず、成果や能力を適正に評価し、やれば報われる処遇をおこなう。

〈人材の育成〉

社員一人ひとりの成長意欲を育成型人事システムにより促進し、さらなる能力向上と成果の創出によりキャリアビジョン実現を支援する。

女性が活躍する職場づくり

●女性活躍推進プロジェクトの実施

「エア・ウォーターグループに働く女性たちがいきいきと仕事のできる会社づくり、職場づくり」の実践を目的に、2016年に豊田昌洋代表取締役会長・CEOを最高責任者、坂本由紀子社外取締役を特別指導役とする「女性活躍推進プロジェクト」を発足させ、下記テーマについて取り組んでいます。

- ①**職場風土の改善**: 管理職を対象に、部下のキャリアマネジメントに関する研修や、360度フィードバック研修等を実施し、職場の育成風土の醸成に努めました。
- ②**女性の積極的な採用**: 2016年より採用活動を強化した結果、エア・ウォーターの新卒採用人数における女性社員比率の直近3カ年平均値は、当初目標値を上回る30%以上となりました。
- ③**キャリアアップ支援**: 上司との面談を通じて、女性・若手社員の中期的なキャリア形成について考える「個人別育成プログラム」を導入しました。また、事務職有期契約社員に関する正社員登用基準の変更、事務職を中心とした社員区分を地域総合職(エリア社員)として統合する制度改定を行い、誰もがキャリアアップを目指せる環境を整備しました。
- ④**意欲ある女性の積極的な登用**: 女性管理職・指導監督職(主事層)が着実に増加しており、主事層の女性社員比率(2018年6月時点 8.8%)は、目標値を前倒しで達成しました。
- ⑤**ワークライフバランスの実現・継続就業支援**: フレックスタイム制度、配偶者転勤時の休職、ジョブリターン制度等、継続就業支援のための制度を導入しました。

さらに、プロジェクト分科会の「女性部会」では、現場の声を集めるための各事業所・グループ会社への訪問や、女性社員同士の交流の場としてのセミナー企画等、女性社員自らが主体となった活動を行いました。今後も、全ての人材が活躍できる会社づくりのため、様々な施策に取り組んでいきます。



管理職向け研修の様子



女性部会主催「ダイバーシティ・フォーラム」の様子

「働き方改革」の推進

●“メリハリ20”活動による働き方の改善

エア・ウォーター本社では、2015年7月より、労使共同で“メリハリ20”活動を推進し、事業所の退場時刻20時を目標としています。目標に向けて各部門・部署の全員が参加し、知恵を出し合っており、相互の理解と協力、連携を図り効率・効果的な働き方を目指しています。また、2017年9月には、東京事業所でも“メリハリワーク神谷町”として同様の取り組みをスタートさせました。



“メリハリ20”会議の様子

●労働時間管理の更なる適正化に向けた取り組み

エア・ウォーターでは、労働時間管理の更なる適正化を図るため、2016年に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。さらに、2017年は本社、東京事業所などの主要拠点において、従業員個人のICカードによる出退社管理システムを導入するなど、取り組みを進めています。

●介護と仕事の両立支援

エア・ウォーターでは、家族の介護を行う従業員の継続就業を

促進するため、介護休業や休暇、フレックスタイム制など労働時間に関する支援制度を導入しています。

今後も、エア・ウォーターの実状に即した、介護と仕事の両立ができる就業環境の整備を一段と進めていきます。

●職場におけるハラスメントの防止

職場におけるハラスメントは、従業員の個人の尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為です。

エア・ウォーターでは、以前から労働協約、就業規則や倫理行動規範でハラスメントは断じて許さず、全ての従業員はハラスメントを行ってはならない旨を定めています。さらに、2016年度に制定した「職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント防止ガイドライン」に基づき、ハラスメントに関する知識や対応能力を向上させ、「ハラスメント行為をしない、させない、許さない、見過ごさない」ことを徹底すると共に、全ての従業員が互いに尊重し合える、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。

●メンタルヘルスケアの取り組み

エア・ウォーターでは、従業員のメンタルヘルスケアに対する総合的な取り組みの中にストレスチェック制度を位置付け、一連の取り組みを計画的かつ継続的に進めています。

ストレスチェック制度は、従業員が自身のストレス状態を把握してセルフケアに活かすことと、会社が職場環境の状態を把握して働きやすい職場づくりにつなげることでメンタルヘルス不調を未然に防ぐことを目的としています。

ストレスチェックの結果は外部専門機関から直接本人に通知しており、従業員は会社を介さず外部相談窓口での相談を受けることができます。また、会社に申し出た場合には産業医等から面接指導を受けることができます。

今後もストレスチェックの分析結果をもとに職場環境改善などに取り組んでいきます。

人材育成

エア・ウォーターでは、「従業員一人ひとりが能力を遺憾なく発揮し、いきいきと活躍するエア・ウォーター」の実現を目指し、人材育成を行っています。引き続き、「若手の教育」と「女性活躍推進」を重点取り組み課題として進めると共に、2018年度は、多様な人材を活かし、組織におけるダイバーシティの充実を図るべく、教育と育成に重点を置いた各種人事施策を更に推進していきます。

グローバル人材の採用・登用

海外事業の拡大に伴い、エア・ウォーターでは外国籍社員の採用・登用も強化しています。2018年1月に入社したミケーレ社員は、医療カンパニー海外医療事業部グローバルソリューション部で、海外企業のM&Aにかかわる業務を行っています。

「エア・ウォーターが、今後海外進出を拡大していく中で、これまでの私の知識・スキルを活かせると思ったことが、入社動機で

す。職場の皆さんはとてもフレンドリーで、働きやすい雰囲気です。エア・ウォーターのビジョンに賛同し、一緒に成長できる海外企業を発掘したときに最大のやりがいを感じます。会社と自身の成長を実感しながら、日々、業務と向き合っています。」

医療カンパニー 海外医療事業部
グローバルソリューション部
ミケーレ マルヴィジ社員



労働組合との関わり

エア・ウォーターは「労使の関係は車の両輪である」と考えています。お互いの立場を尊重し、一定の距離を保ちながら、双方向に意見を率直に交わすことで、常により良い方向に向かって行く強固な協力関係を築くよう努めています。

2017年度は、労働組合との賃金委員会で経済動向などを検討の上、賃金テーブルの改定を行いました。また、前述の女性活躍推進プロジェクトや“メリハリ20”活動については、労働組合も参画して行うなど、より良い職場環境の構築に向けた取り組みを、共に進めています。

安全・安心な職場環境づくり

●安全衛生基本方針

1. 労働災害ゼロをめざして、総合的かつ計画的な安全対策を推進します。
2. 従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進します。
3. 関係法令・作業手順を順守し、労働安全、交通安全、労働衛生および保安防災の責任体制の明確な職場をつくります。

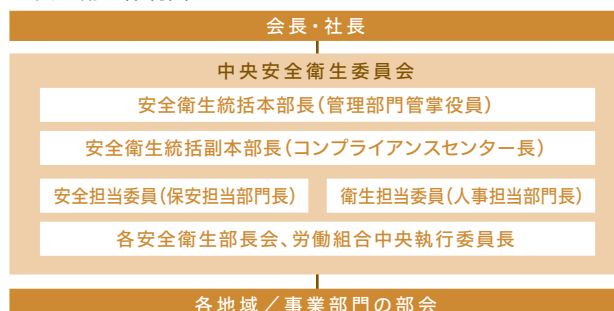
以上の基本方針の下で、安全衛生教育を通じて、「安全衛生第一」とする従業員一人ひとりの意識の向上と、会社としての風土作りを推進します。

●安全衛生体制

エア・ウォーターでは、職場の安全衛生を確保するために中央安全衛生委員会を設置し、安全衛生統括本部長の下で定期的に開催しています。

中央安全衛生委員会の内容は、社内ネットワークを通じて社内に公開して情報の共有化を図っています。

■安全衛生体制図



●労働災害統計

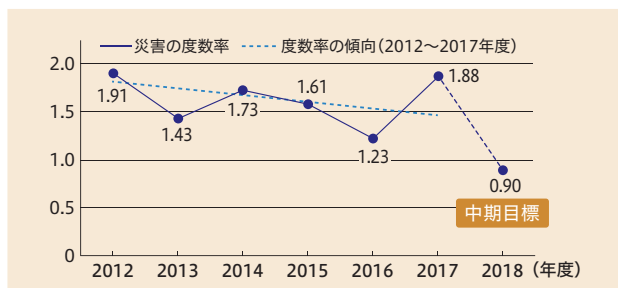
エア・ウォーターグループの2017年度の休業災害は84件で前年度(51件)より大幅に増加しています。休業災害の度数率※は新たにグループ会社が増えたこともあり、1.88で転倒災害の増加により前年度(1.23)より増加しています。2018年度は改めて休業災害の度数率0.90以下を中期目標とした取り組みを行っています。

2017年度の事故原因の内訳は、「転倒・躓き」と「墜落・転落」を合わせて約50%と多く、「挟まれ・巻き込まれ」を含めると約6割を占めています。交通事故は前年度より減少し14%を占めています。

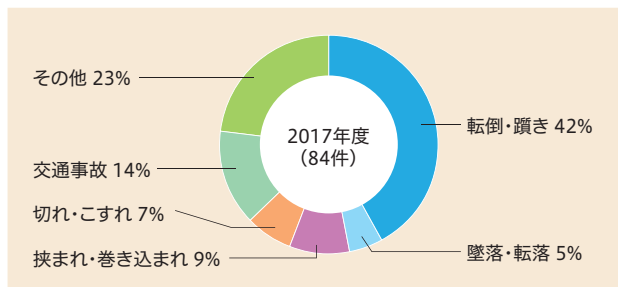
※休業災害の度数率

度数率とは、100万延労働時間あたりの事故遭遇率人数で労働災害の頻度を表すものです。エア・ウォーターグループは業種と人数構成を加味し、2016～18年度の中期目標を、休業災害の度数率0.90以下としました。

■ 休業災害の度数率



■ 休業災害の事故原因



●労働災害低減への取り組み

エア・ウォーターでは、安全衛生重点施策として2015年度から転倒災害撲滅活動を実施しています。2016年度は墜落への対策を追加し、また、ヒューマンエラーによる労働災害を低減させるため、「ヒューマンエラー防止対策」活動を強化しました。さらに2017年度は継続して、「墜落・転落災害撲滅活動」「挟まれ・巻き込まれ災害撲滅活動」を中心として労働災害低減に向けて取り組みました。

転倒・墜落災害が発生するおそれがある場所への「転倒・墜落災害防止ポスター」の掲示、「転倒・墜落災害防止チェックシート」や「KY活動マンネリ化チェックシート」等を用いた職場巡視のほか、4S(整理・整頓・清掃・清潔)活動や危険箇所の見える化推進など、様々な活動で職場に浸透するように取り組んでいます。

●安全スローガン

エア・ウォーターは、毎年7月の「全国安全週間」にあたり、安全意識の高揚を図るため、グループ会社も含めた全従業員から「安全スローガン」を募集しています。

従業員にとっては、職場や家庭で安全について考える良い機会となっており、2017年度は、7,556件の応募がありました。

優秀作品は表彰すると共に、安全スローガンポスターに掲載して各職場に掲示しています。併せて、作品の提出率が高い会社や多くの作品を提出した会社をグループ安全衛生活動優良会社として表彰することで、会社単位での積極的な取り組みを推奨しています。

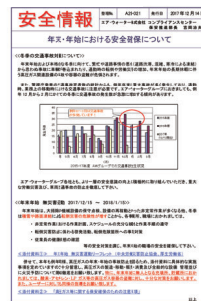


安全スローガンポスター (2017年度)

●安全情報の共有

エア・ウォーターでは、グループ内で発生した事故や各職場の労働安全衛生活動を促す情報などを「安全情報」として、社内ネットワークで配信しています。

特に重大・重篤な事故につながりかねない休業災害が発生した場合は、速やかにリスク分析を行って事故発生の直接原因や再発防止対策を明文化し、これらの情報をグループ内へ提供しています。



安全情報

情報を共有し職場へ浸透させることで、職場環境に対する意識向上や職場改善への水平展開を行い、類似災害の防止につなげています。2017年度は31件発行しました。

●安全研修

エア・ウォーターでは、安全に関する様々な研修を行っています。2017年度はグループの安全衛生スタッフが参加する「安全スタッフ研修」、高圧ガスに携わるスタッフを対象とした「高圧ガス保安技術スタッフ研修」を実施しました。

また、グループ内で特に多く発生した事故原因に特化した「転倒・墜落等災害防止研修」「挟まれ・巻き込まれ等災害防止研修」、また、不安全行動などソフト的なリスクを低減させるための「ヒューマンエラー防止研修」、労働安全衛生法により義務づけられた化学物質を製造または取り扱うグループの事業所を対象とした「化学物質リスクアセスメント研修」を実施しました。



安全体感研修

業績に見合った安定的な利益還元の追求と信頼関係の構築（株主・投資家に対する責任）

株主・投資家に対する基本姿勢

株主・投資家の皆様にエア・ウォーターグループの事業および経営戦略への理解を深めていただけるよう積極的なコミュニケーションを推進すると共に、業績に見合った安定的な利益還元を行い、長期的、安定的な信頼関係の構築に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

エア・ウォーターは、株主・投資家の皆様と長期的、安定的な信頼関係を築き、独自の戦略やビジネスモデルを正しくご理解いただくため、ウェブサイトや刊行物などによる企業情報の発行、株主総会や国内外でのIR活動などを通じて、適時・適切な情報開示と積極的なコミュニケーションを図っています。

株主の皆様には、「招集通知」のウェブサイトでの早期開示・発送を行っています。また、毎年2回発行している株主報告書では、事業内容および業績をわかりやすく説明するよう努めています。

機関投資家やアナリスト向けには、四半期ごとの決算電話会議、個別ミーティング、社長と各事業部門の責任者が出席する決算説明会を開催しています。また、海外機関投資家向けのカンファレンスも社長が出席し、海外投資家と直接対話を行っています。

今後も、株主・投資家・アナリストの皆様と、長期的、安定的な信頼関係を維持・発展させるため、積極的なコミュニケーション活動に努めていきます。



決算説明会の様子

■ 2017年度の機関投資家・アナリスト向けコミュニケーション活動

- ◎機関投資家・アナリスト向け説明会……………1件
- ◎機関投資家・アナリスト向け電話カンファレンス……………4件
- ◎証券会社が主催するカンファレンス……………4件
- ◎機関投資家・アナリストとの個別ミーティング……………147件

ディスクロージャーポリシー

エア・ウォーターは、株主・投資家の皆様に対し透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示に努めます。情報の開示にあたっては、東京証券取引所「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という。）に準拠し、情報開示を行います。また、適時開示規則に該当しない情報につきましても、適時かつ積極的な情報開示に努めます。

情報開示の方法とフェアディスクロージャーへの取り組み

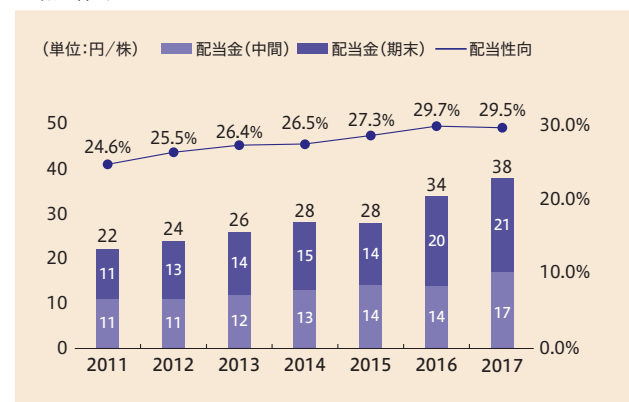
適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の提供する適時開示情報伝達システム（TDnet）にて公開します。公開情報については、原則として速やかにエア・ウォーターIRサイト上に掲載します。また、適時開示規則に該当しない情報についても、適時開示の趣旨に沿って、エア・ウォーターIRサイトに公開することにより正確かつ公平に情報が投資家の皆様に伝達されるよう努めています。

利益配分に関する基本方針

エア・ウォーターは継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

このため、剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としています。

■ 配当性向



公正な事業慣行を推進するサプライチェーンマネジメントの充実(取引先に対する責任)

取引先に対する基本姿勢

事業を継続的に発展させるため、法律やお客様・取引先などの取り決めを誠実に守り、ステークホルダーとの信頼関係の維持・向上に努めています。公正な事業慣行を推進し、ステークホルダーの皆様と共に発展していきたいと考えています。

購買活動のあり方と心得

エア・ウォーターは、購買管理規程に定めた購買活動のあり方と心得の中で、以下のように定めています。

- 取引先の選定は経済合理性に基づく総合的な評価により行い、選定にあたっては、国内・国外、経営規模の大小を問わず、いかなる新規参入希望者に対しても常に公平・公正な参入機会を与える。
- 購買活動にあたっては資源保護、環境保全に配慮する。また関連する法令、エア・ウォーターの諸規程および通達を十分に理解し、これを順守する。

公正な取引

●コンプライアンス研修の実施

エア・ウォーターは、公正な取引により取引先と信頼関係を維持発展することを重要な経営課題とし、コンプライアンス順守の重要な柱の一つと考えています。

2017年度は独占禁止法や下請法、建設業法等の順守を中心としたコンプライアンス研修を、新任管理職や新入社員、新たにグループ入りした会社の代表者、管理責任者等に対して開催しました。



本研修では全グループ従業員に配布したコンプライアンスハンドブックの内容にも触れ、コンプライアンスの重要性について広く周知徹底を図りました。

コンプライアンス
ハンドブック

グループ会社の取り組み

●取引先との信頼関係の構築(ゴールドバック㈱)

エア・ウォーターグループのゴールドバック㈱では、原材料の購入に際して、取引先から品質保証書を提出してもらい、品質水準を担保しています。加えて、取引先に対し適時監査を実施することで、品質、安全、環境、コンプライアンスの維持を図っています。

また、毎年、ゴールドバック㈱およびエア・ウォーターグループの近況報告、関連施設の見学や講演会等を実施する「取引先懇親会」を開催し、取引先にエア・ウォーターグループへの理解を深めていただいています。

このような取り組みを通じて、取引先との信頼できるパートナーシップを構築し、お客様へ安全で価値のある商品をお届けしています。



取引先懇親会の様子

グリーン調達への推進

事業活動が環境に与える負荷を低減するという観点から、エア・ウォーターグループのタテホ化学工業㈱では、調達する物品サービスにおいて、品質・価格・納期に加え環境性を考慮し、原料・添加薬品・燃料・包装資材・製品運送および製品について、環境保全活動を積極的に推進している取引先からそれらを調達する「グリーン調達」を推進しています。

●物品選定時の配慮事項

製造段階・使用段階・廃棄段階を通じて環境負荷が少ない物品を選定するために、以下の事項に配慮しています。

(1)原材料

再生原材料やリサイクルが容易な原材料を使用するとともに、原材料の量や種類が少ないこと。

(2)有害物質等の使用抑制

禁止物質は使用せず、抑制物質はできるだけ使用しないように努めること。

(3)再使用、再生のしやすさ

再充填等で同じ用途に繰り返し使用(再使用)可能な設計がなされていること。または、再生可能素材の使用やリサイクルが容易な設計・表示がなされていること。

(4)耐久性

耐用年数が長いこと。

(5)梱包材

梱包材が少なく、また再利用・再生が可能なこと。

(6)省エネルギー

製造段階、使用段階等でのエネルギー消費量が少ないこと。

(7)廃棄処理時の負荷低減

焼却処分や埋立処分の際に環境負荷が小さい分解性素材の使用や、有害化学物質の排出回避等がなされていること。

地域に密着し地域に根ざした活動の推進(地域社会に対する責任)

地域社会に対する基本姿勢

エア・ウォーターグループには、全国8つの地域事業会社をはじめ、250を超える多彩なグループ会社があります。これらの会社が地域に密着し、地域に根ざしたビジネスを追求していくとともに、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、良好な関係の構築に努めています。

●工場・施設見学の受け入れ

エア・ウォーターグループの事業活動および環境、安全への取り組みを理解いただくため、施設や工場見学の受け入れを行っています。



2018年6月に開設された、エア・ウォーター防災㈱の研究開発センター見学の様子



エア・ウォーター十勝食品㈱での工場見学の様子

●美化・緑化の取り組み

各事業拠点で周辺地域の清掃、緑化活動に取り組み、地域の美化に協力しています。



大山ハム㈱の清掃活動



タテホ化学工業㈱の緑化活動(桃の果の袋かけ)

●スポーツ・芸術振興の取り組み

各地域のスポーツ大会や芸術イベントなどの協賛を通じて、スポーツや芸術振興に取り組んでいます。



京都大学アメリカンフットボール部「GANGSTERS」へ協賛



松本マラソンへの協賛



音楽祭への協賛
(セイジ・オザワ
松本フェスティバル)

●健康支援活動

健康経営の実現に向けて、健康に関するイベントの協賛やエア・ウォーターグループが指定管理者として管理・運営を行う宿泊施設での運動教室の開催など、地域の皆様の健康を支援しています。



COPDを中心とした呼吸器疾患啓発、及び禁煙の呼びかけといったチャリティ目的のウォーキングイベント「LUNGWALK(ラング・ウォーク)」へ協賛



地域住民の皆様を対象に実施している介護予防・健康増進を目的とした健康教室(松本市)

被災地への支援活動

●北海道胆振東部地震での取り組み

自社で開発したLPガス仕様の移動電源車を使い、ライフラインの迅速な復旧に取り組みました。北見市の福祉施設やむかわ町の避難所、帯広市の近隣住民に対しては、小回りの利く軽トラックタイプの移動電源車を出動させ、冷蔵庫や扇風機、照明、携帯電話の充電器、炊き出しなどに電力を供給しました。また、復旧・復興の支援として北海道庁に1億円の寄付を行ったほか、安平町の避難所、厚真商工会などへウォーターサーバーやミネラルウォーター、非常食などの提供を行いました。



電力供給を行う移動電源車の様子

Governance [ガバナンス]

エア・ウォーターは、社会的良識に従った公正な企業活動を行いあらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えています。そのためには、内部統制システムの充実をはじめ、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化を図り、ガバナンスの整備に不断の取り組みを行うことが経営の最重要課題であると認識しています。

- コーポレート・ガバナンスの充実
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの強化
- 情報セキュリティ



コーポレート・ガバナンスの充実

「コーポレートガバナンス・コード」に関する取り組み

エア・ウォーターは、東京証券取引所が2015年6月1日に定めた「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を全て実施しています。また、その取り組み内容の一部はコーポレート・ガバナンス報告書に記載し、当社ウェブサイトにて公表しています。

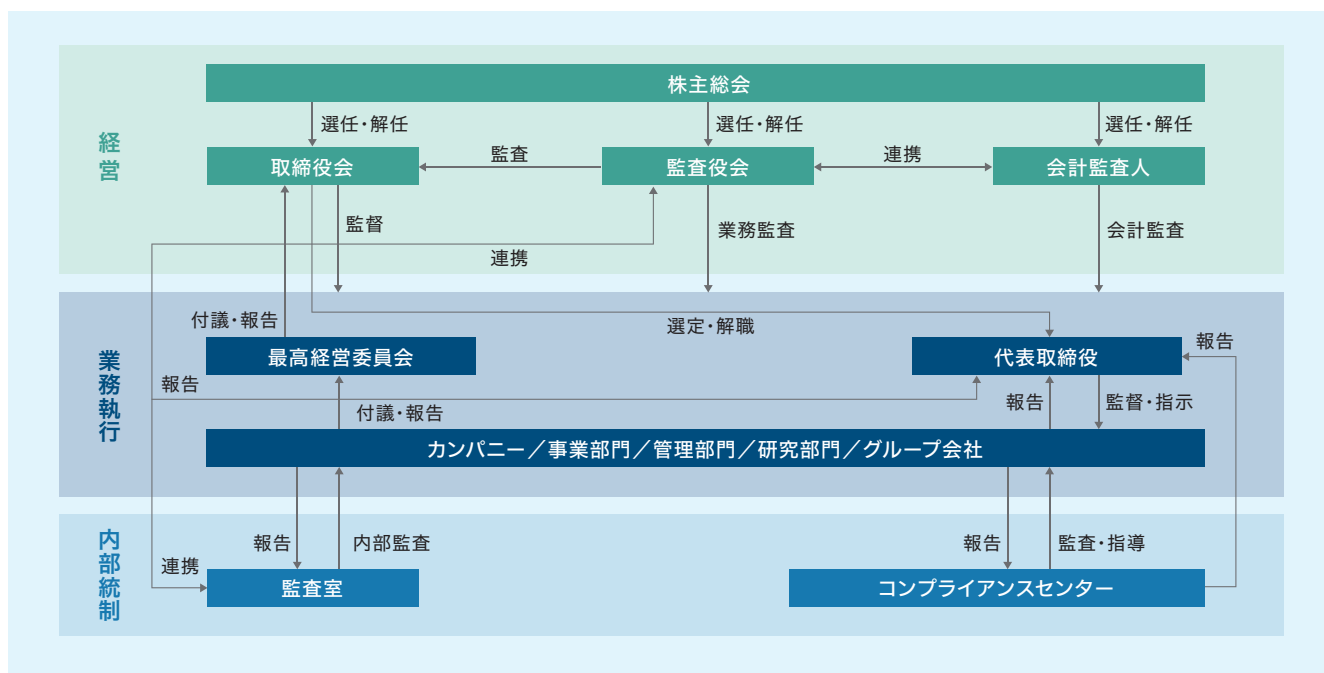


コーポレート・ガバナンス報告書
<http://www.awi.co.jp/csr/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

エア・ウォーターは、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行状況等を監査する監査役設置会社です。取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、取締役会と監査役、監査役会の機能により、各取締役の職務執行について適正な監督および監視を可能とする経営体制としています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



〈取締役・取締役会〉

エア・ウォーターの取締役会（2017年度は14回開催）は、社内取締役18名（うち女性0名）、社外取締役2名（うち女性1名）の計20名で構成され、法令または定款に定める事項のほか、エア・ウォーターグループの経営および業務執行に関する重要事項について決定、報告がなされ、取締役相互の監督および監視に係る機能を果たしています。また、エア・ウォーターでは社外取締役2名を選任し、外部の客観的な視点からエア・ウォーターの経営に有益な助言等をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めています。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期は1年としています。

〈最高経営委員会〉

エア・ウォーターグループの広範囲にわたる事業領域における確かつ迅速な意思決定を支える機関として、常務以上の役付取締役と各事業部門の責任者等で構成する最高経営委員会を原則として月1回、開催しています。最高経営委員会は、広範囲かつ多様な見地から取締役会の付議事項について事前審議を行うほか、エア・ウォーターグループの業務執行に関する重要事項について審議を行っています。

〈監査役・監査役会〉

エア・ウォーターの監査役会（2017年度は15回開催）は、社内監査役2名（うち女性0名）、社外監査役3名（うち女性0名）の計5名で構成されています。

また、エア・ウォーターでは、社外監査役3名を選任し、外部の客観的な視点からエア・ウォーターの監査に有益な助言等をいただくことにより、経営の監視・監督機能の強化に努めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の基準等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するなどの方法により経営執行状況の把握と監視に努めると共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務の執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査しています。

また、監査役は、会計監査人および内部監査部門からその監査の状況および結果について定期的に説明を受けると共に、情報・意見交換を行っています。

〈内部監査〉

内部監査については、内部監査部門である監査室（専属スタッフ11名）がエア・ウォーターグループにおける法令および社内諸規則の順守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しています。また、監査室は、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築および運用状況について監視および監督を行うと共に、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮の下で主管部門としての役割を果たしています。

また、エア・ウォーターでは、監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災および環境保全についてグループを横断的に管理、

統制する専任部署として、「コンプライアンスセンター」（専属スタッフ13名）を設置しています。なお、それぞれの内部監査によってエア・ウォーターの経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役および代表取締役に適宜、報告する体制としています。

〈会計監査人〉

会計監査については、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人が監査を実施しています。

独立社外取締役の活用

エア・ウォーターは、取締役会による実効性の高い経営の監督機能を確保するため、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた独立社外取締役2名を選任しています。

〈独立社外取締役の独立性判断基準および資質〉

エア・ウォーターは、会社法や金融商品取引所が定める要件・基準に加え、取締役会の決議により定めた「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たした者を独立社外取締役として選定しています。また、エア・ウォーターでは、独立社外取締役候補者の選定にあたり、エア・ウォーターの経営に対し、率直かつ建設的な助言等をいただける高い専門性と豊富な経験を重視しています。

「社外役員の独立性に関する判断基準」の詳細はコーポレートガバナンス報告書に記載しています。

〈独立社外取締役の選任理由〉

坂本 由紀子 氏（2014年6月より現任）

厚生労働省で要職を歴任され、静岡県副知事や参議院議員も務められるなど、豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識を活かし、エア・ウォーターの経営全般に対して有益な助言等を行っていただいていることから、エア・ウォーターの社外取締役として選任しています。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、エア・ウォーターが定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしていることから、独立役員に指定しています。

清水 勇 氏（2018年6月より現任）

大学教授および大学講師としての豊富な経験と高い見識を有しており、これらの経験と見識をエア・ウォーターの経営に生かしていただけることから、エア・ウォーターの社外取締役として選任しています。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、エア・ウォーターが定める「社外役員の独立性に関する判断基準」を満たしていることから、独立役員に指定しています。

社外監査役 Message

「コーポレート・ガバナンス強化は成長へのツール」 その認識が確かな未来を拓きます。

コーポレート・ガバナンスは成長のツール

エア・ウォーターは、コーポレート・ガバナンス強化に努めており、現在では、企業規模・内容にふさわしい内実が整ってきています。これからはコーポレート・ガバナンスの強化を通じて成長するという認識が必要です。そんな中、われわれ社外役員は、いわば一般株主の代表としてその利益のため経営に関与するという、本来の役割を果たしていかなければなりません。



エア・ウォーター株式会社
社外監査役

はやし あつし
林 醇

弁護士、元高松高等裁判所長官。約40年間裁判官として勤務し、多くの民事・刑事事件を担当。定年退官後、京都大学大学院法学研究科教授として法科大学院における「民事訴訟実務の基礎」等の実務科目を担当。2016年6月、エア・ウォーター株式会社社外監査役に就任。

大切なのは、不都合な事実を目をつぶらないこと

そのために重要なことは、中にいると気づきにくい様々な偏りに対し、外部の視点を提供し、その是正を図るために努力することです。また、私は、長年の裁判官としての経験から、企業の不祥事は、経営陣が不都合な事実を目をつぶることから生じると認識しています。このため、会計面も含めあらゆる事実に向き合うことを信条として、その実践に力を注いでいきます。

成功の怖さを自覚することでさらなる発展を

例えば、M&Aでは、担当者は常にこれに積極的です。実財産に対してのれんの割合が大きいとか想定されるリスクが大きい場合などは、それを指摘してしっかりと議論をすることが重要です。エア・ウォーターはM&Aが多い企業なので、社外役員によるこうした指摘は非常に有用ですし、代表取締役もこれを尊重してくれています。

適切な指摘には会社の実情に関する十分な情報が必要ですが、これらは取締役会の議題に関する事前説明などを通じて得ることができます。また、私はよく現地視察を希望し、各部門の詳細をヒアリングするという得難い経験も重ねています。今後は、社外役員の就任時における計画的な情報提供や、社外役員と代表取締役とのミーティングの定例化など、社外役員の存在をより大きく活かしていくことが課題です。

今、企業経営を取り巻く環境は急激に変化しています。エア・ウォーターのように成功体験を重ねてきている企業に重要なのは、経営陣も自覚されているように、しっかりと人材を育て、成功体験にとらわれずに、会社の将来の発展を追い求めていくことです。進化するエア・ウォーターに期待しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス体制の概要

コンプライアンス体制の基礎として、「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と順法精神の教育啓発、ならびに法令順守に関するルールの徹底を図っています。これは、エア・ウォーターおよびグループ会社の役員ならびに従業員が法令などを順守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となるものです。

なお、このグループ倫理行動規範については、その内容と違反事例などをわかりやすく解説した「コンプライアンスハンドブック」を制作し、全グループ社員に配布することにより、周知啓蒙を図っています。

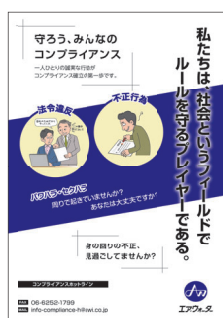
コンプライアンス遵守にかかる管理組織体制としては、エア・ウォーターグループにおけるコンプライアンス上の問題を一元的に管理する統括部署として代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」を設置し、執行役員の中からその責任者を任命しています。また、2018年1月からは、各カンパニーの中にコンプライアンスの責任担当部署を設置し、コンプライアンス遵守のためのより迅速な判断がなされるように組織改革を行いました。各カンパニーの責任担当部署がコンプライアンスセンターと緊密な連携を図ることで、傘下のグループ会社も含めたガバナンスの強化を図っています。

コンプライアンス委員会

エア・ウォーターでは、関連部門が集まりコンプライアンス問題を協議する諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。代表取締役から出されたコンプライアンスに関する方針・指示事項について具体的施策などを検討するほか、コンプライアンス違反発生時における対応についても協議します。

内部通報制度

エア・ウォーターはコンプライアンスを順守する経営を行うために、内部通報制度を設けています。法令および社内諸規程に違反、または違反のおそれがある行為を認識した場合には誰でも通報することができます。



コンプライアンスポスター

通報窓口は社内と社外に設け、通報者には不利益な扱いをしないことを定めています。

また、こうした内部通報制度における「ホットライン」の連絡先については、「コンプライアンスポスター」を全ての事業所に掲示することによって、グループ社員一人ひとりの目に留めてもらうなどの方法で周知徹底を図っています。

リスクマネジメントの強化

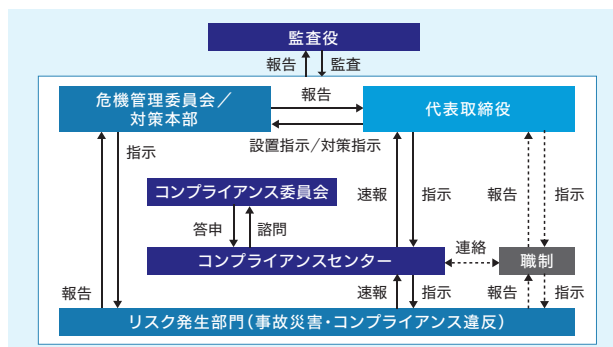
リスクマネジメント体制

エア・ウォーターグループの事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災、環境保全および品質保証に関わるリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、グループを横断的に管理する体制をとっています。

情報セキュリティ、知的財産、海外事業展開および契約などに関わる個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施などを行うと共に、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理しています。

また、コンプライアンスセンターを事務局とするリスクマネジメント検討会を定期的に開催し、グループ全体におけるリスク管理体制の強化を推進しています。

■ 危機管理体系図



情報セキュリティ

情報セキュリティの取り組み

私たちエア・ウォーターは、お客様等の情報を保護することは企業としての重要な社会的責任であることを十分に認識し、特定個人情報や個人情報保護等の関連法令を遵守するのはもとより、社内の情報システム管理規程に基づき、役員、従業員、その他企業活動に従事する関係者の一人ひとりが、情報セキュリティ、情報保護の徹底に取り組んでいます。

■ 主な情報セキュリティ対策

種類	対策
ルール周知徹底	・ 標的型攻撃メール訓練の実施
情報機器管理	・ 情報端末の暗号化 ・ 資産管理ツールでの定期的な棚卸
不正利用防止	・ ID/パスワード管理と定期的なパスワード変更 ・ データセンターの入退出管理 ・ 持込パソコンの社内ネットワーク接続禁止、持込媒体の社内パソコンへの接続禁止
外部脅威への対策	・ 外部ネットワークと社内イントラネットをファイアウォールで完全分離 ・ 最新のウイルス対策ソフト導入 ・ Webフィルタリングと迷惑メール対策 ・ 社外への不正通信監視

財務データ(10カ年)

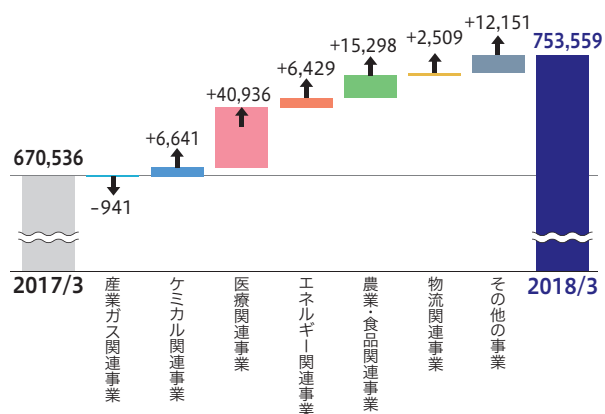
エア・ウォーター株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	448,773	426,357	471,810	492,680	540,016	641,256	660,542
営業利益	25,779	28,202	31,269	31,672	27,897	35,078	36,127
経常利益	27,874	29,020	32,959	33,602	35,156	36,281	38,159
親会社株主に帰属する当期純利益	12,681	13,916	11,680	17,167	18,366	19,225	20,703
設備投資額	35,494	25,357	33,820	22,843	34,111	32,349	32,028
減価償却費	14,296	17,045	19,424	20,373	22,059	24,338	25,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,884	44,593	32,576	39,662	30,057	48,249	51,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	(39,999)	(25,820)	(34,766)	(28,695)	(42,501)	(52,187)	(35,484)
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,784	(20,615)	(1,592)	(7,612)	10,254	4,620	(7,941)
フリー・キャッシュ・フロー	(12,115)	18,773	(2,190)	10,967	(12,444)	(3,938)	15,588
会計年度末							
総資産	385,563	392,759	407,639	430,547	484,329	528,092	547,643
有利子負債	135,070	114,786	122,318	119,385	141,296	155,479	154,864
自己資本	132,327	153,141	157,637	170,449	185,599	203,500	226,375
一株当たり情報							
当期純利益(EPS、円)	68.56	73.64	61.24	89.35	94.04	98.29	105.75
純資産(BPS、円)	715.60	789.89	822.05	873.78	949.63	1,040.22	1,155.80
配当金(DPS、円)	22	22	22	22	24	26	28
主要指標							
経常利益率(%)	6.2	6.8	7.0	6.8	6.5	5.7	5.8
総資産当期純利益率(ROA、%)	7.5	7.5	8.2	8.0	7.7	7.2	7.1
自己資本当期純利益率(ROE、%)	9.8	9.7	7.5	10.5	10.3	9.9	9.6
自己資本比率(%)	34.3	39.0	38.7	39.6	38.3	38.5	41.3
ネットD/Eレシオ	0.86	0.60	0.66	0.57	0.65	0.66	0.58
配当性向(%)	32.1	29.9	35.9	24.6	25.5	26.5	26.5
非財務情報							
期末連結従業員数(名)	7,603	7,925	8,237	8,062	8,937	9,557	10,147
連結子会社数	66	62	65	65	68	75	81

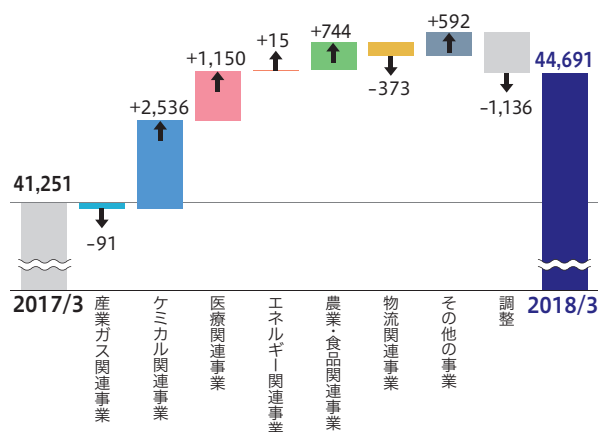
	(単位:百万円)		千米ドル*		増減率(%)
	2016	2017	2018	2018	2018/2017
	660,623	670,536	753,559	7,092,987	12.4
	39,524	41,342	42,398	399,078	2.6
	35,075	41,251	44,691	420,661	8.3
	20,139	22,338	25,173	236,945	12.7
	42,236	40,587	61,309	577,080	51.1
	26,620	25,525	27,120	255,271	6.2
	43,512	58,874	47,765	449,595	-18.9
	(40,648)	(44,357)	(61,637)	(580,168)	39.0
	(8,115)	(8,553)	4,490	42,263	-152.5
	2,864	14,517	(13,872)	(130,5703)	-195.6
	575,833	629,116	694,914	6,540,983	10.5
	157,795	172,404	203,183	1,912,491	17.9
	234,726	255,984	277,955	2,616,293	8.6
			円	米ドル	
	102.73	114.53	128.95	1.21	12.6
	1,196.92	1,312.55	1,422.60	13.39	8.4
	28	34	38	0.36	11.8
	5.3	6.2	5.9		
	6.2	6.8	6.8		
	8.7	9.1	9.4		
	40.8	40.7	40.0		
	0.57	0.55	0.65		
	27.3	29.7	29.5		
	11,334	12,580	14,265		
	85	101	111		

※ 2018年3月31日現在の為替相場1米ドル=106.24円で換算しております。

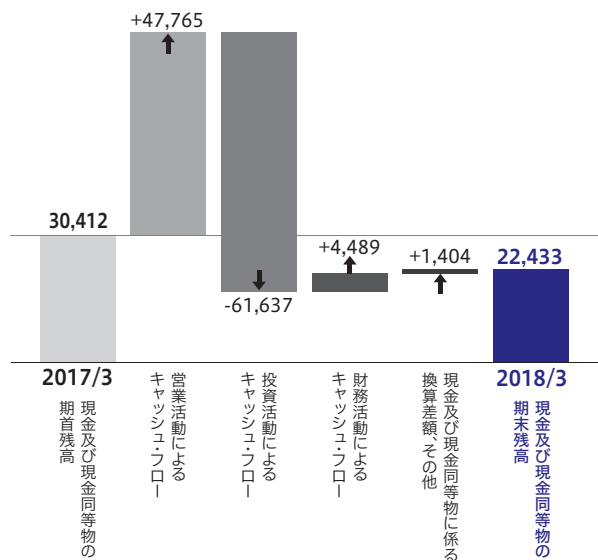
■ 売上高 分析図 (百万円)



■ 経営利益 分析図 (百万円)



■ キャッシュ・フロー 分析図 (百万円)



社会を豊かにする「価値創造」の歩み

歴史も文化も異なるほくさん、大同酸素、共同酸素の3社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に奉仕する新たな使命と意義で結ばれ、2000年にエア・ウォーターは誕生しました。

その後、積極的なM&Aにより事業基盤を強化するとともに事業領域を広げグループ総合力を高めてきました。

これからも、脈々と受け継がれてきた創業者精神をもって、時代を一步先駆ける事業に取り組んでいきます。

1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000

ほくさん

1929

北海酸素設立 (1966年 社名をほくさんに変更)

人命を救い、地場産業の発展を目指す

昭和初期、道央で医療用の酸素が供給できたのは1社だけ。交通事情も悪く十分な酸素吸入が受けられず、とある病人は他界してしまう。その兄であった当時の札幌商工会議所会頭の尽力で、「人命を救うため、北海道の産業発展のために酸素を…」という壮大な構想をもって北海酸素は誕生した。



1929

30m³/h酸素製造機稼働

1955

プロパンガスの販売

1963

浴室ユニット「バスオール」生産販売開始

1972

札幌冬季五輪プロパンガスで聖火を灯す

1981

液化窒素を使った冷凍食品事業を開始



薪や石炭で煮炊きをしていた暮らしを豊かにしようと家庭用のプロパンガスの販売を始めた。その後、日本初のユニットバス「ほくさんバスオール」を開発。銭湯利用が多かった時代「我が家にお風呂がやってきた」と日本中を席捲した。



大同酸素

1933

大同酸素設立

大同団結、協業の心で設立

当時、鉄材の溶接や切断に使う酸素やアセチレンは軍需産業に優先的に回され中小企業家の入手が難しくなっていた。そこで彼らは変革を決意した。ガスを買うのではなく、「酸素を使う者が団結してつくろう」と。東京をも凌ぐ活気があふれた当時の大阪で生まれた大同酸素は斬新な企業の姿であった。



1933

60m³/h酸素製造機稼働

1954

堺液体酸素製造工場稼働

1970

化学メーカーへオンサイト供給を開始

1983

高純度窒素ガス発生装置「V1」を開発

酸素の大量生産・輸送に因るため登場したのが「酸素の液化」という発想。液体酸素は気体に比べ1/800にまで容積比を縮小できる。大同酸素はその転換を果敢に決断。

電子産業が急成長し半導体生産に必要とされる高純度窒素の需要量が増加した。原料空気の冷却に極低温の製品窒素を使う独自プラントを開発。

1988

タテホ化学工業株に出資



共同酸素

1962

共同酸素設立

日本の高度成長を酸素で支える

共同酸素は高度経済成長真っただ中に誕生した。重厚長大産業が目覚ましい発展をとげるなか、激増する製鋼需要に対応するため、住友金属工業は和歌山製鉄所内に共同酸素を設立、転炉製鋼への酸素供給が始まった。

1962

小倉製鉄所にてガス供給開始

1978

溶接用アルゴン「エルナックス®」製造・販売開始

1993 大同ほくさん株式会社発足



2000

エア・ウォーター株式会社発足

1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000

主要関係会社一覧 (2018年10月1日現在)

名称	所在地	事業内容
----	-----	------

● 地域事業会社

北海道エア・ウォーター(株)	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
東北エア・ウォーター(株)	仙台市宮城野区榴岡2丁目4番22号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
関東エア・ウォーター(株)	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
甲信越エア・ウォーター(株)	長野県松本市梓川俣3878番地1	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売
中部エア・ウォーター(株)	名古屋市緑区大根山2丁目132番地	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油および関連機器の販売
近畿エア・ウォーター(株)	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	産業ガス・医療用ガス、LPガス・灯油、天然ガスおよび関連機器の販売
中・四国エア・ウォーター(株)	広島市南区段原南1丁目3番53号	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売
九州エア・ウォーター(株)	福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号	産業ガス・医療用ガスおよび関連機器の販売

● 産業ガス関連事業 ※ 産業ガスの一部には医療用ガスも含まれます

苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市弥生町1丁目17番18号	産業ガスの製造・販売
共同炭酸(株)	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売
新日化エア・ウォーター(株)	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	産業ガスの製造・販売(オンサイト供給含む)
エア・ウォーター炭酸(株)	東京都港区新橋4丁目21番3号	液化炭酸ガス・ドライアイスの製造・販売
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号	工業用水素ガスの製造・販売・リサイクル等
日本ヘリウム(株)	神奈川県川崎市川崎区塩浜3丁目10番1号	ヘリウムの輸入・販売
竹中高圧工業(株)	名古屋市南区元塩町5丁目8番地	産業ガスの販売
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	産業ガスの販売
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番地40	各種ガス発生装置・ガスアプリケーション、LNG関連機器の設計・製作・販売・メンテナンス
(株)クリオ・エア	大阪府堺市西区築港浜寺町4番地	産業ガスの製造・販売
(株)ガスネット	大阪市中央区瓦町4丁目5番9号	ガス溶材の販売
(株)堺ガスセンター	大阪府堺市堺区匠町1番地	産業ガスの製造・販売
エア・ウォーター・マニュファクチャリング(株)	大阪府堺市西区築港新町2丁目6番地40	産業ガス用設備・機器等の製作
泉北酸素(株)	大阪府高石市高砂1丁目5番地	産業ガスの製造・販売(オンサイト供給含む)
エア・ウォーター・ダイオ(株)	大阪府守口市寺内町2丁目7番27号	エレクトロニクス産業ガスの製造販売
神鋼エア・テック(株)	神戸市灘区原田通2丁目3番16号	産業ガスの製造・販売(オンサイト供給含む)、窒素ガス発生装置の販売
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区岩屋中町4丁目2番7号	深冷空気分離装置の設計・製作・メンテナンス
松山酸素(株)	松山市西垣生町2877番地	産業ガス、LPガスの製造・販売
日本バイオニクス(株)	神奈川県平塚市田村3丁目3番32号	各種ガス精製装置および排ガス処理装置等の製造・販売

● ケミカル関連事業

サンケミカル(株)	埼玉県八潮市大字新町29番地3	機能性化学品(医薬中間体・電子材料)の製造販売
川崎化成工業(株)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番	有機酸製品、有機酸系誘導品およびキノン系製品の製造販売
(株)プリンテック	神奈川県厚木市酒井1866番地3	電子材料、半導体基板の製造・販売

● 医療関連事業

(株)医器研	埼玉県狭山市新狭山2丁目12番27号	医療用酸素濃縮器の製造・メンテナンス
エア・ウォーター・メディエチ(株)	東京都品川区西五反田2丁目12番3号	医療機器・材料の滅菌受託と医療機関向けSPDソリューションサービス
エア・ウォーター・メディカル(株)	東京都品川区西五反田2丁目12番3号	医療用機器の販売、レンタルおよび保守サービス
エムシーサービス(株)	長野県千曲市大字小島3171番地5	病院設備・医療機器メンテナンス事業、受託滅菌サービス事業
美和医療電機(株)	愛知県あま市花正郷中25番地	手術室・ICU内装工事、医療用設備機器の製造・販売
(株)半田	金沢市駅西本町2丁目11番29号	医療機器・医療材料の販売・メンテナンス、SPD事業
西村器械(株)	京都市中京区河原町通東川上ル指物町330番地	循環器系医療機器、透析システム機器、手術器具の販売・メンテナンス
デンケン・ハイデンタル(株)	京都市山科区大宅石郡町130番地	歯科医療機器・理化学機器・電子応用機器の設計、製作、販売および歯科材料の製造、販売
エア・ウォーター防災(株)	神戸市西区高塚台3丁目2番地16	医療用ガス配管工事、呼吸器・消火装置等の設計・製造・販売
ミサワ医科工業(株)	茨城県笠間市旭町351番地	注射針等医療機器の製造・販売
オリオン・ラドセーフメディカル(株)	名古屋市中区栄5丁目8番24号	放射線関連医療機器の卸・製造・販売
川本産業(株)	大阪市中央区谷町2丁目6番4号	衛生材料、医療用品等の製造販売
松岡メディテック(株)	東京都文京区本郷2丁目22番3号	医療用注射針の製造・販売
(株)歯愛メディカル	石川県白山市旭丘2丁目6番地	歯科診療用品全般の通信販売・卸売
カイロス(株)	東京都港区芝2丁目13番4号	医療用8K 硬性内視鏡カメラおよびシステムの開発・製造・販売

名称	所在地	事業内容
----	-----	------

● 農業・食品関連事業

(株)エア・ウォーター農園	札幌市中央区北3条西1丁目2番地	青果物の生産・販売
春雪さぶーる(株)	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号	食肉加工品(ハム・デリカ)、素材系冷凍食品、調理用ソース・スイーツ商品の製造・販売
(株)トミイチ	北海道旭川市永山北1条10丁目13番5号	加工用青果物の卸売、加工および冷凍食品等の販売
日農機製工(株)	北海道足寄郡足寄町郊南1丁目13番地	畑作向け農機具の製造・販売
エア・ウォーター十勝食品(株)	北海道河西郡更別村字更別194番地5	冷凍食品、缶詰、レトルト食品の製造・販売
ゴールドバック(株)	東京都品川区東品川4丁目13番14号	果実・野菜飲料および清涼飲料水などの製造・販売
(株)九州屋	東京都八王子市越野24番地1	百貨店、駅ビル、ショッピングセンターでの野菜・果物専門店の運営およびスーパーマーケットの運営
相模ハム(株)	横浜市中区川向町1158番地1	食肉加工品および食肉・惣菜の販売
大山ハム(株)	鳥取県米子市夜見町3018番地	ハム・ベーコン・ソーセージなどの加工食品の製造・販売
(株)プレシア	神奈川県厚木市戸室5丁目32番地1号	洋菓子、和菓子の製造販売
AW・ウォーター(株)	長野県大町市大町3500番地1	飲料水等の製造販売
(株)キュー・アンド・シー	札幌市東区北26条東22丁目6番7号	食品安全に関する各種認証取得のコンサルティング、衛生管理指導、微生物検査および関連資材卸売

● 物流関連事業

エア・ウォーター物流(株)	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス
北海道車体(株)	北海道北広島市大曲工業団地2丁目7番地3	各種トラックボディーの設計・製作、販売、修理、および各種車両の車検整備
エア・ウォーター食品物流(株)	仙台市宮城野区扇町5丁目9番8号	食品低温物流、倉庫保管・庫内作業の請負
東日本エア・ウォーター物流(株)	横浜市港北区新横浜2丁目11番5号	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス
西日本エア・ウォーター物流(株)	大阪市淀川区西中島4丁目13番22号	高圧ガス物流、一般貨物物流、食品物流、医療・環境物流、流通・加工サービス

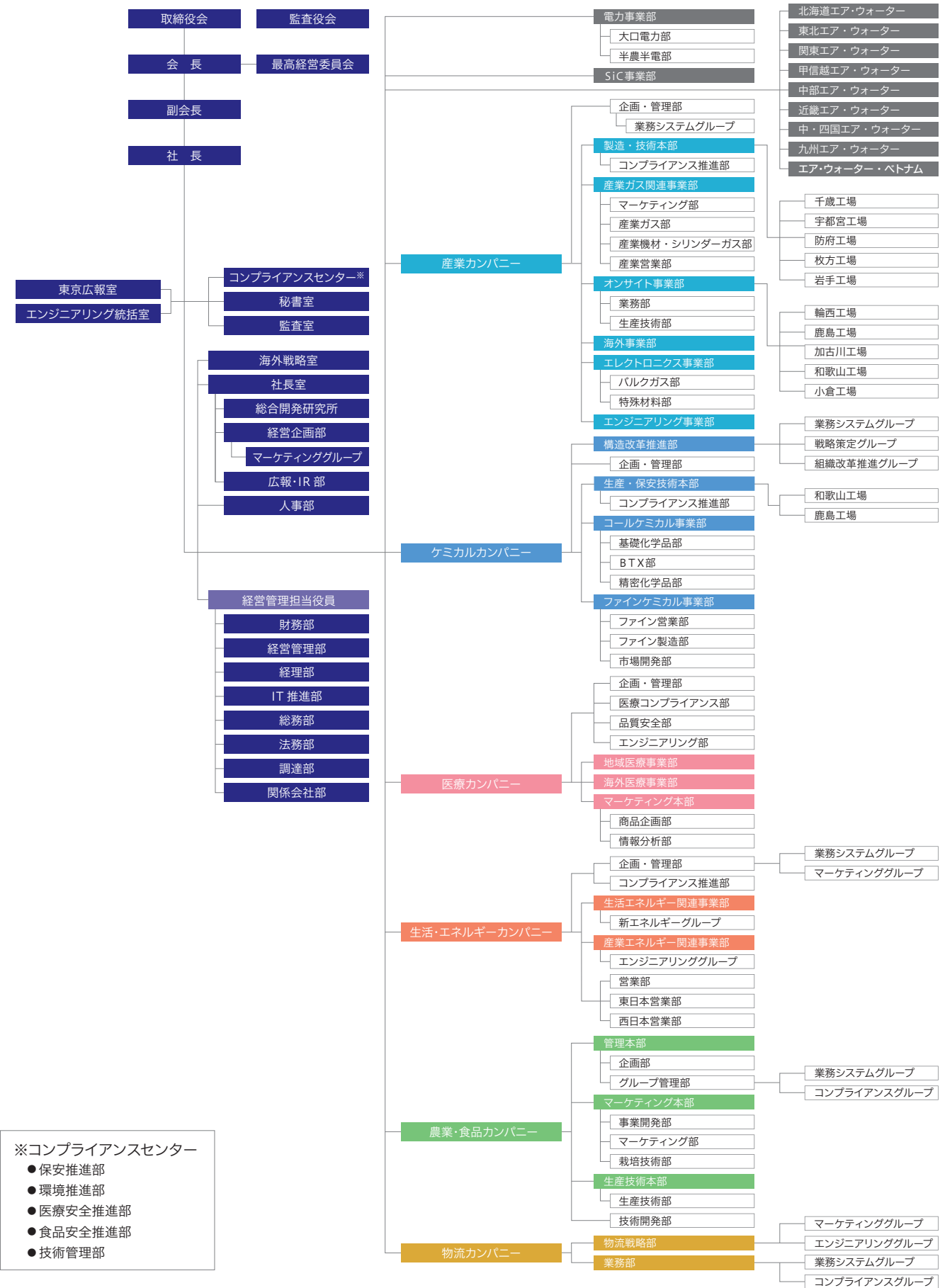
● その他の事業

北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区北丘珠3条3丁目2番16号	各種ガス発生装置、貯槽、配管の工事・検査・メンテナンス
サミット小名浜エスパワー(株)	福島県いわき市小名浜字渚2番地4	電力・蒸気の製造・販売
(株)セルコ	埼玉県所沢市大字久米1416番地4	電子機器部品の販売および回路ユニットの開発・提案
エア・ウォーター・ゾル(株)	東京都千代田区神田東松下町47番1号	エアゾール製品のOEM供給、ならびに自社ブランド品の製造・販売
(株)日本海水	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	塩および副産物の製造・販売、環境事業、電力事業
ジャパソソルト(株)	東京都中央区京橋1丁目1番1号	塩および化成品の仕入・販売
K&Oエナジーグループ(株)	千葉県茂原市茂原661番地	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社の経営管理
パナソニックエコソリューションズAWE(株)	東京都品川区東品川4丁目10番27号	ユニットバス・建設資材の販売・工事
アクアインテック(株)	静岡県掛川市伊達方1162番地1	配管更生事業および水処理機械製造、環境機材販売
エア・ウォーター・エコロッカ(株)	長野市若穂保科3440番地9	木材・プラスチック複合再生建材の製造販売
エア・ウォーター・マッハ(株)	長野県松本市梓川倭4009番地1	工業用ゴム製品および樹脂製品の製造・販売
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山市北島325番地	工場廃液・廃油・廃ガスの処理・分析サービス
エア・ウォーター・ソフテック(株)	大阪府中央区南船場2丁目12番8号	コンピューターシステムの開発・販売
エア・ウォーター・ベルパール(株)	大阪府中央区南船場2丁目12番8号	機能性樹脂ベルパールおよび各種加工品、窒素ガス発生装置の製造・販売
エア・ウォーターNV(株)	兵庫県尼崎市中浜町1番地8	NV窒化処理による金属表面硬化処理サービス
タテホ化学工業(株)	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地	酸化マグネシウム、電融マグネシア、水酸化マグネシウム、セラミック製品の製造・販売
エア・ウォーター・マテリアル(株)	東京都港区浜松町2丁目13番7号	半導体製造薬品、化学工業薬品、合成樹脂、電気・電子材料の販売および輸出入

● 海外

愛沃特マッハゴム製品(福建)有限公司	中国福建省福清市融僑経済技術開発区(宏路大埔)	ゴム成形品製造販売
愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司	中国江蘇省連雲港市灌南県堆溝港鎮(化学工業園)	電子材料、医薬品中間体等の製造
大連達泰泰化学有限公司	中国遼寧省大連経済技術開発区東北二街41号	電熱マグネシアの製造・販売
TAYLOR-WHARTON MALAYSIA SDN.BHD.	Lot Nos. PT 5073, 5076 & 5077 Jalan Jangur 28/43 Hicom Industrial Estate 40400 Shah Alam Selangor, Malaysia	低温液化ガス貯槽、小型バルク容器、LGC容器等の製造・販売
ELLENBARRIE INDUSTRIAL GASES LTD.	3A Ripon Street, Kolkata - 700 016, INDIA	産業・医療ガスの製造・販売
TATEHO OZARK TECHNICAL CERAMICS, INC.	402 Ware Street, Webb City, Missouri, USA	セラミック品の製造
GLOBALWIDE INTERNATIONAL PTE.LTD. GLOBALWIDE M&E PTE.LTD.	84 Kaki Bukit Industrial Terrace Singapore	病院を中心とした設備設計・施工
POWER PARTNERS PTE.LTD.	Block 3, Ang Mo Kio Industrial Park 2A, #02-06, AMK Tech I, Singapore	無停電電源装置のエンジニアリングおよびメンテナンス
TOMCO2 SYSTEMS COMPANY.	3340 Rosebud Road, Loganville, GA, USA	炭酸ガス関連機器・設備の製造・販売

組織図 (2018年10月1日現在)



会社情報 | 株式情報

会社情報

(2018年3月31日現在)

会社名	エア・ウォーター株式会社／AIR WATER INC.
本社所在地	大阪府中央区南船場2丁目12番8号 TEL 06-6252-5411 FAX 06-6252-3965
登記上の本店所在地	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
東京事務所	東京都港区虎ノ門3丁目18番19号
設立年月日	1929年9月24日
資本金	32,263百万円
従業員数	14,265名(連結)
ホームページURL	http://www.awi.co.jp/

役員一覧

(2018年10月1日現在)

代表取締役会長	豊田 昌洋	CEO・最高経営責任者
取締役副会長	今井 康夫	会長補佐、 一般社団法人 日本産業・医療ガス協会会長
取締役副会長	豊田 喜久夫	会長補佐 業務全般管掌、人事担当
代表取締役社長	白井 清司	COO・最高業務執行責任者
取締役副社長	唐渡 有	ケミカルカンパニー長
取締役副社長	松原 幸男	産業カンパニー長
取締役副社長	町田 正人	農業・食品カンパニー長
専務取締役	堤 英雄	海外戦略室長、NV事業・エコロッカ事業担当
専務取締役	村上 幸夫	医療カンパニー長
常務取締役	永田 實	関東代表、関東支社長、 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	曾我部 康	北海道代表、北海道支社長、 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	川田 博一	物流カンパニー長
常務取締役	塩見 由男	近畿代表、近畿支社長、 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長
常務取締役	梶原 克己	生活・エネルギーカンパニー長
常務取締役	飯長 敦	経営管理担当
常務取締役	光村 公介	甲信越代表、甲信越支社長、 甲信越エア・ウォーター(株)代表取締役社長
取締役	豊永 昭弘	経理部長
取締役	松林 良祐	エンジニアリング統括室担当 エア・ウォーター・アメリカ Inc. 取締役社長
取締役	坂本 由紀子	社外取締役
取締役	清水 勇	社外取締役
監査役	平松 博久	
監査役	中川 康一	社外監査役(常勤)
監査役	柳澤 寛民	
監査役	高島 成光	社外監査役(非常勤)
監査役	林 醇	社外監査役(非常勤)

大株主

(2018年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,584	5.39
新日鐵住金株式会社	10,000	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,993	4.58
三井住友信託銀行株式会社	7,936	4.04
株式会社三井住友銀行	6,196	3.16
GOLDMAN,SACHS & CO.REG	5,593	2.85
エア・ウォーター取引先持株会	5,557	2.83
株式会社北海道銀行	4,113	2.10
全国共済農業協同組合連合会	3,879	1.98
株式会社北洋銀行	3,874	1.97

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
発行済株式総数	198,705,057株
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同電話照会先	フリーダイヤル：0120-782-031
同ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	電子公告 [公告掲載のエア・ウォーターホームページURL] http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	東京、札幌
証券コード	4088



本報告書を印刷する際の電力
(700kWh)は、自然エネルギー
でまかなわれています。